

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	資産成長型	2020年7月20日～2050年7月19日
	予想分配金提示型	2020年7月20日～2030年7月19日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	資産成長型	Society 5.0関連株マザーファンドの受益証券
	予想分配金提示型	
	Society 5.0関連株マザーファンド	Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ、およびロ、に基づき分配します。 イ、計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ、計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a)10,000円以上11,000円未満の場合・・・100円 (b)11,000円以上12,000円未満の場合・・・200円 (c)12,000円以上13,000円未満の場合・・・300円 (d)13,000円以上14,000円未満の場合・・・400円 (e)14,000円以上の場合・・・500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合には、上記の分配を行なわないことがあります。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド
(資産成長型)
(予想分配金提示型)
(愛称：スマートテクノロジー)

運用報告書（全体版）

資産成長型 第9期（決算日 2025年1月20日）

予想分配金提示型

- 第49期（決算日 2024年8月19日）
- 第50期（決算日 2024年9月19日）
- 第51期（決算日 2024年10月21日）
- 第52期（決算日 2024年11月19日）
- 第53期（決算日 2024年12月19日）
- 第54期（決算日 2025年1月20日）

（作成対象期間 2024年7月20日～2025年1月20日）

■ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）
・2024年10月12日付で信託期間終了日を2025年7月18日から2030年7月19日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/> <2744>
<2745>

投資ユニバースの概要

Society 5.0（※）に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
※Society 5.0とは、Society 1.0（狩猟社会）、Society 2.0（農耕社会）、Society 3.0（工業社会）、Society 4.0（情報社会）に続く、未来社会のモデルを意味する言葉です。科学技術の高度な発展を基盤として様々な困難や課題を解決し、利便性の高い社会を実現することが期待されています。

コ ン セ プ ト	投 資 信 託 証 券	実質的な投資対象
支える技術 (デジタル基盤技術等)	グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） (以下、「グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）」という場合があります。)	世界の株式
	テクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用） (以下、「テクノロジー株式ファンド」という場合があります。)	米国の株式
	三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（FOF s 用）（適格機関投資家限定） (以下、「三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX AI&ビッグデータ ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX AI&ビッグデータ ETF」という場合があります。)	世界の株式
健康的な暮らし (医療等)	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） (以下、「フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）」という場合があります。)	世界の株式
	Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け） (以下、「Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX 長寿・高齢社会 ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX 長寿・高齢社会 ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF」という場合があります。)	世界の株式
便利な暮らし (省力化等)	アクサIM・グローバル・フィンテック関連株株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） (以下、「アクサIM・グローバル・フィンテック関連株株式ファンド（為替ヘッジなし）」という場合があります。)	世界の株式
	アクサIM・グローバル・ロボット関連株株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） (以下、「アクサIM・グローバル・ロボット関連株株式ファンド（為替ヘッジなし）」という場合があります。)	世界の株式
	SMDAM・グローバルEV関連株ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） (以下、「SMDAM・グローバルEV関連株ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX US テック・トップ20 ETF	米国の株式
豊かな暮らし (消費・サービス等)	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） (以下、「SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け） (以下、「Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX eコマース ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX eコマース ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX ヒーローズ（ゲーム&スポーツ）ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX ヒーローズ（ゲーム&スポーツ）ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX クラウド・コンピューティング ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX ソーシャルメディア ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX ソーシャルメディア ETF」という場合があります。)	世界の株式

資産成長型

最近5期の運用実績

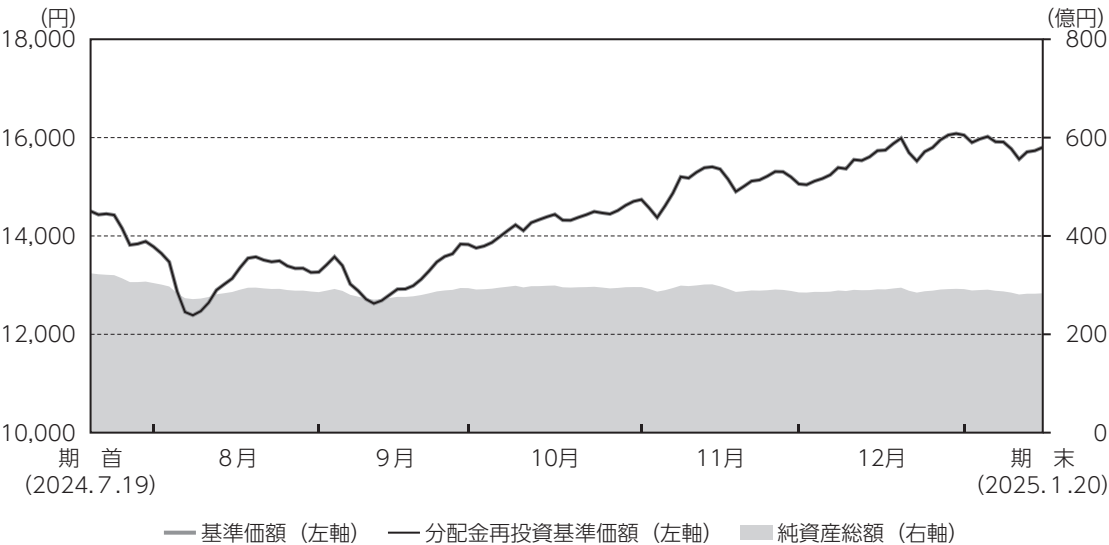
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金			期 騰 落 中 率	投 資 信 託 組 益 証 比 率	投 資 証 比 率	純 資 産 額
		分	配	み				
	円			円	%	%	%	百万円
5 期末(2023年 1 月19日)	10,133			0	△ 4.6	97.2	－	49,429
6 期末(2023年 7 月19日)	12,325			0	21.6	98.6	－	50,587
7 期末(2024年 1 月19日)	12,732			0	3.3	98.4	－	42,406
8 期末(2024年 7 月19日)	14,504			0	13.9	98.3	－	32,406
9 期末(2025年 1 月20日)	15,802			0	8.9	99.1	－	28,339

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：14,504円
期末：15,802円（分配金0円）
騰落率：8.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資した結果、組入ファンドの騰落率と組み入れ状況から、「グローバルX US テック・トップ20 ETF」、「テクノロジー株式ファンド」、「グローバルX eコマース ETF」などの基準価額の上昇がプラス要因となったことから当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	投 資 組 資 益 入	信 証 比	託 券 率	投 組 資 入 証 比	券 率
		騰 落 率					
(期首) 2024年 7 月19日	円	%		%		%	
	14,504	—		98.3		—	
7 月末	13,781	△ 5.0		97.7		—	
8 月末	13,265	△ 8.5		98.0		—	
9 月末	13,827	△ 4.7		97.7		—	
10月末	14,740	1.6		97.9		—	
11月末	15,057	3.8		98.4		—	
12月末	16,050	10.7		99.0		—	
(期末) 2025年 1 月20日	15,802	8.9		99.1		—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.7.20～2025.1.20)

■グローバル株式市況

米国や中国の株式市況は上昇し、日本の株式市況はおおむね横ばいとなりました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。2024年8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、さらに急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。しかしその後は、インフレ率の低下を示唆する経済指標の発表などから長期金利が低下し、株価は反発して当作成期末を迎えました。

日本株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、2024年7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて上昇トレンドに回帰しました。2025年1月に入ると、米国の対中半導体輸出規制強化案が示され、株価は下落して当作成期末を迎えました。

中国株式市況は、当作成期首より、中国景気の先行きへの懸念が相場の重しとなりましたが、2024年9月には中国当局による景気刺激策を好感し、急上昇しました。しかし、この政策への期待が中国株価に織り込まれると株価は下落し、調整されました。その後も、当局の景気刺激策の具体案に注目が集まる中で株価の調整が続き、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で小幅に下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、11月半ばに円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

ポートフォリオについて

(2024.7.20~2025.1.20)

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定しました。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しました。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行いました。

■マザーファンドにおける組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）	4.4	2.9	2.4
テクノロジー株式ファンド	11.6	10.3	11.8
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	12.8	8.8	7.2
グローバルX AI&ビッグデータETF	10.3	8.2	10.4
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	9.8	4.2	6.4
Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	△7.8	2.8	2.2
グローバルX 長寿・高齢社会ETF	△0.8	5.6	5.3
グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF	14.2	3.3	3.7
アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	7.7	6.8	5.6
アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	1.0	7.2	6.6
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	△3.0	3.4	2.3
グローバルX US テック・トップ20ETF	14.6	10.3	13.0
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	△0.6	2.7	2.3
Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	17.6	4.3	7.1
グローバルX eコマースETF	18.7	8.0	6.0
グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF	9.1	1.2	0.6
グローバルX クラウド・コンピューティングETF	21.4	2.4	0.8
グローバルX ソーシャルメディアETF	2.4	5.9	5.5

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年7月20日 ～2025年1月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,801

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.7.20~2025.1.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0.569%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,404円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.167)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	83	0.574	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

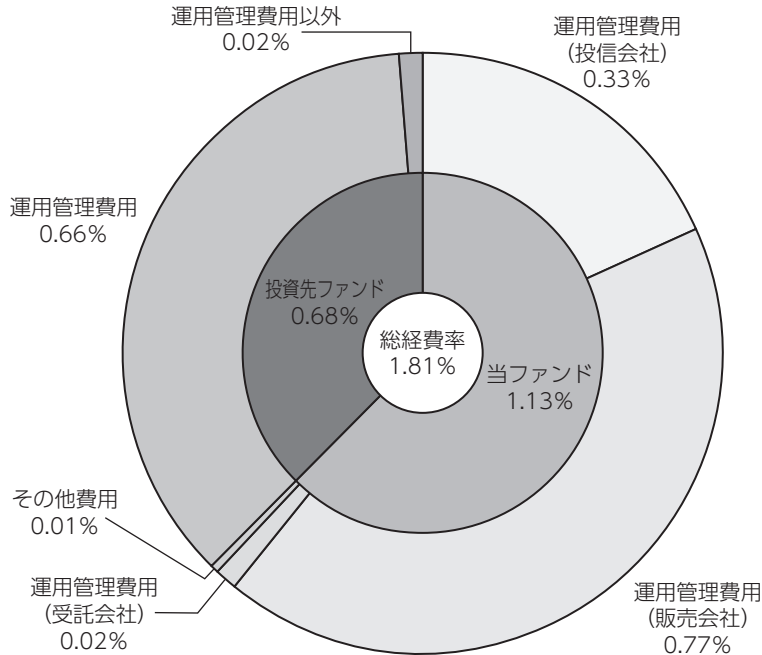
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



総経費率（①+②+③）	1.81%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月20日から2025年1月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	－	－	4,311,120	6,578,297

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドおよびマザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年7月20日から2025年1月20日まで)

種 類	当 期		
	Society 5.0 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託受益証券	－	252	5,900

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、Global X Japan株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	21,343,752	17,032,632	28,313,344

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
Society 5.0関連株マザーファンド	28,313,344	99.0
コール・ローン等、その他	276,969	1.0
投資信託財産総額	28,590,314	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝156.08円です。

(注3) Society 5.0関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,671,503千円）の投資信託財産総額（45,463,747千円）に対する比率は、32.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	28,590,314,209円
コール・ローン等	191,422,555
Society 5.0関連株マザーファンド(評価額)	28,313,344,654
未収入金	85,547,000
(B) 負債	250,805,487
未払解約金	84,193,374
未払信託報酬	165,474,467
その他未払費用	1,137,646
(C) 純資産総額(A－B)	28,339,508,722
元本	17,934,432,382
次期繰越損益金	10,405,076,340
(D) 受益権総口数	17,934,432,382口
1万口当り基準価額(C／D)	15,802円

※期首における元本額は22,342,557,399円、当作成期間中における追加設定元本額は59,467,625円、同解約元本額は4,467,592,642円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は15,802円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月20日 至2025年1月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	122,667円
受取利息	122,667
(B) 有価証券売買損益	2,493,955,853
売買益	2,809,757,350
売買損	△ 315,801,497
(C) 信託報酬等	△ 166,612,113
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,327,466,407
(E) 前期繰越損益金	4,836,336,571
(F) 追加信託差損益金	3,241,273,362
(配当等相当額)	(1,891,780,448)
(売買損益相当額)	(1,349,492,914)
(G) 合計(D + E + F)	10,405,076,340
次期繰越損益金(G)	10,405,076,340
追加信託差損益金	3,241,273,362
(配当等相当額)	(1,891,780,448)
(売買損益相当額)	(1,349,492,914)
分配準備積立金	7,163,802,978

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	122,667円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,327,343,740
(c) 収益調整金	3,241,273,362
(d) 分配準備積立金	4,836,336,571
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,405,076,340
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,405,076,340
(h) 受益権総口数	17,934,432,382口

《お知らせ》

■受付停止日の削減について

2024年10月12日付で、購入申込みおよび換金申込みの受付停止日を以下のとおり削減しました。（下線部を変更）

【変更前】

- ①ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日
- ②①に掲げる日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日
- ③上記①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

【変更後】

- ①ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日
- ②①に掲げる日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日
- ③上記①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

予想分配金提示型

最近30期の運用実績

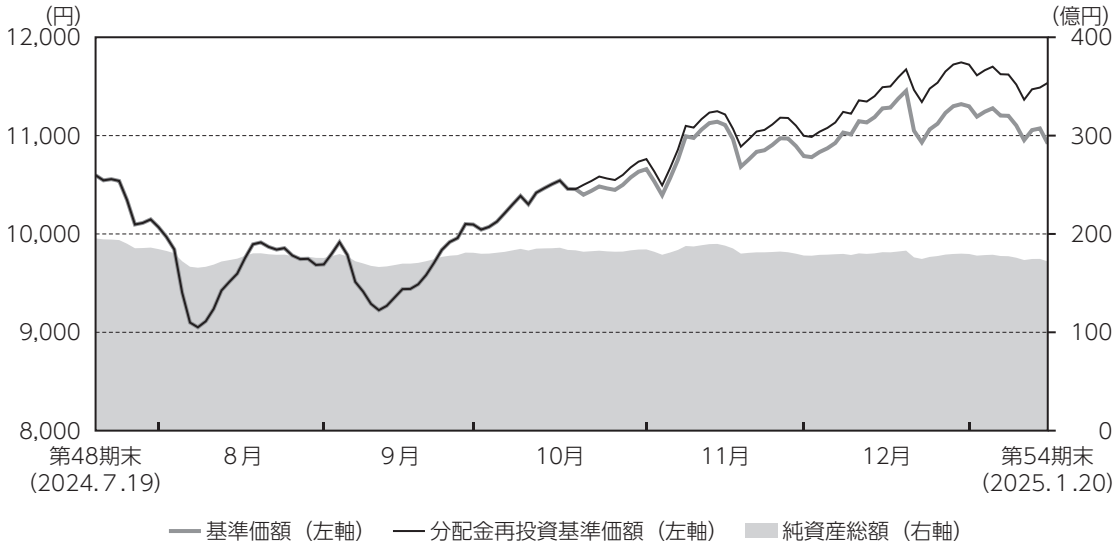
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金			期 騰 落 中 率	投 資 信 託 券 率 組 益 証 比 率	投 資 証 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	金				
25期末(2022年 8 月19日)	円 9,070			円 0	% 9.3	% 98.4	% —	百万円 38,793
26期末(2022年 9 月20日)	8,760			0	△ 3.4	98.1	—	35,980
27期末(2022年10月19日)	8,280			0	△ 5.5	98.2	—	33,148
28期末(2022年11月21日)	8,255			0	△ 0.3	97.7	—	31,981
29期末(2022年12月19日)	7,996			0	△ 3.1	97.8	—	30,066
30期末(2023年 1 月19日)	7,912			0	△ 1.1	97.2	—	29,037
31期末(2023年 2 月20日)	8,454			0	6.9	97.9	—	29,890
32期末(2023年 3 月20日)	8,040			0	△ 4.9	98.3	—	27,820
33期末(2023年 4 月19日)	8,418			0	4.7	98.4	—	28,224
34期末(2023年 5 月19日)	8,585			0	2.0	98.2	—	28,059
35期末(2023年 6 月19日)	9,504			0	10.7	97.8	—	29,418
36期末(2023年 7 月19日)	9,621			0	1.2	97.6	—	28,440
37期末(2023年 8 月21日)	9,070			0	△ 5.7	97.1	—	25,914
38期末(2023年 9 月19日)	9,372			0	3.3	96.9	—	26,021
39期末(2023年10月19日)	8,993			0	△ 4.0	97.9	—	24,333
40期末(2023年11月20日)	9,417			0	4.7	98.1	—	24,660
41期末(2023年12月19日)	9,727			0	3.3	97.2	—	24,154
42期末(2024年 1 月19日)	9,939			0	2.2	97.4	—	23,901
43期末(2024年 2 月19日)	10,535			100	7.0	98.1	—	23,967
44期末(2024年 3 月19日)	10,344			100	△ 0.9	97.5	—	22,289
45期末(2024年 4 月19日)	10,025			100	△ 2.1	97.6	—	20,908
46期末(2024年 5 月20日)	10,783			100	8.6	97.1	—	21,739
47期末(2024年 6 月19日)	10,755			100	0.7	96.8	—	20,728
48期末(2024年 7 月19日)	10,597			200	0.4	98.3	—	19,545
49期末(2024年 8 月19日)	9,895			0	△ 6.6	97.3	—	18,027
50期末(2024年 9 月19日)	9,582			0	△ 3.2	96.9	—	17,227
51期末(2024年10月21日)	10,399			100	9.6	97.5	—	18,191
52期末(2024年11月19日)	10,684			100	3.7	97.6	—	18,002
53期末(2024年12月19日)	11,050			200	5.3	98.3	—	17,621
54期末(2025年 1 月20日)	10,919			200	0.6	98.1	—	17,204

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第49期首：10,597円

第54期末：10,919円（既払分配金600円）

騰落率：8.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資した結果、組入ファンドの騰落率と組み入れ状況から、「グローバルX US テック・トップ20 ETF」、「テクノロジー株式ファンド」、「グローバルX eコマース ETF」などの基準価額の上昇がプラス要因となったことから当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 受 益 証 券 率	投 資 証 比	券 率
			騰 落 率			
第49期	(期首) 2024年 7 月19日	円 10,597	% －	% 98.3	% －	% －
	7 月末	10,069	△5.0	97.7	－	－
	(期末) 2024年 8 月19日	9,895	△6.6	97.3	－	－
第50期	(期首) 2024年 8 月19日	9,895	－	97.3	－	－
	8 月末	9,690	△2.1	97.3	－	－
	(期末) 2024年 9 月19日	9,582	△3.2	96.9	－	－
第51期	(期首) 2024年 9 月19日	9,582	－	96.9	－	－
	9 月末	10,096	5.4	97.0	－	－
	(期末) 2024年10月21日	10,499	9.6	97.5	－	－
第52期	(期首) 2024年10月21日	10,399	－	97.5	－	－
	10月末	10,659	2.5	97.8	－	－
	(期末) 2024年11月19日	10,784	3.7	97.6	－	－
第53期	(期首) 2024年11月19日	10,684	－	97.6	－	－
	11月末	10,792	1.0	98.4	－	－
	(期末) 2024年12月19日	11,250	5.3	98.3	－	－
第54期	(期首) 2024年12月19日	11,050	－	98.3	－	－
	12月末	11,298	2.2	98.4	－	－
	(期末) 2025年 1 月20日	11,119	0.6	98.1	－	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.7.20～2025.1.20)

■グローバル株式市況

米国や中国の株式市況は上昇し、日本の株式市況はおおむね横ばいとなりました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。2024年8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、さらに急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。しかしその後は、インフレ率の低下を示唆する経済指標の発表などから長期金利が低下し、株価は反発して当作成期末を迎えました。

日本株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、2024年7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて上昇トレンドに回帰しました。2025年1月に入ると、米国の対中半導体輸出規制強化案が示され、株価は下落して当作成期末を迎えました。

中国株式市況は、当作成期首より、中国景気の先行きへの懸念が相場の重しとなりましたが、2024年9月には中国当局による景気刺激策を好感し、急上昇しました。しかし、この政策への期待が中国株価に織り込まれると株価は下落し、調整されました。その後も、当局の景気刺激策の具体案に注目が集まる中で株価の調整が続き、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で小幅に下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、11月半ばに円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

ポートフォリオについて

(2024.7.20~2025.1.20)

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定しました。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しました。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行いました。

■マザーファンドにおける組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）	4.4	2.9	2.4
テクノロジー株式ファンド	11.6	10.3	11.8
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	12.8	8.8	7.2
グローバルX AI&ビッグデータETF	10.3	8.2	10.4
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	9.8	4.2	6.4
Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	△7.8	2.8	2.2
グローバルX 長寿・高齢社会ETF	△0.8	5.6	5.3
グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF	14.2	3.3	3.7
アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	7.7	6.8	5.6
アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	1.0	7.2	6.6
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	△3.0	3.4	2.3
グローバルX US テック・トップ20ETF	14.6	10.3	13.0
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	△0.6	2.7	2.3
Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	17.6	4.3	7.1
グローバルX eコマースETF	18.7	8.0	6.0
グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF	9.1	1.2	0.6
グローバルX クラウド・コンピューティングETF	21.4	2.4	0.8
グローバルX ソーシャルメディアETF	2.4	5.9	5.5

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。また、第49期～第50期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2024年7月20日 ～2024年8月19日	2024年8月20日 ～2024年9月19日	2024年9月20日 ～2024年10月21日	2024年10月22日 ～2024年11月19日	2024年11月20日 ～2024年12月19日	2024年12月20日 ～2025年1月20日
当期分配金（税込み）（円）	－	－	100	100	200	200
対基準価額比率（％）	－	－	0.95	0.93	1.78	1.80
当期の収益（円）	－	－	0	100	200	69
当期の収益以外（円）	－	－	99	－	－	130
翌期繰越分配対象額（円）	713	713	613	801	1,167	1,036

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	0.00円	✓ 0.01円	✓ 0.01円	✓ 0.00円	✓ 0.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	✓ 287.66	✓ 565.42	✓ 69.77
(c) 収益調整金	659.49	659.56	✓ 659.56	613.99	614.33	616.48
(d) 分配準備積立金	54.48	54.41	✓ 54.41	0.00	187.33	✓ 550.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	713.98	713.98	713.99	901.67	1,367.10	1,236.89
(f) 分配金	0.00	0.00	100.00	100.00	200.00	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	713.98	713.98	613.99	801.67	1,167.10	1,036.89

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。

ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。

ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。

ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第49期～第54期 (2024.7.20～2025.1.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0.568%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,423円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.167)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.573	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

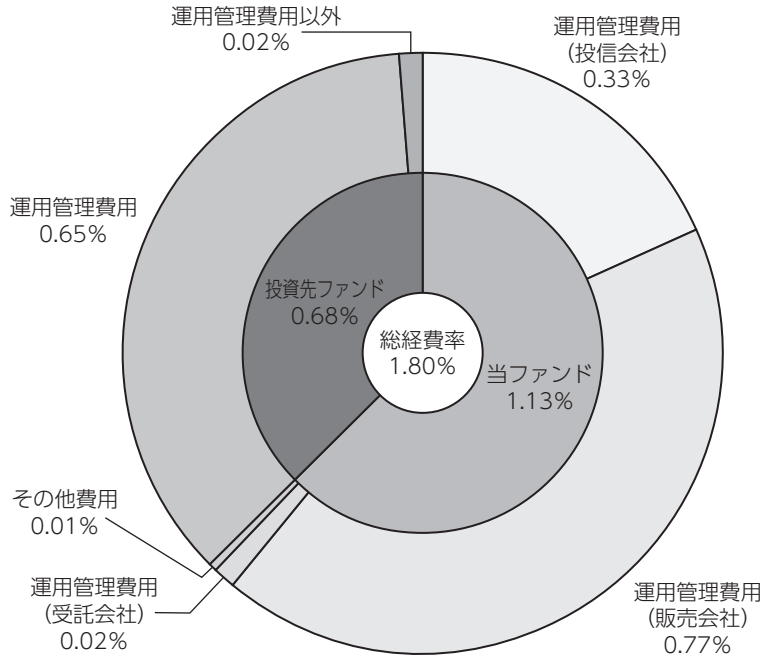
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



総経費率（①+②+③）	1.80%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月20日から2025年1月20日まで)

決 算 期	第 49 期 ～ 第 54 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	26,097	34,517	2,653,985	4,117,425

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドおよびマザーファンドにおける当
成期中の利害関係人との取引状況

当
作
成
期
中
に
お
け
る
利
害
関
係
人
と
の
取
引
は
あ
り
ま
せ
ん。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年7月20日から2025年1月20日まで)

種 類	第 49 期 ～ 第 54 期		
	Society 5.0 関連株マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資信託受益証券	百万円 －	百万円 252	百万円 5,900

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当
作
成
期
中
の
売
買
委
託
手
数
料
総
額
に
対
す
る
利
害
関
係
人
へ
の
支
払
比
率

当
作
成
期
中
に
お
け
る
売
買
委
託
手
数
料
の
利
害
関
係
人
へ
の
支
払
い
は
あ
り
ま
せ
ん。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、Global X Japan株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第48期末	第 54 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	12,872,484	10,244,596	17,029,592

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項 目	第 54 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Society 5.0関連株マザーファンド	17,029,592	96.9
コール・ローン等、その他	542,282	3.1
投資信託財産総額	17,571,875	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝156.08円です。
(注3) Society 5.0関連株マザーファンドにおいて、第54期末における外貨建純資産（14,671,503千円）の投資信託財産総額（45,463,747千円）に対する比率は、32.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月19日)、(2024年9月19日)、(2024年10月21日)、(2024年11月19日)、(2024年12月19日)、(2025年1月20日)現在

項 目	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末
(A) 資産	18,048,494,171円	17,255,623,504円	18,465,305,843円	18,280,855,420円	18,041,581,651円	17,571,875,412円
コール・ローン等	209,591,024	210,131,925	382,588,792	369,628,022	524,115,199	505,903,981
Society 5.0関連株 マザーファンド(評価額)	17,832,071,147	17,034,804,579	17,999,853,051	17,816,237,398	17,446,054,452	17,029,592,431
未収入金	6,832,000	10,687,000	82,864,000	94,990,000	71,412,000	36,379,000
(B) 負債	20,759,706	28,198,868	273,611,952	278,531,340	420,366,858	367,069,621
未払収益分配金	—	—	174,940,349	168,505,801	318,950,288	315,120,795
未払解約金	3,432,287	11,366,785	80,477,108	93,084,135	84,167,026	33,737,286
未払信託報酬	17,200,955	16,583,691	17,815,126	16,441,162	16,627,059	17,460,682
その他未払費用	126,464	248,392	379,369	500,242	622,485	750,858
(C) 純資産総額(A－B)	18,027,734,465	17,227,424,636	18,191,693,891	18,002,324,080	17,621,214,793	17,204,805,791
元本	18,219,468,301	17,978,432,645	17,494,034,904	16,850,580,103	15,947,514,436	15,756,039,765
次期繰越損益金	△ 191,733,836	△ 751,008,009	697,658,987	1,151,743,977	1,673,700,357	1,448,766,026
(D) 受益権総口数	18,219,468,301口	17,978,432,645口	17,494,034,904口	16,850,580,103口	15,947,514,436口	15,756,039,765口
1万口当り基準価額(C/D)	9,895円	9,582円	10,399円	10,684円	11,050円	10,919円

* 当作成期首における元本額は18,443,842,881円、当作成期間（第49期～第54期）中における追加設定元本額は193,218,850円、同解約元本額は2,881,021,966円です。
* 第54期末の計算口数当りの純資産額は10,919円です。

■損益の状況

第49期 自2024年7月20日 至2024年8月19日 第52期 自2024年10月22日 至2024年11月19日
第50期 自2024年8月20日 至2024年9月19日 第53期 自2024年11月20日 至2024年12月19日
第51期 自2024年9月20日 至2024年10月21日 第54期 自2024年12月20日 至2025年1月20日

項 目	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(A) 配当等収益	7,200円	25,503円	22,035円	18,301円	15,442円	31,314円
受取利息	7,200	25,503	22,035	18,301	15,442	31,314
(B) 有価証券売買損益	△ 1,261,349,956	△ 545,060,859	1,621,243,839	664,258,963	918,456,140	127,526,913
売買益	17,374,801	7,294,944	1,655,221,180	684,423,741	946,737,707	133,766,718
売買損	△ 1,278,724,757	△ 552,355,803	△ 33,977,341	△ 20,164,778	△ 28,281,567	△ 6,239,805
(C) 信託報酬等	△ 17,327,419	△ 16,705,619	△ 17,946,103	△ 16,562,035	△ 16,749,302	△ 17,589,055
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,278,670,175	△ 561,740,975	1,603,319,771	647,715,229	901,722,280	109,969,172
(E) 前期繰越損益金	99,266,521	△ 1,162,376,126	△ 1,677,573,327	△ 162,961,176	298,754,423	867,555,269
(F) 追加信託差損益金	987,669,818	973,109,092	946,852,892	835,495,725	792,173,942	786,362,380
(配当等相当額)	(1,201,571,232)	(1,185,794,931)	(1,153,850,772)	(1,034,616,787)	(979,713,852)	(971,338,175)
(売買損益相当額)	(△ 213,901,414)	(△ 212,685,839)	(△ 206,997,880)	(△ 199,121,062)	(△ 187,539,910)	(△ 184,975,795)
(G) 合計(D + E + F)	△ 191,733,836	△ 751,008,009	872,599,336	1,320,249,778	1,992,650,645	1,763,886,821
(H) 収益分配金	—	—	△ 174,940,349	△ 168,505,801	△ 318,950,288	△ 315,120,795
次期繰越損益金(G+H)	△ 191,733,836	△ 751,008,009	697,658,987	1,151,743,977	1,673,700,357	1,448,766,026
追加信託差損益金	987,669,818	973,109,092	867,126,865	835,495,725	792,173,942	786,362,380
(配当等相当額)	(1,201,571,232)	(1,185,794,931)	(1,074,124,745)	(1,034,616,787)	(979,713,852)	(971,338,175)
(売買損益相当額)	(△ 213,901,414)	(△ 212,685,839)	(△ 206,997,880)	(△ 199,121,062)	(△ 187,539,910)	(△ 184,975,795)
分配準備積立金	99,266,521	97,833,370	—	316,248,252	881,526,415	662,403,646
繰越損益金	△ 1,278,670,175	△ 1,821,950,471	△ 169,467,878	—	—	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	22,035円	18,301円	15,442円	27,796円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	484,735,752	901,706,838	109,941,376
(c) 収益調整金	1,201,571,232	1,185,794,931	1,153,850,772	1,034,616,787	979,713,852	971,338,175
(d) 分配準備積立金	99,266,521	97,833,370	95,192,287	0	298,754,423	867,555,269
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,300,837,753	1,283,628,301	1,249,065,094	1,519,370,840	2,180,190,555	1,948,862,616
(f) 分配金	0	0	174,940,349	168,505,801	318,950,288	315,120,795
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,300,837,753	1,283,628,301	1,074,124,745	1,350,865,039	1,861,240,267	1,633,741,821
(h) 受益権総口数	18,219,468,301口	17,978,432,645口	17,494,034,904口	16,850,580,103口	15,947,514,436口	15,756,039,765口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
1万口当り分配金（税込み）	0円	0円	100円	100円	200円	200円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■受付停止日の削減について

2024年10月12日付で、購入申込みおよび換金申込みの受付停止日を以下のとおり削減しました。（下線部を変更）

【変更前】

①ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日

②①に掲げる日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日

③上記①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

【変更後】

①ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日

②①に掲げる日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日

③上記①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

■信託期間の延長について

2024年10月12日付で信託期間終了日を2025年7月18日から2030年7月19日に変更しました。

Society 5.0関連株マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2025年1月20日）

（作成対象期間 2024年7月20日～2025年1月20日）

Society 5.0関連株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

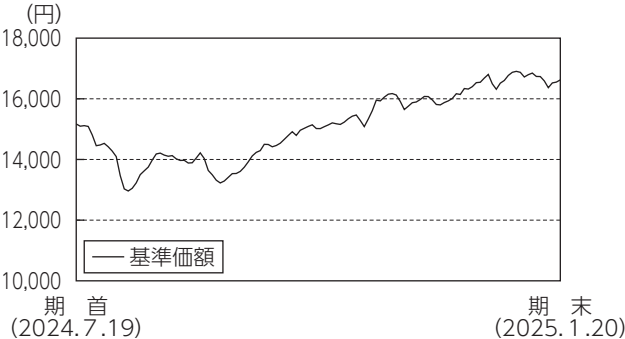
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	別に定める投資信託証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率		投資 証 券 組 入 比 率	
	円	騰 落 率	%	%	%	%
(期首) 2024年 7月19日	15,170	—	—	98.4	—	—
7月末	14,418	△ 5.0	—	97.8	—	—
8月末	13,891	△ 8.4	—	98.1	—	—
9月末	14,494	△ 4.5	—	97.8	—	—
10月末	15,466	2.0	—	98.0	—	—
11月末	15,813	4.2	—	98.5	—	—
12月末	16,873	11.2	—	99.1	—	—
(期末) 2025年 1月20日	16,623	9.6	—	99.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,170円 期末：16,623円 騰落率：9.6%

【基準価額の主な変動要因】

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資した結果、組入ファンドの騰落率と組み入れ状況から、「グローバルX US テック・トップ20 ETF」、「テクノロジー株式ファンド」、「グローバルX eコマース ETF」などの基準価額の上昇がプラス要因となったことから当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ グローバル株式市況

米国や中国の株式市況は上昇し、日本の株式市況はおおむね横ばいとなりました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。2024年8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、さらに急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、FRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にFRBが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。しかしその後は、インフレ率の低下を示唆する経済指標の発表などから長期金利が低下し、株価は反

発して当作成期末を迎えました。

日本株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、2024年7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には円高直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて上昇トレンドに回帰しました。2025年1月に入ると、米国の対中半導体輸出規制強化案が示され、株価は下落して当作成期末を迎えました。

中国株式市況は、当作成期首より、中国景気の先行きへの懸念が相場の上しとなりましたが、2024年9月には中国当局による景気刺激策を好感し、急上昇しました。しかし、この政策への期待が中国株価に織り込まれると株価は下落し、調整されました。その後も、当局の景気刺激策の具現化に注目が集まる中で株価の調整が続き、当作成期末を迎えました。

○ 為替相場

米ドルが為替相場は、対円で小幅に下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や日米大統領選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことにより日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、11月半ばに円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

イ、 Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。

ロ、 Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。

ハ、投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。

ニ、投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

◆ ポートフォリオについて

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

イ、 Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資ユニバース

- とします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定しました。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しました。
- 二. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行いました。
- ◆ベンチマークとの差異について
- 当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

- Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。
- 投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。
- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- 二. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2024年7月20日から2025年1月20日まで)

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
国内	グローバルX US テック・トップ20 ETF	千口	—	千円	—	千口	100	千円	252,397
	Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	280,745.665	—	500,000	—	—	—	—	—
	Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	—	—	—	—	489,387.388	—	300,000	—
	SMDAM・グローバルE V関連株ファンド	—	—	—	—	305,807.577	—	600,000	—
	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	—	—	—	—	220,861.836	—	350,000	—
	テクノロジー株式ファンド	184,138.825	—	400,000	—	424,606.283	—	1,100,000	—
	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	279,393.517	—	500,000	—	—	—	—	—
	三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	—	—	—	—	828,969.079	—	1,800,000	—
	アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	—	—	—	—	667,120.685	—	1,200,000	—
	グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）	—	—	—	—	140,717.369	—	450,000	—
	アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	—	—	—	—	208,826.262	—	800,000	—
	アメリカ	千口	—	千アメリカ・ドル	—	千口	—	千アメリカ・ドル	—
外国	グローバルX 長寿・高齢社会 ETF	—	—	—	—	100	—	3,255	—
	グローバルX ソーシャルメディア ETF	—	—	—	—	100	—	4,195	—
	グローバルX eコマース ETF	—	—	—	—	500	—	13,498	—
	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF	—	—	—	—	300	—	6,441	—
	グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF	—	—	—	—	100	—	2,525	—
	グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF	—	—	—	—	150	—	1,478	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	0円 (0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
グローバルX US テック・トップ20 ETF	2,305	5,900,800	13.0
Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	1,449,466.636	3,227,527	7.1
Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	1,546,127.388	1,002,972	2.2
SMDAM・グローバルE V関連株ファンド	486,170.166	1,042,786	2.3
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	631,382.377	1,049,104	2.3
テクノロジー株式ファンド	2,031,492.378	5,332,464	11.8
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト (為替ヘッジなし)	1,533,454.102	2,904,362	6.4
三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,424,932.88	3,264,093	7.2
アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	1,318,670.102	2,540,945	5.6
グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし)	290,433.26	1,073,818	2.4
アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	770,743.326	2,989,482	6.6
合 計	□ 数、金 額 銘柄数<比率>	11,485,177.615 30,328,358 11銘柄	<66.9%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	外 貨 建 金 額	比 率
外国投資信託受益証券 (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	%
グローバルX AI&ビッグデータ ETF	763,079	30,111	10.4
グローバルX 長寿・高齢社会 ETF	500	15,305	5.3
グローバルX ソーシャルメディア ETF	365	15,833	5.5
グローバルX eコマース ETF	602,587	17,342	6.0
グローバルX クラウド・コンピューティング ETF	100	2,429	0.8
グローバルX ヒーローズ (ゲーム&eスポーツ) ETF	78,909	1,879	0.6
グローバルX eドッグ (遠隔医療&デジタルヘルス) ETF	1,055	10,834	3.7
合 計	□ 数、金 額 銘柄数<比率>	3,464,575 93,735 7銘柄	<32.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
コール・ローン等、その他	44,958,628	98.9
投資信託財産総額	505,119	1.1
	45,463,747	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝156.08円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (14,671,503千円) の投資信託財産総額 (45,463,747千円) に対する比率は、32.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	45,463,747,618円
コール・ローン等	305,119,293
投資信託受益証券 (評価額)	44,958,628,325
未収入金	200,000,000
(B) 負債	121,926,000
未払解約金	121,926,000
(C) 純資産総額(A－B)	45,341,821,618
元本	27,277,228,590
次期繰越損益金	18,064,593,028
(D) 受益権総口数	27,277,228,590口
1万口当り基準価額(C／D)	16,623円

* 期首における元本額は34,216,236,466円、当作成期間中における追加設定元本額は26,097,838円、同解約元本額は6,965,105,714円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワSociety 5.0関連株ファンド (資産成長型) 17,032,632,289円
 ダイワSociety 5.0関連株ファンド (予想分配金提示型) 10,244,596,301円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,623円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月20日 至2025年1月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,204,197円
受取配当金	14,384,250
受取利息	1,819,947
(B) 有価証券売買損益	4,081,542,013
売買益	4,737,960,932
売買損	△ 656,418,919
(C) その他費用	△ 249,295
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,097,496,915
(E) 前期繰越損益金	17,689,293,237
(F) 解約差損益金	△ 3,730,616,286
(G) 追加信託差損益金	8,419,162
(H) 合計(D + E + F + G)	18,064,593,028
次期繰越損益金(H)	18,064,593,028

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルＩｏＴ関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	マザーファンドの受益証券
運用方法	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているＩｏＴ関連企業の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているＩｏＴ関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ＩｏＴ関連企業に該当する銘柄を特定します。 ロ．個別銘柄調査においては、バリュエーション水準、ファンダメンタルズ分析、モメンタムを重視し、組入候補銘柄の選定を行ないます。 ハ．独自のクオンツモデルを活用し、流動性、ボラティリティなどを考慮してポートフォリオの構築を行ないます。 ③株式の組入比率は、原則として高位に維持します。 ④運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。 ⑤外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。
組入制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないこともあります。



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

グローバルＩｏＴ関連株ファンド （為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

第７期（決算日：2024年３月13日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2024年３月13日に第７期決算を迎えました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
	税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率					
3 期（2020年 3 月13日）	円 10,984	円 0	% △15.6	% 97.8	% —	百万円 56,488		
4 期（2021年 3 月15日）	20,915	0	90.4	99.0	—	78,881		
5 期（2022年 3 月14日）	20,766	0	△ 0.7	96.2	—	60,499		
6 期（2023年 3 月13日）	22,183	0	6.8	96.6	—	49,568		
7 期（2024年 3 月13日）	32,198	0	45.1	99.0	—	51,885		

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株組比	式入率	株先比	式物率
		騰 落 率	騰 落 率				
（期 首） 2023年 3 月13日	円	%	%	%	%	—	—
	22,183	—	96.6	—	—	—	—
3 月末	23,058	3.9	97.1	—	—	—	—
4 月末	22,489	1.4	96.6	—	—	—	—
5 月末	25,010	12.7	97.4	—	—	—	—
6 月末	27,379	23.4	97.9	—	—	—	—
7 月末	26,716	20.4	98.4	—	—	—	—
8 月末	26,827	20.9	98.6	—	—	—	—
9 月末	26,164	17.9	98.3	—	—	—	—
10月末	23,789	7.2	96.9	—	—	—	—
11月末	26,768	20.7	99.7	—	—	—	—
12月末	28,609	29.0	98.3	—	—	—	—
2024年 1 月末	29,621	33.5	98.5	—	—	—	—
2 月末	31,750	43.1	99.6	—	—	—	—
（期 末） 2024年 3 月13日	32,198	45.1	99.0	—	—	—	—

（注）騰落率は期首比です。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：22,183円 期末：32,198円 騰落率：45.1%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ・2023年5月から7月にかけて、インフレ鎮静化を背景とした米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ停止期待や、A I（人工知能）関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなかでグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・2023年11月以降、インフレ鈍化やF R Bの金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じ、また米国経済のソフトランディング期待が高まる中でグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す中で、期を通じてみると米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- ・2023年7月末から10月末にかけて、米国の長期金利が上昇する中で、世界株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

2023年3月には米国の金融機関の経営破綻が欧州にまで連鎖するなど金融システム不安が広がりましたが、各国金融当局による対応を受けて過度な懸念は後退し、7月末にかけては、インフレ鎮静化を背景としたFRBの利上げ停止期待や、AI関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなかで株式市場は上昇基調で推移しました。7月末から10月末にかけては、米国債需給バランスの悪化や、より高い金利がより長く続くとの見方が広がる中で米国の長期金利が上昇し、世界株式市場は下落しました。その後は、インフレ鈍化やFRBの金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じ、また米国経済のソフトランディング期待が高まる中で世界株式市場は上昇基調で推移しました。

為替市場

金融不安の高まりや、日銀の金融政策の変更に対する思惑から一時的に円高になる場面も見られましたが、日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す中で2023年11月中旬にかけて円安米ドル高が進展しました。その後年末にかけては、米国のインフレ鈍化が示され、また日銀総裁の発言からマイナス金利政策解除への思惑が高まり円高米ドル安となりました。年明け後は、力強い経済指標が発表されるなど米国の利下げペースに対する思惑が後退する中で、再度円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

（当ファンド）

グローバル I o T 関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

（グローバル I o T 関連株マザーファンド）

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、グローバル I o T 関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

（グローバル I o T 関連株マザーファンド）

幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待される I o T 関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月14日～2024年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	152 (146) (1) (5)	0.573 (0.550) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.041 (0.041)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (3) (1) (1)	0.019 (0.011) (0.003) (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	168	0.633	
期中の平均基準価額は、26,515円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況（2023年3月14日～2024年3月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況				
銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル I o T 関連株マザーファンド	1,206,611	3,021,689	7,311,875	19,912,324

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率（2023年3月14日～2024年3月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期 末
	グローバル I o T 関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	56,114,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,864,356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2023年3月14日～2024年3月13日）

該当事項はございません。	
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。	

○組入資産の明細（2024年3月13日現在）

親投資信託残高			
銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル I o T 関連株マザーファンド	21,603,675	15,498,411	51,866,982

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2024年3月13日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル I o T 関連株マザーファンド	51,866,982	99.2
コール・ローン等、その他	424,902	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	52,291,884	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

（注）グローバル I o T 関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（60,916,393千円）の投資信託財産総額（61,690,341千円）に対する比率は98.7%です。

（注）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル＝147.53円、1ユーロ＝161.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月13日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	52,291,884,567円
グローバル I o T 関連株マザーファンド(評価額)	51,866,982,962
未 収 入 金	424,901,605
(B) 負 債	406,353,302
未 払 解 約 金	270,000,000
未 払 信 託 報 酬	135,693,071
そ の 他 未 払 費 用	660,231
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	51,885,531,265
元 本	16,114,292,021
次 期 繰 越 損 益 金	35,771,239,244
(D) 受 益 権 総 口 数	16,114,292,021口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	32,198円

（注）当ファンドの期首元本額は22,345,466,413円、期中追加設定元本額は1,054,053,187円、期中一部解約元本額は7,285,227,579円です。

（注）期末の1口当たり純資産額は3,2198円です。

○損益の状況（2023年3月14日～2024年3月13日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,271,998,623円
売 買 益	18,836,763,472
売 買 損	△ 2,564,764,849
(B) 信 託 報 酬 等	△ 286,359,577
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	15,985,639,046
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	14,162,778,200
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,622,821,998
(配 当 等 相 当 額)	(3,817,284,226)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,805,537,772)
(F) 計 (C+D+E)	35,771,239,244
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	35,771,239,244
追 加 信 託 差 損 益 金	5,622,821,998
(配 当 等 相 当 額)	(3,818,747,398)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,804,074,600)
分 配 準 備 積 立 金	30,148,417,246

- (注) 損益の状況の中で(A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（271,753,616円）、費用控除後の有価証券売買等損益額（15,713,885,430円）、信託約款に規定する収益調整金（5,622,821,998円）および分配準備積立金（14,162,778,200円）より分配対象収益は35,771,239,244円（10,000口当たり22,198円）ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

○お知らせ

該当事項はありません。

グローバル I o T 関連株マザーファンド

第 7 期（2024 年 3 月 13 日決算）〔計算期間：2023 年 3 月 14 日～2024 年 3 月 13 日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所等に上場している株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準		株 式 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純資産
	円	%					
3 期 (2020 年 3 月 13 日)	11,158	△15.1	97.8	—	—	—	71,387
4 期 (2021 年 3 月 15 日)	21,365	91.5	99.0	—	—	—	99,573
5 期 (2022 年 3 月 14 日)	21,350	△ 0.1	96.3	—	—	—	73,970
6 期 (2023 年 3 月 13 日)	22,938	7.4	96.6	—	—	—	60,388
7 期 (2024 年 3 月 13 日)	33,466	45.9	99.0	—	—	—	61,138

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

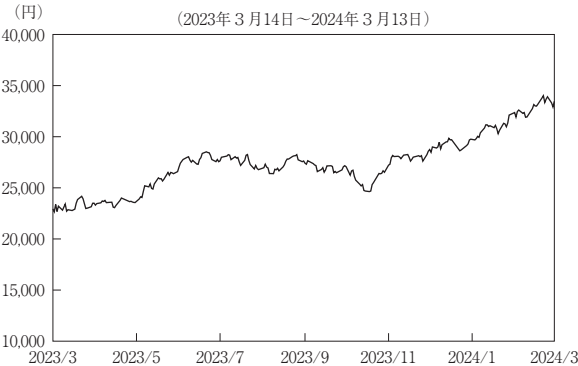
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準		株 式 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	%				
（期 首） 2023 年 3 月 13 日	22,938	—	96.6	—	—	—
3 月末	23,853	4.0	97.0	—	—	—
4 月末	23,275	1.5	96.5	—	—	—
5 月末	25,899	12.9	97.3	—	—	—
6 月末	28,363	23.7	97.8	—	—	—
7 月末	27,691	20.7	98.2	—	—	—
8 月末	27,818	21.3	98.4	—	—	—
9 月末	27,144	18.3	98.3	—	—	—
10 月末	24,684	7.6	96.9	—	—	—
11 月末	27,785	21.1	99.5	—	—	—
12 月末	29,707	29.5	98.1	—	—	—
2024 年 1 月末	30,772	34.2	98.3	—	—	—
2 月末	32,994	43.8	99.4	—	—	—
（期 末） 2024 年 3 月 13 日	33,466	45.9	99.0	—	—	—

（注）騰落率は期首比です。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：22,938円 期末：33,466円 騰落率：45.9%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- 2023 年 5 月から 7 月にかけて、インフレ鎮静化を背景とした米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ停止期待や、A I（人工知能）関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなかでグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと
- 2023 年 11 月以降、インフレ鈍化や F R B の金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じ、また米国経済のソフトランディング期待が高まる中でグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと
- 日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す中で、期を通じてみると米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 2023 年 7 月末から 10 月末にかけて、米国の長期金利が上昇する中で、世界株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

2023 年 3 月には米国の金融機関の経営破綻が欧州にまで連鎖するなど金融システム不安が広がりましたが、各国金融当局による対応を受けて過度な懸念は後退し、7 月末にかけては、インフレ鎮静化を背景とした F R B の利上げ停止期待や、A I 関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなかで株式市場は上昇基調で推移しました。7 月末から 10 月末にかけては、米国債需給バランスの悪化や、より高い金利がより長く続くとの見方が広がる中で米国の長期金利が上昇し、世界株式市場は下落しました。その後は、インフレ鈍化や F R B の金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じ、また米国経済のソフトランディング期待が高まる中で世界株式市場は上昇基調で推移しました。

為替市場

金融不安の高まりや、日銀の金融政策の変更に対する思惑から一時的に円高になる場面も見られましたが、日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す中で2023年11月中旬にかけて円安米ドル高が進展しました。その後年末にかけては、米国のインフレ鈍化が示され、また日銀総裁の発言からマイナス金利政策解除への思惑が高まり円高米ドル安となりました。年明け後は、力強い経済指標が発表されるなど米国の利下げペースに対する思惑が後退する中で、再度円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■今後の運用方針

幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待される I o T 関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月14日～2024年 3 月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.041	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.041)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.011)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	16	0.058	
期中の平均基準価額は、27,498円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況（2023年 3 月14日～2024年 3 月13日）

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ		百株 25,566 (—)	千米ドル 127,210 (△ 247)	百株 78,200 252,806
	ユ ー ロ	—		千ユーロ —	千ユーロ 872 13,380
	フランス		—	—	—

- (注) 金額は受け渡し代金。
- (注) 単位未満は切り捨て。
- (注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率（2023年 3 月14日～2024年 3 月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,114,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,864,356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2023年 3 月14日～2024年 3 月13日）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月13日現在)

外国株式					
銘柄	期 首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ANSYS, INC.	622	582	19,665	2,901,178	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	1,511	1,132	23,213	3,424,756	半導体・半導体製造装置
AMETEK, INC.	1,814	1,111	20,212	2,981,936	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	—	2,021	13,640	2,012,388	ヘルスケア機器・サービス
NVIDIA CORPORATION	279	261	23,995	3,540,089	半導体・半導体製造装置
EXTREME NETWORKS INC	4,408	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HITACHI LTD -ADR	1,877	1,330	22,333	3,294,821	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	2,641	2,469	12,004	1,771,006	半導体・半導体製造装置
JABIL INC	—	500	7,485	1,104,341	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITRON INC	1,328	1,621	14,840	2,189,461	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	—	936	10,276	1,516,141	ソフトウェア・サービス
SILICON LABORATORIES INC	346	324	4,690	692,057	半導体・半導体製造装置
NOKIA CORP-SPON ADR	25,864	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUALCOMM INC	375	351	6,075	896,311	半導体・半導体製造装置
RAMBUS INC	—	772	4,895	722,288	半導体・半導体製造装置
RESMED INC	249	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
OMNICELL INC	1,293	1,209	3,396	501,040	ヘルスケア機器・サービス
SEMTECH CORPORATION	1,857	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SONY GROUP CORP - SP ADR	2,178	1,280	11,239	1,658,209	耐久消費財・アパレル
SYNAPTICS INC	—	995	10,583	1,561,340	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	711	298	11,606	1,712,300	ヘルスケア機器・サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	646	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BELDEN INC.	1,584	1,481	12,980	1,915,005	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEXCOM INC	1,625	372	5,037	743,180	ヘルスケア機器・サービス
MAXLINEAR, INC.	4,159	3,888	7,641	1,127,363	半導体・半導体製造装置
CALIX INC	1,541	1,440	5,003	738,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GARMIN LTD.	1,448	578	8,588	1,267,072	耐久消費財・アパレル
AMERICAN TOWER CORPORATION	501	468	9,569	1,411,729	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
SERVICENOW INC	286	267	21,127	3,116,873	ソフトウェア・サービス
PTC INC	1,405	544	10,231	1,509,460	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC.	1,622	1,516	9,433	1,391,764	ソフトウェア・サービス
HUBBELL INCORPORATED	668	383	15,213	2,244,511	資本財
ADT INC	21,760	—	—	—	商業・専門サービス
DYNATRACE INC	—	647	3,042	448,878	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	—	1,320	10,339	1,525,420	運輸
TRANE TECHNOLOGIES PLC	1,178	324	9,322	1,375,330	資本財
INGERSOLL-RAND INC	1,668	656	5,960	879,366	資本財
MOBILEYE GLOBAL INC-A	144	1,390	3,954	583,340	自動車・自動車部品
JFROG LTD	4,274	2,593	11,074	1,633,764	ソフトウェア・サービス
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	1,640	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
CONFLUENT INC-CLASS A		—	1,845	5,893	869,473	ソフトウェア・サービス	
GLOBANT SA		225	210	4,578	675,412	ソフトウェア・サービス	
ADTRAN HOLDINGS INC		3,486	6,465	3,808	561,861	電気通信サービス	
MEDTRONIC PLC		—	1,002	8,599	1,268,628	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	97,230	44,596	391,556	57,766,270		
	銘 柄 数 < 比 率 >	35	37	—	<94.5%>		
(ユーロ・・・フランス)				千ユーロ			
SCHNEIDER ELECTRIC SE		1,691	819	17,142	2,763,077	資本財	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	1,691	819	17,142	2,763,077		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 4.5%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	98,922	45,415	—	60,529,348		
	銘 柄 数 < 比 率 >	36	38	—	<99.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成（2024年 3 月13日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	60,529,348	98.1
コール・ローン等、その他	1,160,993	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	61,690,341	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建て純資産（60,916,393千円）の投資信託財産総額（61,690,341千円）に対する比率は98.7%です。
(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝147.53円、1ユーロ＝161.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年 3 月13日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	61,690,341,864円
コール・ローン等	1,137,462,028
株 式(評価額)	60,529,348,213
未 収 配 当 金	23,531,623
(B) 負 債	552,092,599
未 払 解 約 金	552,061,256
そ の 他 未 払 費 用	31,343
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	61,138,249,265
元 本	18,268,682,976
次 期 繰 越 損 益 金	42,869,566,289
(D) 受 益 権 総 口 数	18,268,682,976口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	33,466円

(注) 当親ファンドの期首元本額は26,326,505,221円、期中追加設定元本額は1,551,628,068円、期中一部解約元本額は9,609,450,313円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）15,498,411,212円
グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）2,770,271,764円
です。
(注) 期末の1口当たり純資産額は3.3466円です。

○お知らせ

該当事項はございません。

○損益の状況（2023年 3 月14日～2024年 3 月13日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	387,304,973円
受 取 配 当 金	354,510,964
受 取 利 息	32,794,009
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,604,818,550
売 買 益	27,020,009,614
売 買 損	△ 4,415,191,064
(C) 保 管 費 用 等	△ 10,085,413
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	22,982,038,110
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	34,061,569,925
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,409,381,785
(G) 解 約 差 損 益 金	△16,583,423,531
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	42,869,566,289
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	42,869,566,289

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

テクノロジー株式ファンド (適格機関投資家専用)

第4期末(2024年5月30日)		第4期	
基準価額	23,076円	騰落率	52.8%
純資産総額	4,960百万円	分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式への投資を通じ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	netWINテクノロジー株式マザーファンドの受益証券
netWINテクノロジー株式マザーファンド	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年5月30日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

追加型投信／海外／株式

第4期(決算日2024年5月30日)

作成対象期間: 2023年5月31日～2024年5月30日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「テクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第4期の決算を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー

お問合せ先: 03-4587-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

www.gsam.co.jp

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰 落 率	参考指数 1	期 中 騰 落 率	参考指数 2	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2020年 7 月15日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
1 期 (2021年 5 月31日)	12,957	0	29.6	13,510	35.1	13,469	34.7	97.5	11,026
2 期 (2022年 5 月30日)	12,390	0	△ 4.4	15,470	14.5	13,759	2.2	98.1	8,226
3 期 (2023年 5 月30日)	15,104	0	21.9	17,272	11.7	16,247	18.1	97.1	5,074
4 期 (2024年 5 月30日)	23,076	0	52.8	24,302	40.7	23,801	46.5	97.6	4,960

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 参考指数 1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数 2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、2020年 7 月15日を10,000として指数化しております。
(注 3) 株式組入比率には投資信託証券を含みます。
(注 4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

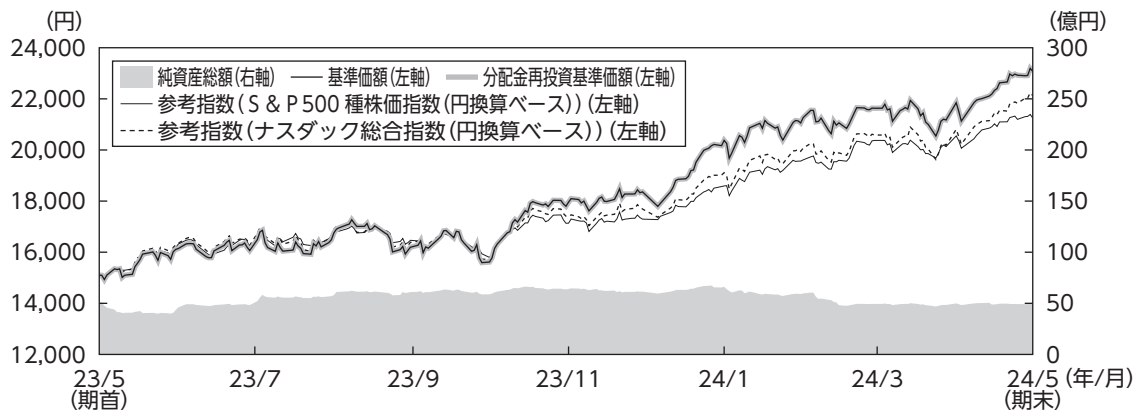
■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参考指数 1	騰 落 率	参考指数 2	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
(期 首) 2023年 5 月30日	円 15,104	% —	17,272	% —	16,247	% —	% 97.1
5 月末	15,095	△ 0.1	17,211	△ 0.4	16,241	△ 0.0	97.1
6 月末	16,143	6.9	18,659	8.0	17,585	8.2	97.7
7 月末	16,496	9.2	18,908	9.5	18,010	10.9	97.8
8 月末	16,902	11.9	19,324	11.9	18,293	12.6	97.8
9 月末	16,194	7.2	18,829	9.0	17,624	8.5	97.6
10 月末	15,780	4.5	18,236	5.6	17,064	5.0	96.8
11 月末	17,958	18.9	19,596	13.5	18,718	15.2	97.0
12 月末	18,361	21.6	19,778	14.5	19,027	17.1	97.5
2024年 1 月末	20,255	34.1	21,273	23.2	20,424	25.7	97.6
2 月末	21,057	39.4	22,373	29.5	21,456	32.1	96.5
3 月末	21,632	43.2	23,299	34.9	22,142	36.3	95.2
4 月末	21,847	44.6	23,500	36.1	22,381	37.8	96.7
(期 末) 2024年 5 月30日	23,076	52.8	24,302	40.7	23,801	46.5	97.6

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 参考指数 1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数 2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、2020年 7 月15日を10,000として指数化しております。
(注 3) 株式組入比率には投資信託証券を含みます。
(注 4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2023年5月31日～2024年5月30日）



第4期首：15,104円

第4期末：23,076円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+52.8%（分配金再投資ベース）

（注1）参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の15,104円から7,972円上昇し、期末には23,076円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、エヌビディアやアマゾン・ドット・コムなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。また、米ドルが円に対して上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、エンフェーズ・エナジーやアクセンチュアなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

＜米国株式市場＞

当期の米国株式市場は上昇しました。

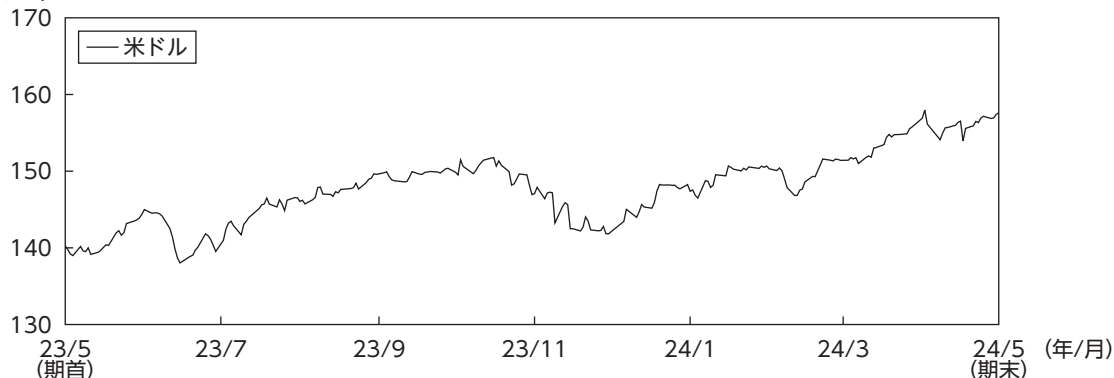
期前半は、米地銀破綻など金利上昇によるリスクの顕在化の可能性を意識しながらも、A I（人工知能）技術の発展は市場の大きな関心を集め、また米国の大手半導体企業の決算発表をきっかけにA Iに関連した需要が急拡大しました。これらが好材料として受け止められ、A I関連銘柄を筆頭に株価はモメンタムを維持しました。金利動向については、特に2023年8月以降、米10年債金利が節目の4%を超えると市場はリスクオフの動きを見せましたが、10月中旬以降に金利のピークアウトの動きが観測されると、米国株式市場は反発しました。期後半は、引き続き米国の景気やインフレ、政策金利動向を睨みながらの展開となり、特に2024年に入ってから強い経済指標が発表されたことなどから、米利下げに対する期待が後退し、金利が上昇したことが米国株式市場には重石となりました。一方で期末にかけては徐々に景気減速を示唆する経済指標が見え始め、金利が調整したことで株価を下支えました。テーマとしては引き続きA Iが市場の注目を集め、特にA I開発を支える先端半導体を手掛ける半導体大手企業の決算が注目されましたが、市場の高い期待を上回る内容を発表し、それを好感してハイテク株全般が大きく上昇しました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移

（円／ドル）



出所：一般社団法人投資信託協会

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

本ファンドはnetWINテクノロジー株式マザーファンドを概ね高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

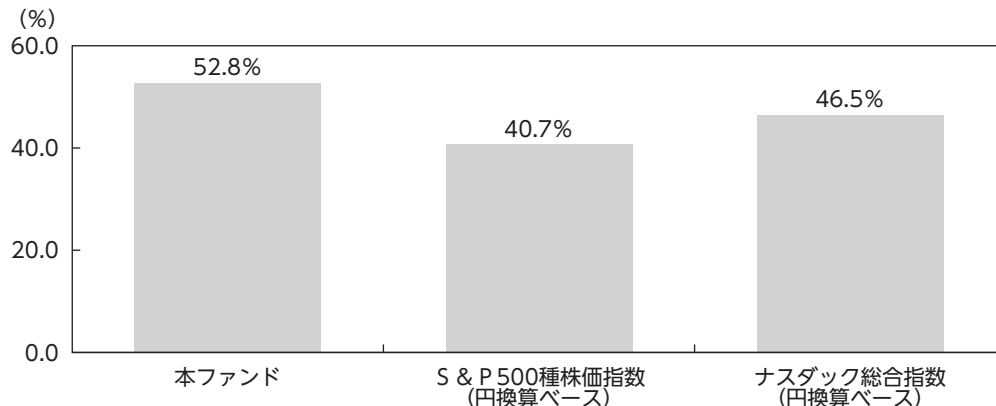
「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。

引き続き、競合企業より商品やサービス面において明確に差別化ができ、さらに、強固な財務体質や優秀な経営陣を有している一部の企業が、市場において明確な優位性を確立して成功できる環境であると運用チームでは考えています。長期的な観点に立って運用を行う本マザーファンドにおいては、厳しい事業環境を乗り越えて、競争力と戦略的なポジションを改善しつつ、有利に事業を展開できる質の高い成長企業への投資をめざしました。半導体やソフトウェアなどのテクノロジーセクターは依然として、長期にわたって潜在的成長性を有しているとみており、本マザーファンドでは運用開始当初からこの投資戦略を継続しています。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数はS & P 500種株価指数（円換算ベース）およびナスダック総合指数（円換算ベース）です。

当期のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+52.8%となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞

引き続き本マザーファンドを高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

米国経済が堅調さを維持する一方で、インフレ高止まり懸念から市場が予想する2024年の利下げ回数が徐々に減少しています。金利が上昇、または高止まりする市場環境においては、金利対比でみたときの相対的な株式投資の魅力が薄れるため、投資家の企業業績に対する期待はこれまで以上に高くなるとともに、銘柄の選別が進むと想定されます。足元、当戦略はAIに注目します。既に注目度の高いテーマではあるものの、今後中長期的に企業業績や市場に影響を及ぼしうる息の長いテーマとみており、不透明な環境下においても底堅さを発揮できると考えます。

（上記見通しは2024年5月30日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

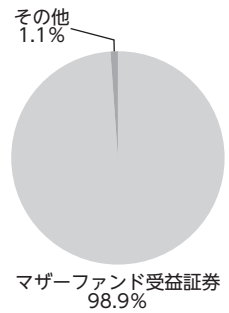
- 本ファンドのデータ
- ◆本ファンドの組入資産の内容（2024年5月30日現在）
- 組入上位ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

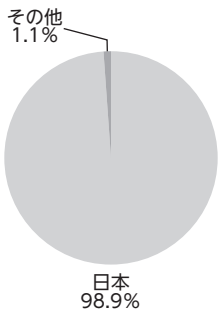
ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	98.9%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

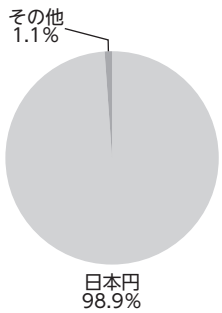
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

◆組入上位ファンドの概要

netWINテクノロジー株式マザーファンド（2024年5月30日現在）

○組入上位10銘柄

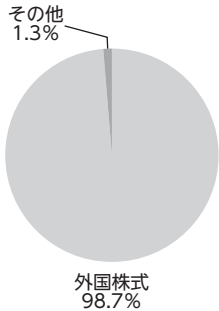
	銘柄	業種	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	9.7%
2	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	9.6%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	9.3%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス 流通・小売り	8.0%
5	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.4%

（組入銘柄数：33銘柄）

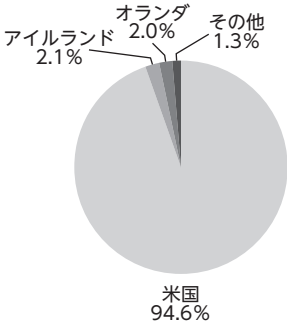
	銘柄	業種	比率
6	MARVELL TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	4.2%
7	KLA CORP	半導体・半導体製造装置	3.4%
8	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	3.3%
9	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	3.0%
10	EQUINIX INC	投資証券	2.7%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

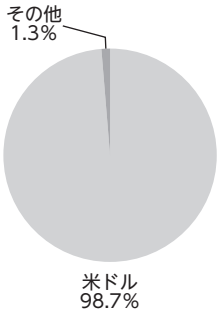
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

（注3）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年5月31日～2024年5月30日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	154円 (150)	0.848% (0.825)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.024 (0.024)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.008 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	159	0.880	
期中の平均基準価額は18,143円です。			

- （注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- （注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- （注4）株式には投資信託証券を含みます。

■ 売買及び取引の状況（2023年5月31日から2024年5月30日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千口 262,379	千円 1,984,489	千口 525,040	千円 4,513,108

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	netWINテクノロジー株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	678,300,302千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,047,592,465千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 株式には投資信託証券を含みます。
(注3) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2023年5月31日から2024年5月30日まで）

利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年5月30日現在）

種 類	前 期 末	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千口 715,584	千口 452,924		千円 4,904,896

■投資信託財産の構成 2024年5月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千円 4,904,896	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79,162	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,984,058	100.0

(注1) netWINテクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,283,984,567千円）の投資信託財産総額（1,287,825,075千円）に対する比率は99.7%です。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝157.62円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2024年 5 月 30 日
(A) 資 産	4,984,058,920円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,162,385
netWINテクノロジー株式マザーファンド(評価額)	4,904,896,486
未 収 利 息	49
(B) 負 債	23,821,915
未 払 信 託 報 酬	23,663,840
そ の 他 未 払 費 用	158,075
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,960,237,005
元 本	2,149,535,840
次 期 繰 越 損 益 金	2,810,701,165
(D) 受 益 権 総 口 数	2,149,535,840口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,076円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。
- (注5) 期首元本額は3,359,907,955円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,226,634,108円、同解約元本額は2,437,006,223円です。

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2023年 5 月 31 日 至 2024年 5 月 30 日
(A) 配 当 等 収 益	△ 34,476円
受 取 利 息	6,687
支 払 利 息	△ 41,163
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,677,130,274
売 買 益	2,289,599,600
売 買 損	△ 612,469,326
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,577,884
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,629,517,914
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	541,727,323
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	639,455,928
(配 当 等 相 当 額)	(279,205,829)
(売 買 損 益 相 当 額)	(360,250,099)
(G) 計 (D＋E＋F)	2,810,701,165
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	2,810,701,165
追 加 信 託 差 損 益 金	639,455,928
(配 当 等 相 当 額)	(280,055,683)
(売 買 損 益 相 当 額)	(359,400,245)
分 配 準 備 積 立 金	2,171,245,237

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 4 期
	2023年 5 月31日～2024年 5 月30日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,075

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<お知らせ>
約款変更について
・デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに変更しました。

netWIN テクノロジー株式 マザーファンド

親投資信託

第49期（決算日2024年5月30日）

作成対象期間：2023年12月1日～2024年5月30日

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式への投資を通じ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。
主要投資対象	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式
組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰 落 率	参考指数 1	期 中 騰 落 率	参考指数 2	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 率	純 資 産 総 額
	円	%		%		%		百万円
45期（2022年 5 月30日）	56,695	△19.0	35,696	△ 0.3	43,143	△14.2	99.0	829,713
46期（2022年11月30日）	54,537	△ 3.8	37,123	4.0	42,684	△ 1.1	98.4	762,833
47期（2023年 5 月30日）	69,879	28.1	39,854	7.4	50,944	19.4	98.6	939,738
48期（2023年11月30日）	83,633	19.7	45,216	13.5	58,695	15.2	98.2	1,019,368
49期（2024年 5 月30日）	108,294	29.5	56,073	24.0	74,631	27.2	98.7	1,284,003

（注 1）参考指数 1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数 2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、1999年 11月26日を10,000として指数化しております。

（注 2）株式組入比率には投資信託証券を含みます。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数 1	騰 落 率	参考指数 2	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
（期 首） 2023年11月30日	円 83,633	% —		% —		% —	% 98.2
12月末	85,594	2.3	45,635	0.9	59,663	1.6	98.8
2024年 1 月末	94,615	13.1	49,085	8.6	64,042	9.1	98.8
2 月末	98,494	17.8	51,624	14.2	67,278	14.6	97.9
3 月末	101,291	21.1	53,760	18.9	69,429	18.3	96.5
4 月末	102,387	22.4	54,223	19.9	70,178	19.6	97.9
（期 末） 2024年 5 月30日	108,294	29.5	56,073	24.0	74,631	27.2	98.7

（注 1）騰落率は期首比です。

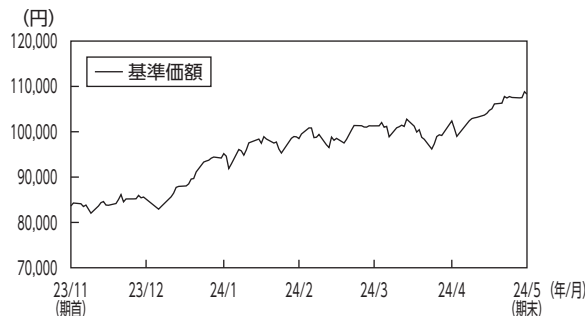
（注 2）参考指数 1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数 2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、1999年 11月26日を10,000として指数化しております。

（注 3）株式組入比率には投資信託証券を含みます。

■運用経過

◆基準価額の推移について

（2023年12月1日～2024年5月30日）



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の83,633円から24,661円上昇し、期末には108,294円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、エヌビディアやアルファベットなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、アドビやワークデイなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

<米国株式市場>

当期の米国株式市場は上昇しました。

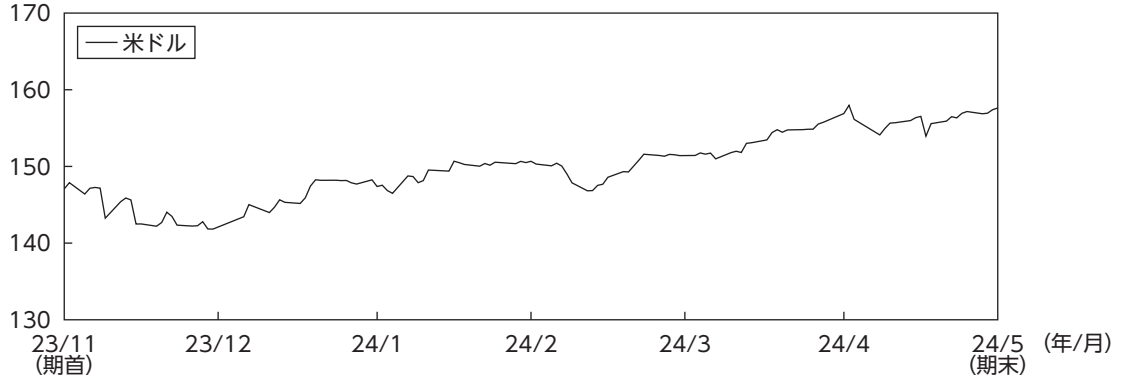
引き続き米国の景気やインフレ、政策金利動向を睨みながらの展開となり、特に2024年に入ってから強い経済指標が発表されたことなどから、米利下げに対する期待が後退し、金利が上昇したことが米国株式市場には重石となりました。一方で期末にかけては徐々に景気減速を示唆する経済指標が見え始め、金利が調整したことで株価を下支えました。テーマとしては引き続きAI（人工知能）が市場の注目を集め、特にAI開発を支える先端半導体を手掛ける半導体大手企業の決算が注目されましたが、市場の高い期待を上回る内容を発表し、それを好感してハイテック株全般が大きく上昇しました。

<外国為替市場>

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移

（円／ドル）



出所：一般社団法人投資信託協会

◆ポートフォリオについて

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。

引き続き、競合企業より商品やサービス面において明確に差別化ができ、さらに、強固な財務体質や優秀な経営陣を有している一部の企業が、市場において明確な優位性を確立して成功できる環境であると運用チームでは考えています。長期的な観点に立って運用を行う本ファンドにおいては、厳しい事業環境を乗り越えて、競争力と戦略的なポジションを改善しつつ、有利に事業を展開できる質の高い成長企業への投資をめざしました。半導体やソフトウェアなどのテクノロジーセクターは依然として、長期にわたって潜在的成長性を有しているとみており、本ファンドでは運用開始当初からこの投資戦略を継続しています。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期の本ファンドのパフォーマンスは+29.5%となった一方、参考指数のパフォーマンスはS & P 500種株価指数（円換算ベース）で+24.0%、ナスダック総合指数（円換算ベース）で+27.2%となりました。

◆今後の運用方針について

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

米国経済が堅調さを維持する一方で、インフレ高止まり懸念から市場が予想する2024年の利下げ回数が徐々に減少しています。金利が上昇、または高止まりする市場環境においては、金利対比でみたときの相対的な株式投資の魅力が薄れるため、投資家の企業業績に対する期待はこれまで以上に高くなるとともに、銘柄の選別が進むと想定されます。足元、当戦略はAIに注目します。既に注目度の高いテーマではあるものの、今後中長期的に企業業績や市場に影響を及ぼしうる息の長いテーマとみており、不透明な環境下においても底堅さを発揮できると考えます。

（上記見通しは2024年5月30日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年12月1日～2024年5月30日		
	金額	比率	
売買委託手数料 （株式）	11円 (11)	0.011% (0.011)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 （株式）	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 （保管費用） （その他）	1 (1) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	12	0.012	

期中の平均基準価額は94,335円です。

（注 1） 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注 3） 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（注 4） 株式には投資信託証券を含みます。

■ 売買及び取引の状況（2023年12月 1 日から2024年 5 月30日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 88, 236	千米ドル 999, 644	百株 139, 757	千米ドル 1, 191, 708

（注 1） 金額は受渡し代金。

（注 2） 株式には投資信託証券を含みます。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	332, 732, 964千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1, 156, 071, 577千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 28

（注 1） (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注 2） 株式には投資信託証券を含みます。

■主要な売買銘柄（2023年12月 1 日から2024年 5 月30日まで）
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
MICRON TECHNOLOGY INC		2,198	30,359,598	13,812	PALO ALTO NETWORKS INC		500	21,647,804	43,287
APPLE INC		779	20,569,724	26,379	ARM HOLDINGS PLC		1,237	18,468,078	14,921
CISCO SYSTEMS INC		2,465	19,048,567	7,725	PAYPAL HOLDINGS INC		1,999	16,946,130	8,474
ACCENTURE PLC-CL A		207	11,481,152	55,341	UIPATH INC - CLASS A		4,669	16,408,347	3,513
ADOBE INC		123	10,178,573	82,504	ARISTA NETWORKS INC		355	16,111,231	45,360
ADVANCED MICRO DEVICES		449	8,611,677	19,151	MICRON TECHNOLOGY INC		882	15,645,336	17,719
ZSCALER INC		267	8,492,615	31,778	AMAZON.COM INC		546	12,207,349	22,329
DYNATRACE INC		857	6,257,088	7,299	ADVANCED MICRO DEVICES		422	11,013,796	26,090
SALESFORCE INC		149	5,895,271	39,532	AUTODESK INC		234	7,810,173	33,247
MARVELL TECHNOLOGY INC		490	4,939,168	10,067	NVIDIA CORP		98	7,801,924	79,180

（注 1）金額は受渡し代金。
（注 2）株式には投資信託証券を含みます。

■利害関係人との取引状況等（2023年12月 1 日から2024年 5 月30日まで）
利害関係人との取引はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年5月30日現在）

(1) 外国株式

銘柄	前期末	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ARISTA NETWORKS INC	3,527	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DYNATRACE INC	—	8,572	39,620	6,244,972	ソフトウェア・サービス
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	19,302	19,065	141,999	22,381,933	金融サービス
HUBSPOT INC	3,098	2,930	189,974	29,943,729	ソフトウェア・サービス
MASTERCARD INC - A	2,861	2,826	125,074	19,714,284	金融サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	3,300	2,278	81,351	12,822,670	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ORACLE CORP	14,398	14,221	175,980	27,738,074	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	7,591	8,908	241,977	38,140,418	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	79,437	58,354	88,466	13,944,024	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	5,781	5,710	84,619	13,337,741	ソフトウェア・サービス
UIPATH INC - CLASS A	46,416	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	9,330	7,525	202,341	31,893,000	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A	3,938	5,898	173,269	27,310,763	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ADOBE INC	3,284	4,432	211,673	33,364,016	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	12,394	12,669	209,230	32,978,921	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL C	42,718	44,164	783,470	123,490,552	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	40,907	35,727	650,319	102,503,317	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	11,583	19,009	361,730	57,015,952	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	9,217	9,104	199,425	31,433,417	半導体・半導体製造装置
ARM HOLDINGS PLC	12,290	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC	6,388	4,084	85,165	13,423,752	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	—	24,185	111,445	17,566,031	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DATADOG INC - CLASS A	12,660	12,504	152,160	23,983,572	ソフトウェア・サービス
INTUIT INC	3,328	3,287	196,679	31,000,664	ソフトウェア・サービス
KLA CORP	3,607	3,563	275,200	43,377,081	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC	41,408	45,426	344,242	54,259,498	半導体・半導体製造装置
MERCADOLIBRE INC	599	592	101,302	15,967,278	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP	17,098	17,675	758,598	119,570,334	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	—	13,150	173,037	27,274,140	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	7,837	6,851	786,755	124,008,423	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC	4,966	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	19,858	—	—	—	金融サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	1,715	1,694	162,339	25,587,965	半導体・半導体製造装置

銘柄		前期末	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)		百株	百株	千米ドル	千円	半導体・半導体製造装置 ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC		12,590	13,636	265,791	41,894,126	
WORKDAY INC-CLASS A		7,444	7,352	155,574	24,521,595	
ZSCALER INC		6,745	9,237	151,833	23,932,022	
合 計	株 数 ・ 金 額	477,634	424,644	7,680,651	1,210,624,279	
	銘 柄 数<比 率>	33	31	—	<94.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) ー印は組入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄		前 期 末	当	期	末
		口 数	口 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百口	百口	千米ドル	千円
AMERICAN TOWER CORP		6,655	7,764	143,899	22,681,438
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
EQUINIX INC		2,481	2,841	215,956	34,039,086
合 計	金 額	9,137	10,606	359,856	56,720,524
	銘 柄 数<比 率>	2	2	—	<4.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2024年5月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,210,624,279	94.0
投 資 証 券	56,720,524	4.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,480,271	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,287,825,075	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（1,283,984,567千円）の投資信託財産総額（1,287,825,075千円）に対する比率は99.7%です。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=157.62円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2024年5月30日
(A) 資 産	1,287,825,075,678円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,181,242,140
株 式 (評価額)	1,210,624,279,440
投 資 証 券 (評価額)	56,720,524,843
未 収 入 金	2,748,225,639
未 収 配 当 金	550,803,605
未 収 利 息	11
(B) 負 債	3,821,549,961
未 払 金	3,821,549,961
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,284,003,525,717
元 本	118,566,399,243
次 期 繰 越 損 益 金	1,165,437,126,474
(D) 受 益 権 総 口 数	118,566,399,243口
1万口当たり基準価額 (C / D)	108,294円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2023年12月1日 至 2024年5月30日
(A) 配 当 等 収 益	3,108,366,147円
受 取 配 当 金	3,103,161,393
受 取 利 息	4,028
そ の 他 収 益 金	5,203,887
支 払 利 息	△ 3,161
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	297,403,173,827
売 買 損 益	333,227,872,598
売 買 損	△ 35,824,698,771
(C) そ の 他 費 用 等	△ 15,087,312
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	300,496,452,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	897,482,087,150
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,781,283,820
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 70,322,697,158
(H) 計 (D + E + F + G)	1,165,437,126,474
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,165,437,126,474

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。
(注4) 期首元本額は121,886,421,611円、当作成期間中において、追加設定元本額は4,563,698,796円、同解約元本額は7,883,721,164円です。
(注5) 元本の内訳
netWIN G Sテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし） 102,729,595,012円
netWIN G Sテクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり） 15,331,037,847円
テクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用） 452,924,122円
netWINテクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用） 52,842,262円

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2020年7月13日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告に係わる情報

三菱UFJ国際
サイバーセキュリティ株式オープン
（為替ヘッジなし）（FOFs用）
（適格機関投資家限定）



第4期（決算日：2024年6月6日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る6月6日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額				株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円			円	%			百万円
2020年7月13日	10,000			—	—	%	—	1
1期(2021年6月7日)	12,910			0	29.1	96.4	—	12,019
2期(2022年6月6日)	12,943			0	0.3	94.8	—	8,970
3期(2023年6月6日)	13,979			0	8.0	97.4	—	7,908
4期(2024年6月6日)	19,173			0	37.2	97.5	—	4,855

- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。
- (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	式 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率			
	(期 首)		円	%		%	%
	2023年 6 月 6 日		13, 979	—		97. 4	—
	6 月末		14, 444	3. 3		97. 3	—
	7 月末		14, 707	5. 2		97. 0	—
	8 月末		14, 792	5. 8		97. 3	—
	9 月末		14, 860	6. 3		97. 7	—
	10月末		14, 473	3. 5		96. 4	—
	11月末		16, 735	19. 7		98. 0	—
	12月末		17, 589	25. 8		97. 9	—
	2024年 1 月末		19, 331	38. 3		96. 8	—
	2 月末		20, 063	43. 5		97. 9	—
	3 月末		19, 824	41. 8		97. 1	—
	4 月末		19, 735	41. 2		98. 0	—
	5 月末		19, 005	36. 0		97. 1	—
	(期 末)						
	2024年 6 月 6 日		19, 173	37. 2		97. 5	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ37.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・個別銘柄（CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - Aや NVIDIA CORPなど）の株価上昇や米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期間のテクノロジーセクターの株価は、上昇しました。
- ・米国でのインフレ圧力の根強さが確認され、利下げ観測の後退や金利上昇への警戒感、中東の地政学リスクの高まりなどから一時的に下落する局面もありました。米国において底堅い経済指標が発表されたことや一部企業が良好な決算を発表したことなどを受けて、上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・米長期金利の上昇による日米金利差拡大などから、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（F O F s 用）（適格機関投資家限定）＞

- ・サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

＜サイバーセキュリティ株式マザーファンド＞

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、I o Tやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは、A I やアプリケーション関連データに対する長期的な成長期待などから、WESTERN DIGITAL CORPを新規購入しました。企業向けソフトウェアの収益性が低迷すると判断したことなどから、ORACLE CORPを全売却しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2023年6月7日～ 2024年6月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,173

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定）＞

- ・引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

＜サイバーセキュリティ株式マザーファンド＞

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。
- ・当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月 7 日～2024年 6 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	144	0.847	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(140)	(0.824)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.051)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.008)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	157	0.923	
期中の平均基準価額は、16,978円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月7日～2024年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	79,413	327,000	1,565,792	5,734,000

○株式売買比率

(2023年6月7日～2024年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	729,114,264千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	480,634,254千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月7日～2024年6月6日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（F O F s 用）（適格機関投資家限定）>
該当事項はございません。

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 282,948	百万円 —	% —	百万円 446,166	百万円 1,361	% 0.3
為替直物取引	27,929	5,157	18.5	190,528	40,268	21.1

平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,484千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	0.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細 (2024年6月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	2,669,209	1,182,831	4,839,909

○投資信託財産の構成 (2024年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	4,839,909	99.2
コール・ローン等、その他	40,674	0.8
投資信託財産総額	4,880,583	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(464,376,440千円)の投資信託財産総額(471,778,513千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=155.78円	1 イギリスポンド=199.45円		
------------------	-------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年6月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,880,583,674
コール・ローン等	40,673,812
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	4,839,909,792
未収利息	70
(B) 負債	25,366,739
未払信託報酬	25,265,214
その他未払費用	101,525
(C) 純資産総額(A－B)	4,855,216,935
元本	2,532,313,355
次期繰越損益金	2,322,903,580
(D) 受益権総口数	2,532,313,355口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,173円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,657,569,324円
 期中追加設定元本額 152,014,188円
 期中一部解約元本額 3,277,270,157円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9173円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年6月7日～ 2024年6月6日
費用控除後の配当等収益額	15,517,048円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,220,377,874円
収益調整金額	481,338,481円
分配準備積立金額	605,670,177円
当ファンドの分配対象収益額	2,322,903,580円
1万口当たり収益分配対象額	9,173円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

【お 知 ら せ】

- ①新N I S A（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2023年7月3日）
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
（2023年10月1日）

○損益の状況（2023年6月7日～2024年6月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	693
受取利息	4,662
支払利息	△ 3,969
(B) 有価証券売買損益	1,292,388,585
売買益	2,093,141,464
売買損	△ 800,752,879
(C) 信託報酬等	△ 56,494,356
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,235,894,922
(E) 前期繰越損益金	605,670,177
(F) 追加信託差損益金	481,338,481
(配当等相当額)	(103,124,692)
(売買損益相当額)	(378,213,789)
(G) 計(D＋E＋F)	2,322,903,580
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,322,903,580
追加信託差損益金	481,338,481
(配当等相当額)	(103,140,007)
(売買損益相当額)	(378,198,474)
分配準備積立金	1,841,565,099

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第14期》決算日2024年 6 月 6 日

[計算期間：2023年12月 7 日～2024年 6 月 6 日]

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、6月6日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
10期(2022年 6 月 6 日)	27,115	△16.6	95.0	—	491,154
11期(2022年12月 6 日)	23,968	△11.6	95.6	—	417,462
12期(2023年 6 月 6 日)	29,573	23.4	97.6	—	477,384
13期(2023年12月 6 日)	35,944	21.5	98.3	—	492,596
14期(2024年 6 月 6 日)	40,918	13.8	97.8	—	471,778

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
			騰 落 率		
(期 首)			円	%	%
2023年12月 6 日			35,944	—	98.3
12月末			37,419	4.1	98.2
2024年1月末			41,167	14.5	97.1
2月末			42,760	19.0	98.2
3月末			42,274	17.6	97.2
4月末			42,115	17.2	98.3
5月末			40,553	12.8	97.4
(期 末)					
2024年 6 月 6 日			40,918	13.8	97.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

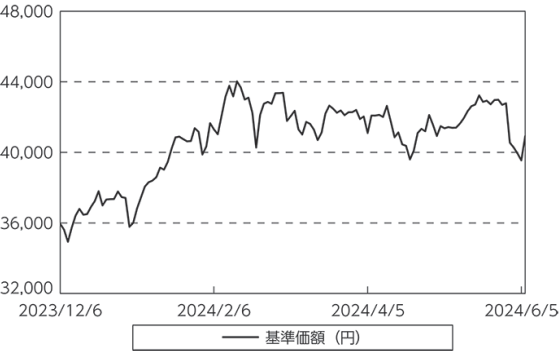
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄（NVIDIA CORPやBROADCOM INCなど）の株価上昇や、米ドルが円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・テクノロジーセクターの株価は、上昇しました。
- ・米国でのインフレ圧力の根強さが確認され、利下げ観測の後退や金利上昇への警戒感から一時的に下落する局面もありましたが、米国において底堅い経済指標が発表されたことや一部企業が良好な決算を発表したことなどを受けて、上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・日米の中央銀行による金融政策の公表を受け、日米の金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどから、米ドルは対円で上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
 - ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
 - ・銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、I o T やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、決算内容が良好であったことに加え、利益率が改善すると判断したことなどから、AMAZON. COM INC を新規購入しました。株価はすでにファンダメンタルズを織り込んだと判断したことや競合他社の生成A I ツールとの競争などを背景とした業績見通しの悪化懸念などから、ADOBE INC を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、I o T やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月7日～2024年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.024 (0.024)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	16	0.038	
期中の平均基準価額は、40,744円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月7日～2024年6月6日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 267	千円 2,192,940
外国	アメリカ	百株 90,369	千アメリカドル 865,195	百株 120,452	千アメリカドル 1,375,653
	イギリス	30,529	千イギリスポンド 13,327	1,121	千イギリスポンド 662
	韓国	—	千韓国ウォン —	14,344	千韓国ウォン 104,854,756

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年12月7日～2024年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	353,848,319千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	497,574,996千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月7日～2024年6月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	132,715	—	—	221,133	71	0.0
為替直物取引	19,612	5,157	26.3	103,514	28,662	27.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	124,506千円
うち利害関係人への支払額 (B)	78千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%) トレンドマイクロ	千株	千株	千円
	563.1	295.2	2,084,702
合 計	株 数 ・ 金 額	295	2,084,702
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	< 0.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当		期		業	種	等		
		株	数	株	数	評				価	額
						外貨建金額				邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル		千円					
ADVANCED MICRO DEVICES		3,540	2,740	45,538		7,094,048	半導体・半導体製造装置				
ACCENTURE PLC-CL A		1,202	—	—		—	ソフトウェア・サービス				
MICRON TECHNOLOGY INC		8,102	2,260	30,228		4,708,993	半導体・半導体製造装置				
WESTERN DIGITAL CORP		8,455	12,186	93,717		14,599,250	テクノロジー・ハードウェアおよび機器				
CADENCE DESIGN SYS INC		1,511	1,855	54,989		8,566,305	ソフトウェア・サービス				
CACI INTERNATIONAL INC -CL A		—	688	29,178		4,545,404	商業・専門サービス				
CISCO SYSTEMS INC		16,023	6,686	30,770		4,793,441	テクノロジー・ハードウェアおよび機器				
MICROSOFT CORP		3,187	2,767	117,337		18,278,844	ソフトウェア・サービス				
ORACLE CORP		674	—	—		—	ソフトウェア・サービス				
LAM RESEARCH CORP		—	411	39,971		6,226,791	半導体・半導体製造装置				
CHECK POINT SOFTWARE TECH		3,822	3,318	51,039		7,950,997	ソフトウェア・サービス				
SALESFORCE INC		1,761	3,000	70,964		11,054,914	ソフトウェア・サービス				
SYNOPSYS INC		—	686	40,381		6,290,660	ソフトウェア・サービス				
AMAZON.COM INC		—	3,761	68,195		10,623,529	一般消費財・サービス流通・小売り				
VERISIGN INC		1,443	—	—		—	ソフトウェア・サービス				
NVIDIA CORP		1,357	871	106,684		16,619,299	半導体・半導体製造装置				
AKAMAI TECHNOLOGIES INC		11,022	3,320	30,126		4,693,176	ソフトウェア・サービス				
ADOBE INC		1,549	—	—		—	ソフトウェア・サービス				
AMPHENOL CORP-CL A		—	2,437	32,489		5,061,240	テクノロジー・ハードウェアおよび機器				
LEIDOS HOLDINGS INC		—	2,005	29,211		4,550,634	商業・専門サービス				
FORTINET INC		10,108	11,640	69,503		10,827,276	ソフトウェア・サービス				
SERVICENOW INC		2,109	1,502	105,769		16,476,740	ソフトウェア・サービス				
ALPHABET INC-CL C		3,789	—	—		—	メディア・娯楽				
PALO ALTO NETWORKS INC		6,282	5,813	171,736		26,753,082	ソフトウェア・サービス				
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL		6,041	5,264	124,970		19,467,920	ソフトウェア・サービス				
ARISTA NETWORKS INC		3,945	1,719	51,169		7,971,201	テクノロジー・ハードウェアおよび機器				
TWILIO INC - A		9,905	—	—		—	ソフトウェア・サービス				
QUALYS INC		3,402	2,953	40,110		6,248,471	ソフトウェア・サービス				
RAPID7 INC		5,856	4,182	15,118		2,355,172	ソフトウェア・サービス				
VARONIS SYSTEMS INC		15,389	10,184	43,640		6,798,269	ソフトウェア・サービス				
OKTA INC		10,477	15,589	137,980		21,494,677	ソフトウェア・サービス				
ZSCALER INC		9,278	7,151	124,846		19,448,565	ソフトウェア・サービス				
BROADCOM INC		1,728	1,431	202,235		31,504,291	半導体・半導体製造装置				
ELASTIC NV		2,847	3,164	33,931		5,285,838	ソフトウェア・サービス				
DELL TECHNOLOGIES -C		—	4,848	66,742		10,397,128	テクノロジー・ハードウェアおよび機器				
MONGODB INC		1,990	1,421	33,164		5,166,385	ソフトウェア・サービス				
TENABLE HOLDINGS INC		24,513	19,521	80,544		12,547,230	ソフトウェア・サービス				
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		8,560	5,809	198,776		30,965,451	ソフトウェア・サービス				
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS		3,758	5,551	85,175		13,268,649	商業・専門サービス				
DATADOG INC - CLASS A		8,126	7,736	85,473		13,314,995	ソフトウェア・サービス				
DYNATRACE INC		12,937	14,476	67,578		10,527,385	ソフトウェア・サービス				
CLOUDFLARE INC - CLASS A		21,807	16,775	117,176		18,253,725	ソフトウェア・サービス				
SMARTSHEET INC-CLASS A		12,181	—	—		—	ソフトウェア・サービス				
SNOWFLAKE INC-CLASS A		3,672	2,653	35,633		5,550,936	ソフトウェア・サービス				
JFROG LTD		11,930	15,813	51,028		7,949,282	ソフトウェア・サービス				
CONFLUENT INC-CLASS A		8,573	7,442	19,618		3,056,241	ソフトウェア・サービス				

銘柄		期首(前期末) 株数	当 期 末				業 種 等
			株数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) SENTINELONE INC -CLASS A RUBRIK INC-A		百株 28,865 —	百株 44,346 5,659	千アメリカドル 76,896 17,770	千円 11,978,915 2,768,266	ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額	301,735	271,652	2,927,420	456,033,634		
	銘柄数<比率>	40	41	—	<96.7%>		
(イギリス) DARKTRACE PLC		—	29,407	千イギリスポンド 17,056	3,401,923	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額	—	29,407	17,056	3,401,923		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.7%>		
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		14,344	—	千韓国ウォン —	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額	14,344	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>		
合 計	株数・金額	316,080	301,059	—	459,435,557		
	銘柄数<比率>	41	42	—	<97.4%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	461,520,260	97.8
コール・ローン等、その他	10,258,253	2.2
投資信託財産総額	471,778,513	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（464,376,440千円）の投資信託財産総額（471,778,513千円）に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=155.78円	1 イギリスポンド=199.45円		
------------------	-------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年6月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	471,778,513,887
コール・ローン等	10,228,334,850
株式(評価額)	461,520,260,194
未収配当金	29,909,607
未収利息	9,236
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	471,778,513,887
元本	115,298,821,106
次期繰越損益金	356,479,692,781
(D) 受益権総口数	115,298,821,106口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,918円

<注記事項>

①期首元本額 137,044,681,616円
期中追加設定元本額 4,388,174,641円
期中一部解約元本額 26,134,035,151円
また、1口当たり純資産額は、期末4.0918円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	82,542,126,344円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）	15,337,870,296円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	14,425,192,858円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型	1,788,787,523円
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（F O F s 用）（適格機関投資家限定）	1,182,831,466円
サイバーセキュリティ株式オープン<隔月決算型>（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	22,012,619円
合計	115,298,821,106円

○損益の状況（2023年12月7日～2024年6月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,011,820,248
受取配当金	890,173,213
受取利息	120,584,780
その他収益金	1,221,228
支払利息	△ 158,973
(B) 有価証券売買損益	65,926,100,074
売買益	100,342,663,442
売買損	△ 34,416,563,368
(C) 保管費用等	△ 34,438,908
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	66,903,481,414
(E) 前期繰越損益金	355,551,550,857
(F) 追加信託差損益金	12,951,625,359
(G) 解約差損益金	△ 78,926,964,849
(H) 計(D＋E＋F＋G)	356,479,692,781
次期繰越損益金(H)	356,479,692,781

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバルX AI&ビッグデータ ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX AI&ビッグデータ ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2023年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 741,265,645
現先取引（取得費）	1,496,891
外国通貨（取得費／（取得益））	60,248
投資（評価額）	\$ 788,616,462*
現先取引（評価額）	1,496,891
現金	706,855
外国通貨（評価額）	60,236
売却されたキャピタル・シェアの受取勘定	12,822,908
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	757,254
還付請求額の受取勘定	57,200
ブローカーからの未収入金	2,268
資産合計	804,520,074
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	1,496,891
購入された投資有価証券の支払勘定	12,702,793
投資アドバイザーに対する支払勘定	396,202
現物契約に関する未実現減価	426
ブローカーに対する負債	48,529
負債合計	14,644,841
純 資 産	\$ 789,875,233
純 資 産	
払込資本	\$ 752,499,709
分配可能収益合計	37,375,524
純 資 産	\$ 789,875,233
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	26,570,002
シェア 1 口当たり純資産価額、売価および償還価格	\$ 29.73

* 貸付証券の市場価格2,961,248ドルを含む。

損益計算書

2023年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 3,260,447
受取利息	16,130
証券貸付収入	10,779
外国源泉徴収税の控除額	(163,273)
投資利益合計	3,124,083
費用	
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	2,218,954
保管報酬	2,293
費用合計	2,221,247
正味投資利益	902,836
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(3,416,503)
外国通貨取引	(30,822)
正味実現利益（損失）	(3,447,325)
未実現増価の正味変動額の内訳	
投資	94,134,707
外国通貨換算	1,579
未実現増価の正味変動額	94,136,286
実現および未実現の正味利益	90,688,961
運用による純資産の正味増加	\$ 91,591,797

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問業務に対して本ファンドが支払う報酬を含む。

(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧

銘柄	株式数/額面金額	価額
普通株式 - 99.8%		
ブラジル - 0.4%		
金融 - 0.4%		
StoneCo, Cl A*	176,788	\$2,757,893
カナダ - 3.1%		
資本財 - 1.3%		
Thomson Reuters	73,758	10,319,482
情報技術 - 1.8%		
Shopify, Cl A*	194,363	14,153,513
カナダ合計		24,472,995
中国 - 8.6%		
電気通信サービス - 3.8%		
Baidu ADR*	45,349	5,381,112
Kanzhun ADR	146,429	2,420,471
Tencent Holdings	534,243	22,367,574
電気通信サービス合計		30,169,157
一般消費財 - 3.7%		
Alibaba Group Holding ADR	247,443	18,528,532
Meituan, Cl B*	895,915	10,392,674
一般消費財合計		28,921,206
情報技術 - 1.1%		
NXP Semiconductors	42,241	8,620,543
中国合計		67,710,906
フィンランド - 0.3%		
情報技術 - 0.3%		
TietoEVRV	91,921	2,019,933
ドイツ - 3.9%		
資本財 - 2.9%		
Siemens	135,482	22,764,867
情報技術 - 1.0%		
Infineon Technologies	212,532	8,243,786
ドイツ合計		31,008,653
イスラエル - 0.3%		
情報技術 - 0.3%		
Wix.com*	26,916	2,731,974
イタリア - 0.3%		
ヘルスケア - 0.3%		
Amplifon	64,737	2,015,195
日本 - 2.3%		
資本財 - 1.1%		
FANUC	163,873	4,560,311
Fujikura	277,679	2,138,448
Toshiba*	71,606	2,228,076
資本財合計		8,926,835
情報技術 - 1.2%		
Fujitsu	34,337	4,905,452
NEC	47,354	2,639,409
Socionext	23,103	2,070,651
情報技術合計		9,615,512
日本合計		18,542,347
オランダ - 0.7%		
資本財 - 0.7%		
Wolters Kluwer	42,382	5,840,467
ニュージーランド - 0.2%		
情報技術 - 0.2%		
Xero*	27,194	1,858,095

銘柄	株式数/額面金額	価額
シンガポール - 0.9%		
情報技術 - 0.9%		
STMicroelectronics	148,655	7,047,451
韓国 - 4.5%		
情報技術 - 4.5%		
Samsung Electronics	416,854	23,522,049
SK Hynix	118,263	12,274,089
韓国合計		35,796,138
スウェーデン - 0.3%		
情報技術 - 0.3%		
Telefonaktiebolaget LM Ericsson ADR ^(A)	499,238	2,441,274
スイス - 0.3%		
情報技術 - 0.3%		
Temenos	26,497	2,255,544
台湾 - 1.4%		
資本財 - 0.3%		
Bizlink Holding	240,568	2,032,969
情報技術 - 1.1%		
Acer	2,046,000	2,305,352
Advantech	181,657	2,055,562
Alchip Technologies	27,690	2,756,591
Global Unichip	31,200	1,647,887
情報技術合計		8,765,392
台湾合計		10,798,361
米国 - 72.3%		
電気通信サービス - 10.6%		
Alphabet, Cl A*	190,278	25,217,543
Meta Platforms, Cl A*	77,380	25,314,867
Netflix*	53,298	25,261,653
Snap, Cl A*	219,507	3,035,782
Trade Desk, Cl A*	71,843	5,062,058
電気通信サービス合計		83,891,903
一般消費財 - 6.4%		
Amazon.com*	175,493	25,637,772
eBay	86,755	3,557,823
Tesla*	87,742	21,065,099
一般消費財合計		50,260,694
ヘルスケア - 0.6%		
GE HealthCare Technologies	73,913	5,060,084
資本財 - 4.6%		
Booz Allen Hamilton Holding, Cl A	21,283	2,663,142
Experian	148,933	5,473,370
Genpact	60,125	2,041,845
Hubbell, Cl B	8,370	2,511,000
Rockwell Automation	18,607	5,125,112
Uber Technologies*	328,802	18,537,857
資本財合計		36,352,326
情報技術 - 50.1%		
Accenture, Cl A	72,224	24,060,703
Adobe*	44,152	26,977,314
Ambarella*	28,874	1,695,193
Apple	119,149	22,632,353
Cadence Design Systems*	44,426	12,140,293
CCC Intelligent Solutions Holdings*	206,350	2,410,168
Cisco Systems	433,450	20,970,311
Cognex	40,260	1,517,802

グローバルX AI&ビッグデータ ETF

銘柄	株式数/ 額面金額	価額
CyberArk Software*	15,223	3,033,487
Datadog, Cl A*	47,722	5,562,954
DXC Technology*	81,618	1,887,824
Envestnet*	37,006	1,407,338
Freshworks, Cl A*	134,282	2,688,326
Hewlett Packard Enterprise	208,360	3,523,368
Informatica, Cl A*	121,936	3,059,374
Intel	671,395	30,011,356
International Business Machines	164,440	26,073,606
IonQ* (A)	158,130	1,933,930
Microsoft	66,403	25,160,761
NVIDIA	51,217	23,954,191
Okta, Cl A*	32,204	2,159,278
Oracle	193,981	22,542,532
Pegasystems	41,934	2,179,729
Procure Technologies*	32,004	1,891,116
QUALCOMM	183,123	23,632,023
Salesforce*	100,201	25,240,632
Seagate Technology Holdings	37,730	2,984,443
ServiceNow*	39,336	26,974,269
Smartsheet, Cl A*	53,716	2,276,484
Splunk*	26,556	4,024,296
Super Micro Computer*	8,291	2,267,340
Synopsys*	24,457	13,285,776
Teradata*	41,662	1,968,530
Twilio, Cl A*	36,695	2,373,433
UiPath, Cl A*	129,884	2,566,508
Verint Systems*	60,551	1,487,738
Viasat*	72,173	1,475,938
Workday, Cl A*	33,809	9,152,772
Zebra Technologies, Cl A*	8,049	1,907,452
Zscaler*	23,608	4,663,288
情報技術合計		395,754,229
米国合計		571,319,236
普通株式総額		
(取得費: \$741,265,645)		788,616,462

レボ取引[®] - 0.2%

Bank of America

2023年11月30日現在5.320%、2023年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$96,864 (U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$10から\$34,163、1.500%から7.000%、2027年8月1日から2063年9月20日、時価総額は\$98,787)

96,850 96,850

Daiwa Capital Markets

2023年11月30日現在5.340%、2023年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$351,821 (U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$22から\$48,599、0.000%から7.000%、2024年1月25日から2053年12月1日、時価総額は\$358,824)

351,769 351,769

Deutsche Bank Securities

2023年11月30日現在5.320%、2023年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$351,821 (U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$1,055から\$106,281、2.500%から7.500%、2042年6月1日から2053年11月1日、時価総額は\$358,804)

351,769 351,769

銘柄	株式数/ 額面金額	価額
HSBC Securities		
2023年11月30日現在5.320%、2023年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$344,785 (U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$3,447から\$408,171、0.000%から7.500%、2031年11月15日から2073年10月20日、時価総額は\$351,629)	344,734	344,734
RBC Dominion Securities		
2023年11月30日現在5.320%、2023年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$351,821 (U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$21から\$92,203、0.000%から6.500%、2023年12月14日から2053年9月1日、時価総額は\$358,804)	351,769	351,769
レボ取引総額		
(取得費: \$1,496,891)		1,496,891
投資総額 - 100.0%		
(取得費: \$742,762,536)		\$790,113,353

割合は純資産789,875,233ドルに基づく。

*非収益性証券

(A) 証券またはその持ち高の一部は、2023年11月30日現在、貸し付けられている。2023年11月30日現在、貸付証券の時価総額は2,961,248ドルである。

(B) 証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。2023年11月30日現在、かかる証券の総価額は1,496,891ドルである。2023年11月30日現在、貸付証券からの非現金担保の総価額は1,534,472ドルである。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、第4期の決算を行ないました。当ファンドは、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を目指して運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第4期(決算日 2024年6月17日)
計算期間(2023年6月16日～2024年6月17日)

当ファンドは、特化型運用を行ないます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2020年7月9日から2050年7月15日まで		
運用方針	●フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。		
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	
	マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とします。	
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。	
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。		

フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト
(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
（設定日） 2020年 7 月 9 日	円	%	%	%	百万円
	10,000	—	—	—	1
1 期（2021年 6 月15日）	13,473	34.7	100.0	—	11,379
2 期（2022年 6 月15日）	12,342	△8.4	99.1	—	7,801
3 期（2023年 6 月15日）	15,246	23.5	99.8	—	5,687
4 期（2024年 6 月17日）	17,327	13.6	101.5	—	1,579

（注1）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。
（注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
（注3）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
（注4）株式先物比率＝買建比率－売建比率

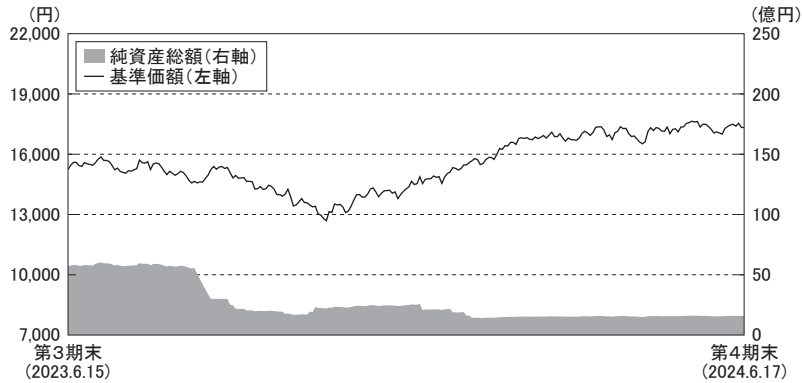
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率
		期 騰 落 率		
（期 首） 2023年 6 月15日	円	%	%	%
	15,246	—	99.8	—
6 月 末	15,756	3.3	98.2	—
7 月 末	15,513	1.8	99.9	—
8 月 末	15,391	1.0	100.4	—
9 月 末	14,456	△5.2	98.5	—
10月 末	12,693	△16.7	97.8	—
11月 末	14,052	△7.8	98.2	—
12月 末	14,887	△2.4	98.5	—
2024年 1 月 末	15,848	3.9	99.1	—
2 月 末	16,933	11.1	98.7	—
3 月 末	17,363	13.9	98.8	—
4 月 末	17,329	13.7	99.9	—
5 月 末	17,058	11.9	98.3	—
（期 末） 2024年 6 月17日	17,327	13.6	101.5	—

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第4期首:15,246円

第4期末:17,327円

騰落率:13.6%

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+13.6%でした。

当ファンドは、フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

＜プラス要因＞

米ドルに対して円安になったこと。

医療機器関連株が上昇したこと。

＜マイナス要因＞

特になし。

●投資環境

当期の世界株式相場は上昇しました。MSCIワールド・インデックスのリターンは+22.0%となりました（現地通貨ベース）。

期初から6月末にかけては、各種経済指標から米国の経済の底堅さが確認され、市場では景気後退への懸念が和らぎ、株価は上昇しました。7月は、米国の利上げ局面が終盤に入ってきたとの観測が好感されました。市場は右肩上がりとなりましたが、世界医療機器関連株式は出遅れ感が目立ち、方向感の乏しい値動きとなりました。8月は、米国の今後の利上げについて、継続と停止の見方が分かれる中、市場では利益確定の動きなどが広がり、株価は下落しました。9月は、追加の利上げへの警戒が強まり、投資家心理が慎重となり、相場を押し下げました。米国のガソリン価格の高止まりや学生ローンの返済再開など、個人消費が試練に直面するとの見方も市場の重石となりました。10月は、中国やユーロ圏での経済減速を反映して、世界的に成長が低下するとの見方が重石となりました。加えて、イスラエルによるガザ地区への侵攻は中東情勢を緊迫化し、エネルギーの供給不安をあおり、株価は下落しました。11月から年末にかけては、米インフレが落ち着いていくとの観測が強まり、株式市場では安心感が広がりました。米金融政策は利上げ局面が終了し、2024年には利下げに転じるとの楽観的な見方も台頭し、株価は上昇しました。1月は、良好な雇用環境が好感され、世界医療機器関連銘柄も堅調に推移しました。国の金融政策においては、金融当局関係者が早期の利下げ観測をけん制したものの、市場では先行きの利下げ期待が広がり市場心理を押し上げました。2月から3月にかけては、米消費者物価指数は引き続き高水準ながら減速の動きとなり、インフレも落ち着きの傾向が続いており、市場の安心材料となりました。株式市場では幅広い銘柄へ市場の物色が広がり、世界医療機器関連銘柄も堅調に推移しました。4月は、根強いインフレ圧力が警戒されました。また、混迷が続く中東情勢などを受けて、利益を確定する動きが広がり、株価は軟調に推移しました。5月から期末にかけては、米国の景気は過熱せず、大きく後退することも回避するとの見方が広まり、株価は上昇しました。

●ポートフォリオ

フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。

なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位業種

前期末

	業種	比率
1	ヘルスケア機器・サービス	54.5%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	44.8
3	家庭用品・パーソナル用品	0.5

当期末

	業種	比率
1	ヘルスケア機器・サービス	67.6%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	33.9

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

該当事項はありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。医療機器関連セクターは、先進国の高齢化、新興国の所得向上に伴う医療需要の拡大に加え、医療の高度化、効率化、デジタル化など構造的かつ長期的な成長要因に支えられています。コロナ禍で延期されていた不要不急の医療行為の回復により、今年から来年にかけて病院の利用度は力強く改善すると見込まれ、医療機器関連企業を取り巻く事業環境は良好であると考えられます。今後も徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、株価の成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。

当ファンドでは、以下の長期的なテーマに関わる企業に着目していきます。

- ・医療関連分野のコスト削減に貢献し、コスト削減への圧力が高まる環境下に適応するビジネス・モデルを活用する企業
- ・自己負担医療の増加や在宅医療などの“医療の消費者化”の恩恵を受ける企業
- ・患者一人ひとりに合ったオーダーメイド医療や、より高度なスマート医療の提供を実現する企業
- ・急速かつ世界的な成長トレンドに対応し、さらには製品やサービスの価格への依存度が低い企業
- ・米国における医療サービス提供システムの構造変化から恩恵を受ける企業

これらを踏まえて徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、今後の株価成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	2023年6月16日～2024年6月17日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	133円	0.853%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,556円です。
（投信会社）	(129)	(0.830)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	3	0.022	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(3)	(0.022)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	6	0.038	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(3)	(0.020)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(2)	(0.010)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	142	0.914	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年6月16日から2024年6月17日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド	千口 276,134	千円 750,146	千口 1,705,723	千円 5,023,269

（注）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	67, 987, 423千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	58, 114, 654千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 16

(注 1) 売買高比率は小数点以下 2 位未満切捨て。
(注 2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
(注 3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。
(注 4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2023年 6 月16日から2024年 6 月17日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年 6 月17日現在）

●親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド	千口 1, 886, 417	千口 456, 828	千円 1, 579, 166

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成 （2024年 6 月17日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド	千円 1, 579, 166	% 99. 5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7, 270	0. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 586, 436	100. 0

(注 1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、6 月17日における邦貨換算レートは、 1 アメリカ・ドル＝157. 53円、 1 スイス・フラン＝176. 84円、 1 ユーロ＝168. 64円です。
(注 2) フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(55, 178, 532千円)の投資信託財産総額(55, 178, 544千円)に対する比率は、100. 0%です。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,586,436,208
フィデリティ世界医療機器関連株 マザーファンド(評価額)	1,579,166,017
未 収 入 金	7,270,191
(B) 負 債	7,207,539
未 払 信 託 報 酬	7,095,909
そ の 他 未 払 費 用	111,630
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,579,228,669
元 本	911,446,998
次 期 繰 越 損 益 金	667,781,671
(D) 受 益 権 総 口 数	911,446,998口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	17,327円

(注1) 当期における期首元本額3,730,231,339円、期中追加設定元本額547,758,877円、期中一部解約元本額3,366,543,218円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年6月16日 至2024年6月17日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	257,883,390
売 買 益	374,449,609
売 買 損	△116,566,219
(B) 信 託 報 酬 等	△23,086,247
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	234,797,143
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	161,217,886
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	271,766,642
(配 当 等 相 当 額)	(112,030,634)
(売 買 損 益 相 当 額)	(159,736,008)
(F) 合 計(C＋D＋E)	667,781,671
次 期 繰 越 損 益 金(F)	667,781,671
追 加 信 託 差 損 益 金	271,766,642
(配 当 等 相 当 額)	(112,030,634)
(売 買 損 益 相 当 額)	(159,736,008)
分 配 準 備 積 立 金	396,015,029

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.38%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 約款第43条により、投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

＜お知らせ＞

- 2023年9月14日付で信託期間終了日を2025年7月18日から2050年7月15日に変更いたしました。
- 2023年9月14日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年9月14日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。

<補足情報>

■フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、2024年6月17日現在におけるフィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド全体(15,092,754,245口)の内容です。

外国株式

上場、登録株式

銘 柄	2023年6月15日現在	2024年6月17日現在			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ICU MEDICAL INC	252	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
REPLIGEN	515	160	2,009	316,622	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	80	2,048	322,634	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	680	680	28,953	4,560,972	ヘルスケア機器・サービス
DEXCOM INC	525	575	6,667	1,050,272	ヘルスケア機器・サービス
EXACT SCIENCES CORP	—	1,240	5,193	818,072	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIO TECHNE CORP	600	200	1,517	239,036	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INSULET CORP	518	612	12,267	1,932,505	ヘルスケア機器・サービス
VERICEL CORP	—	247.27	1,045	164,729	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUARDANT HEALTH INC	600	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NOVOCURE LTD	650	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC	1,140	1,640	3,321	523,157	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OUTSET MEDICAL INC	245.86	2,800	1,078	169,817	ヘルスケア機器・サービス
ABCAM PLC SPONS ADR	2,500	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEER INC	2,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OLINK HOLDING AB ADR	1,327.07	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LIFESTANCE HEALTH GROUP INC	4,000	6,000	3,168	499,055	ヘルスケア機器・サービス
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	1,000	600	3,790	597,070	ヘルスケア機器・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES WI	350	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PRIVIA HEALTH GROUP INC	1,540	1,560	2,725	429,319	ヘルスケア機器・サービス
ATRICURE INC	—	850	1,764	277,977	ヘルスケア機器・サービス
BRUKER CORP	1,150	820	5,291	833,563	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASIMO CORP	1,185	565	7,666	1,207,701	ヘルスケア機器・サービス
NATERA INC	575	240	2,644	416,635	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PACIFIC BIOSCIENES OF CALI INC	1,400	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TANDEM DIABETES CARE INC	1,000	325	1,473	232,077	ヘルスケア機器・サービス
IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	400	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BEAUTY HEALTH CO/THE	2,836.35	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)					
ABBOTT LABORATORIES	1,320	1,500	15,552	2,449,906	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	10,800	6,400	49,126	7,738,881	ヘルスケア機器・サービス

銘 柄		2023年6月15日現在	2024年 6 月17日現在			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
DANAHER CORP		2,740	1,745	44,471	7,005,567	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STRYKER CORP		908	645	22,251	3,505,233	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		1,325	528	30,204	4,758,073	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RESMED INC		708	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC		75	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		—	1,700	14,839	2,337,634	ヘルスケア機器・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		80	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYS INC CL A		360	540	9,973	1,571,172	ヘルスケア機器・サービス
IQVIA HOLDINGS INC		820	440	9,361	1,474,638	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENUMBRA INC		720	718	13,482	2,123,914	ヘルスケア機器・サービス
GLAUKOS CORP		—	670	7,544	1,188,437	ヘルスケア機器・サービス
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC		95	325	5,418	853,560	ヘルスケア機器・サービス
ALCON INC		—	540	4,896	771,380	ヘルスケア機器・サービス
PHREESIA INC		1,280	1,598	3,120	491,634	ヘルスケア機器・サービス
AGILON HEALTH INC		2,800	2,800	1,932	304,347	ヘルスケア機器・サービス
DOXIMITY INC		620	740	2,209	348,084	ヘルスケア機器・サービス
EVOLENT HEALTH INC A		1,600	850	1,841	290,162	ヘルスケア機器・サービス
NEVRO CORPORATION		1,200	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WEST PHARMACEUTICAL SVCS INC		260	48	1,599	251,984	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 、 金 額	54,700.28	40,981.27	330,450	52,055,836	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42銘柄	35銘柄	—	<99.8%>	
(イギリス・・・ロンドン)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
OXFORD BIOMEDICA PLC		1,374.91	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 、 金 額	1,374.91	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—	—	<—>	
(スイス・・・SIX Swiss Exchange)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
LONZA GROUP AG		70	40	1,921	339,745	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 、 金 額	70	40	1,921	339,745	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<0.7%>	
ユーロ (オランダ・・・XETRA)		百株	百株	千ユーロ	千円	
QIAGEN NV (GERW)		—	450	1,786	301,275	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 、 金 額	—	450	1,786	301,275	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1銘柄	—	<0.6%>	
ユーロ (ルクセンブルグ・・・EURONEXT パリ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
EUROFINS SCIENTIFIC SE		440	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 、 金 額	440	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—	—	<—>	

銘 柄		2023年6月15日現在	2024年 6 月 17 日現在		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
ユーロ（フランス・・・EURONEXT パリ） SARTORIUS STEDIM BIOTECH		百株 220	百株 85	千ユーロ 1,519	千円 256,227	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 、 金 額	220	85	1,519	256,227	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<0.5%>	
ユーロ計	株 数 、 金 額	660	535	3,305	557,502	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2銘柄	2銘柄	—	<1.1%>	
合 計	株 数 、 金 額	56,805.19	41,556.27	—	52,953,083	
	銘 柄 数 < 比 率 >	46銘柄	38銘柄	—	<101.5%>	

（注1）邦貨換算金額は、6月17日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド
運 用 報 告 書

《第 7 期》

決算日 2023年12月15日

（計算期間：2022年12月16日から2023年12月15日まで）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	●世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とします。
組 入 制 限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
3 期（2019年12月16日）	17,808	20.4	100.4	—	92,310
4 期（2020年12月15日）	21,715	21.9	100.5	—	80,187
5 期（2021年12月15日）	29,005	33.6	100.3	—	87,876
6 期（2022年12月15日）	28,466	△1.9	100.1	—	71,679
7 期（2023年12月15日）	29,112	2.3	99.4	—	54,990

（注 1）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

（注 2）株式先物比率＝買建比率－売建比率

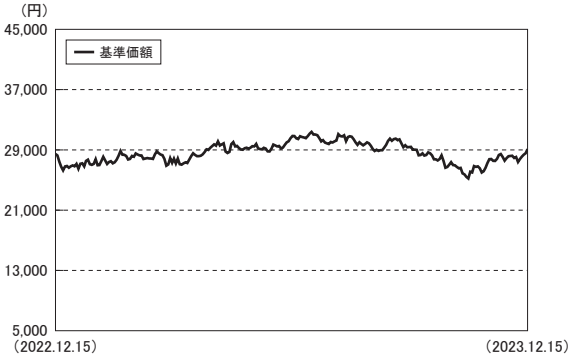
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2022年12月15日	28,466	—	100.1	—
12月末	27,142	△4.7	97.3	—
2023年 1 月末	27,216	△4.4	97.8	—
2 月末	27,871	△2.1	99.2	—
3 月末	28,175	△1.0	98.1	—
4 月末	28,731	0.9	98.9	—
5 月末	28,808	1.2	98.0	—
6 月末	31,167	9.5	98.2	—
7 月末	30,708	7.9	99.8	—
8 月末	30,488	7.1	100.0	—
9 月末	28,664	0.7	97.9	—
10月末	25,206	△11.5	97.2	—
11月末	27,909	△2.0	97.6	—
(期 末)				
2023年12月15日	29,112	2.3	99.4	—

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●運用経過

当期中、ファンドの騰落率は、+2.3%でした。

当期につきましては、米国など先進国の高齢化、経済成長に伴う新興国の医療需要の拡大、医療技術の発展と新製品の増加、医療の効率化、I T化などの恩恵を受けると判断された銘柄を、主として組み入れる運用方針で臨みました。

●投資環境

当期の世界株式相場は前期末比で上昇し、MSCIワールド・インデックスのリターンは+20.6%となりました（現地通貨ベース）。

期初は、米国のインフレがピークを越えた兆しがみられたものの、賃金の上昇やサービス価格などで上昇圧力が根強く、長引くインフレによる景気悪化への懸念が強まりました。米長期金利の上昇を背景に2023年以降の企業の成長力への期待が後退し、株価は上値が重い展開となりました。1月は、米国のインフレは徐々に落ち着き、金融引き締めペースが鈍化するとの期待が広がりました。雇用は堅調なペースで増加しており、消費活動については引き続き力強い動きが展望され、株価は底堅く推移しました。2月は、米国では景気の底堅さを示す経済指標が相次いだことから景気について悲観論は後退したものの、根強いインフレや金融引き締めへの懸念が嫌気され、下落しました。3月から4月にかけて、欧米の銀行の経営不安による経済活動への影響が警戒されたものの、金融当局の迅速な対応により、市場は落ち着きを取り戻しました。医療機器関連企業の業績も概ね堅調さを維持していることが好感され、株価は上昇しました。5月は、世界医療機器関連株式は年初来で大きく上昇してきたことから、投資家の利益確定の売却等を背景に軟調な推移となりました。6月は、各種経済指標から米国の経済の底堅さが確認され、市場では景気後退への懸念が和らぎ、上昇しました。7月は、米国の利上げ局面が終盤に入ってきたとの観測が好感されました。市場は右肩上がりとなりましたが、世界医療機器関連株式は出遅れ感が目立ち、方向感の乏しい値動きとなりました。8月は、米国の今後の利上げについて、継続と停止の見方が分かれる中、市場では利益確定の動きなどが広がり、下落しました。9月は、追加の利上げへの警戒が強まり、投資家心理が慎重となり、相場を押し下げました。米国のガソリン価格の高止まりや学生ローンの返済再開など、個人消費が試練に直面するとの見方も市場の重石となりました。10月は、中国やユーロ圏での経済減速を反映して、世界的に成長が低下するとの見方が重石となりました。加えて、イスラエルによるガザ地区への侵攻は中東情勢を緊迫化し、エネルギーの供給不安をあおり、株価は下落しました。11月から年末にかけて、米国の金融政策が引き締め局面から転換していくとの期待から、投資家は強気に転じました。さらに、景気後退も避けて、米国経済は軟着陸するとの楽観的な見通しも市場を押し上げ、株価は上昇しました。

■今後の運用方針

医療機器関連セクターは、先進国の高齢化、新興国の所得向上に伴う医療需要の拡大に加え、医療の高度化、効率化、デジタル化など構造的かつ長期的な成長要因に支えられています。足元では、大手製薬会社による糖尿病・肥満症薬の普及といった要因が医療機器関連企業の株価を押し下げましたが、投資家の懸念は行き過ぎであると考えられます。医療機器関連企業の事業環境は引き続き良好であり、優れた銘柄に割安な価格で投資できる機会として活用してまいります。今後も徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、株価の成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。

当ファンドでは、以下の長期的なテーマに関わる企業に着目していきます。

- ・医療関連分野のコスト削減に貢献し、デフレ環境下に適応するビジネス・モデルを活用する企業
- ・自己負担医療の増加や在宅医療などの“医療の消費者化”の恩恵を受ける企業
- ・患者一人ひとりに合ったオーダーメイド医療や、より高度なスマート医療の提供を実現する企業
- ・世界的に急速化する成長トレンドに対応し、かつ製品やサービスの価格への依存度が低い企業
- ・米国における医療サービス提供システムの構造変化から恩恵を受ける企業

これらを踏まえて徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、今後の株価成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2022年12月16日～2023年12月15日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株 式)	8円 (8)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)
(c) その他費用 (保管費用)	7 (7)
合計	16

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

●株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
アメリカ	31,851.87 (726.66)	千アメリカ・ドル 215,957 (－)	42,770.55	千アメリカ・ドル 336,509
オーストラリア	－ (－)	千オーストラリア・ドル － (－)	7,500	千オーストラリア・ドル 3,340
イギリス	2,800 (－)	千イギリス・ポンド 1,272 (－)	－	千イギリス・ポンド －
スイス	－ (－)	千スイス・フラン － (△12)	35	千スイス・フラン 1,796
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ルクセンブルグ	40 (－)	272 (－)	440	2,382
フランス	145 (－)	4,127 (－)	355	9,916
ドイツ	221.97 (－)	1,973 (－)	81.97	802

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	81,125,189千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	63,807,155千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。
（注2）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。
（注4）外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末（決算日の属する月については決算日）の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
DANAHER CORP	千株 112	千円 3,609,921	円 32,231	DANAHER CORP	千株 150.5	千円 5,290,149	円 35,150
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	150	1,555,144	10,367	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	66	4,949,061	74,985
SHOCKWAVE MEDICAL INC	51.5	1,464,690	28,440	BOSTON SCIENTIFIC CORP	406	2,929,271	7,214
VEEVA SYS INC CL A	55.5	1,386,926	24,989	RESMED INC	87	2,212,174	25,427
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	39	1,332,281	34,161	PENUMBRA INC	52.547	2,120,654	40,357
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	14	1,046,710	74,765	INSULET CORP	51.5	1,962,938	38,115
IQVIA HOLDINGS INC	36.5	1,039,127	28,469	IQVIA HOLDINGS INC	64	1,888,360	29,505
10X GENOMICS INC	134.268	995,550	7,414	WEST PHARMACEUTICAL SVCS INC	38.3	1,677,343	43,794
AGILON HEALTH INC	327.5	987,575	3,015	INTUITIVE SURGICAL INC	40	1,611,949	40,298
IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	61.5	934,984	15,202	ABBOTT LABORATORIES	107	1,560,006	14,579

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年12月15日現在）

●外国株式

上場、登録株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HOLOGIC INC	150	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ICU MEDICAL INC	—	160	1,606	228,889	ヘルスケア機器・サービス
REPLIGEN	265	185	3,337	475,605	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	690	465	15,167	2,161,350	ヘルスケア機器・サービス
DEXCOM INC	560	450	5,539	789,378	ヘルスケア機器・サービス
BIO TECHNE CORP	600	60	450	64,159	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INSULET CORP	860	440	9,099	1,296,698	ヘルスケア機器・サービス
GUARDANT HEALTH INC	450	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NOVOCURE LTD	650	650	882	125,692	ヘルスケア機器・サービス
SHOCKWAVE MEDICAL INC	—	295	5,710	813,761	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC	300	1,615.33	8,911	1,269,928	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OUTSET MEDICAL INC	245.86	245.86	152	21,791	ヘルスケア機器・サービス
ABCAM PLC SPONS ADR	2,280	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEER INC	1,500	2,000	376	53,580	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OLINK HOLDING AB ADR	1,351	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LIFESTANCE HEALTH GROUP INC	3,293	6,400	4,812	685,824	ヘルスケア機器・サービス
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	1,000	850	3,570	508,725	ヘルスケア機器・サービス
LANTHEUS HLDGS INC	—	100	778	110,993	ヘルスケア機器・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES WI	—	200	1,518	216,372	ヘルスケア機器・サービス
PRIVIA HEALTH GROUP INC	—	1,225	2,866	408,476	ヘルスケア機器・サービス
BRUKER CORP	1,400	950	7,005	998,255	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASIMO CORP	1,210	828	9,298	1,325,027	ヘルスケア機器・サービス
NATERA INC	400	340	2,049	292,008	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PACIFIC BIOSCIENES OF CALI INC	—	400	391	55,803	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TANDEM DIABETES CARE INC	2,000	1,052	2,856	407,005	ヘルスケア機器・サービス
BEAUTY HEALTH CO/THE	3,221.35	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)					
ABBOTT LABORATORIES	2,000	1,480	16,072	2,290,374	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	—	100	2,385	339,876	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	12,400	9,600	53,932	7,685,424	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP	2,885	2,500	57,312	8,167,031	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STRYKER CORP	1,040	808	24,005	3,420,809	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,500	980	51,108	7,283,026	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RESMED INC	885	160	2,762	393,619	ヘルスケア機器・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	540	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	1,500	11,664	1,662,120	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYS INC CL A	335	520	9,507	1,354,844	ヘルスケア機器・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	760	485	11,181	1,593,388	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENUMBRA INC	1,050	775	19,595	2,792,301	ヘルスケア機器・サービス
GLAUKOS CORP	—	842	6,377	908,766	ヘルスケア機器・サービス

フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC		百株 215	百株 450	千アメリカ・ドル 8,545	千円 1,217,669	ヘルスケア機器・サービス	
PHREESIA INC		1,400	1,483	3,336	475,486	ヘルスケア機器・サービス	
AGILON HEALTH INC		—	2,600	3,528	502,768	ヘルスケア機器・サービス	
DOXIMITY INC		1,280	340	901	128,392	ヘルスケア機器・サービス	
STEVANATO GROUP S.P.A.		650	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EVOLENT HEALTH INC A		—	1,140	3,415	486,700	ヘルスケア機器・サービス	
NEVRO CORPORATION		1,600	690	1,538	219,166	ヘルスケア機器・サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SVCS INC		460	120	4,296	612,197	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CLARIVATE PLC		2,800	—	—	—	商業・専門サービス	
WARBY PARKER INC		1,450	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数 、 金 額	55,676.21	45,484.19	377,847	53,843,289		
	銘 柄 数 <比 率>	38銘柄	40銘柄	—	<97.9%>		
(オーストラリア・・・オーストラリア) NANOSONICS LTD		百株 7,500	百株 —	千オーストラリア・ドル —	千円 —	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 、 金 額	7,500	—	—	—		
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	—	—	<—>		
(イギリス・・・ロンドン) OXFORD BIOMEDICA PLC		百株 —	百株 2,800	千イギリス・ポンド 562	千円 102,260	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 、 金 額	—	2,800	562	102,260		
	銘 柄 数 <比 率>	—	1銘柄	—	<0.2%>		
(スイス・・・SIX Swiss Exchange) LONZA GROUP AG		百株 85	百株 50	千スイス・フラン 1,660	千円 272,522	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 、 金 額	85	50	1,660	272,522		
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.5%>		
ユーロ (ルクセンブルグ・・・EURONEXT パリ) EUROFINS SCIENTIFIC SE		百株 400	百株 —	千ユーロ —	千円 —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 、 金 額	400	—	—	—		
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	—	—	<—>		
ユーロ (フランス・・・EURONEXT パリ) SARTORIUS STEDIM BIOTECH		百株 280	百株 70	千ユーロ 1,566	千円 245,141	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 、 金 額	280	70	1,566	245,141		
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.4%>		
ユーロ (ドイツ・・・XETRA) GERRESHEIMER AG		百株 —	百株 140	千ユーロ 1,293	千円 202,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 、 金 額	—	140	1,293	202,422		
	銘 柄 数 <比 率>	—	1銘柄	—	<0.4%>		
ユーロ計	株 数 、 金 額	680	210	2,860	447,564		
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<0.8%>		
合 計	株 数 、 金 額	63,941.21	48,544.19	—	54,665,636		
	銘 柄 数 <比 率>	42銘柄	44銘柄	—	<99.4%>		

（注1） 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2） < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

（注3） 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 54,665,636	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,505,167	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	57,170,804	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、12月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.50円、1イギリス・ポンド=181.70円、1スイス・フラン=164.17円、1ユーロ=156.48円です。
(注2) 当期末における外貨建資産(56,999,280千円)の投資信託財産総額(57,170,804千円)に対する比率は、99.7%です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 59,178,428,070
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,443,597,145
株 式 (評価額)	54,665,636,972
未 収 入 金	3,062,664,745
未 収 配 当 金	6,529,208
(B) 負 債	円 4,187,836,499
未 払 金	2,091,526,322
未 払 解 約 金	2,096,309,695
そ の 他 未 払 費 用	482
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	円 54,990,591,571
元 本	18,889,382,216
次 期 繰 越 損 益 金	36,101,209,355
(D) 受 益 権 総 口 数	18,889,382,216口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	29,112円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。
期首元本額 25,180,469,605円
期中追加設定元本額 2,019,658,992円
期中一部解約元本額 8,310,746,381円
(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。
フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジあり) 2,376,015,313円
フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし) 11,688,690,703円
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 3,951,549,819円
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 873,126,381円
(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当 期 自 2022年12月16日 至 2023年12月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 244,415,959
受 取 配 当 金	169,487,900
受 取 利 息	53,586,726
そ の 他 収 益 金	21,341,333
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,364,831,932
売 買 益	10,136,914,541
売 買 損	△8,772,082,609
(C) 信 託 報 酬 等	△15,977,084
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	1,593,270,807
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	46,499,303,815
(F) 解 約 差 損 益 金	△15,731,334,962
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,739,969,695
(H) 合 計 (D＋E＋F＋G)	36,101,209,355
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	36,101,209,355

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 2023年9月14日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年9月14日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。

Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド
(適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2024年12月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、2024年12月9日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式（私募）	
信託期間	2020年7月17日から2030年12月6日までです。	
運用方針	主として、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け）	「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<645006>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				ファクトセット・グローバル・ バイオファーマ&アンシラリー・ サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	(参考指数)		
(設定日)	円				%		%	百万円
2020年7月17日	10,000		—		—	100.00	—	10
1期(2020年12月7日)	13,788		0		37.9	103.37	98.9	8,997
2期(2021年12月7日)	10,740		0		△22.1	118.98	98.8	9,699
3期(2022年12月7日)	7,078		0		△34.1	122.39	99.1	5,139
4期(2023年12月7日)	7,002		0		△1.1	122.24	99.0	5,664
5期(2024年12月9日)	6,736		0		△3.8	144.86	98.9	1,048

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービシーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2024年12月9日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

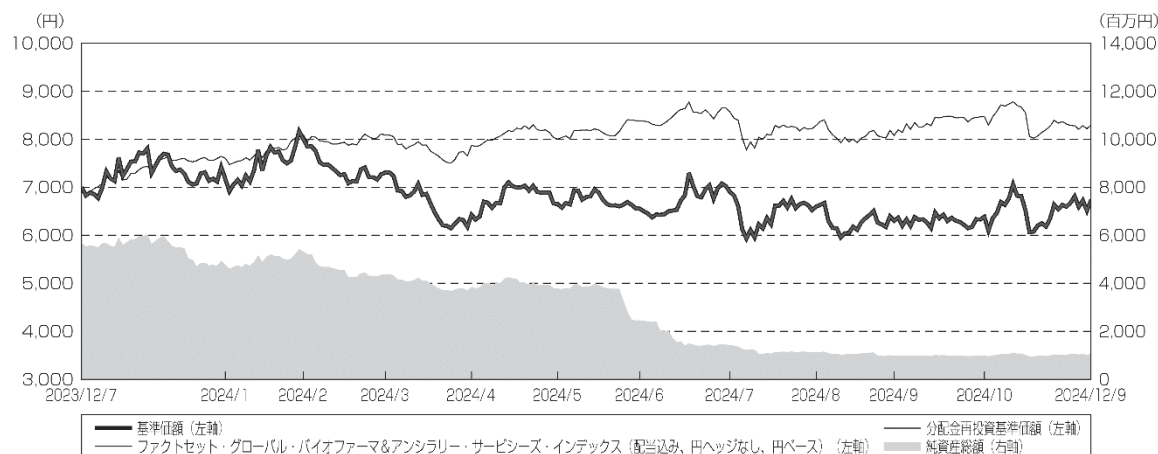
年 月 日	基 準 価 額			ファクトセット・グローバル・ バイオファーマ&アンシラリー・ サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2023年12月7日	7,002		—	122.24	—	99.0
12月末	7,809		11.5	129.80	6.2	99.3
2024年1月末	7,173		2.4	132.77	8.6	99.0
2月末	8,007		14.4	141.32	15.6	99.2
3月末	7,309		4.4	141.14	15.5	98.8
4月末	6,429		△8.2	137.42	12.4	99.1
5月末	6,650		△5.0	139.72	14.3	98.5
6月末	6,556		△6.4	146.48	19.8	98.9
7月末	6,902		△1.4	149.60	22.4	98.9
8月末	6,599		△5.8	144.72	18.4	98.6
9月末	6,303		△10.0	141.09	15.4	98.8
10月末	6,385		△8.8	147.92	21.0	98.9
11月末	6,594		△5.8	145.24	18.8	99.0
(期 末)						
2024年12月9日	6,736		△3.8	144.86	18.5	98.9

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年12月8日～2024年12月9日）

期中の基準価額等の推移



期 首： 7,002円
 期 末： 6,736円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率： △3.8%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・バイオフィーマ&アンシリリー・サービシーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、期首（2023年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）ファクトセット・グローバル・バイオフィーマ&アンシリリー・サービシーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能（A I）や半導体への期待を背景に米国の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、先進国において株式市場が好調に推移したこと。
- ・遺伝子編集や精密医療技術が大きく進歩したことや、高度な診断ツールの需要が拡大したこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 中国の景気後退や中東情勢の悪化に対する懸念が市場の重しとなったこと。
- ・ 金利上昇や資金調達環境の厳しさがスタートアップ企業に影響を及ぼしたこと。
- ・ 一部の企業で冴えない業績を背景に株価が低迷したこと。

投資環境

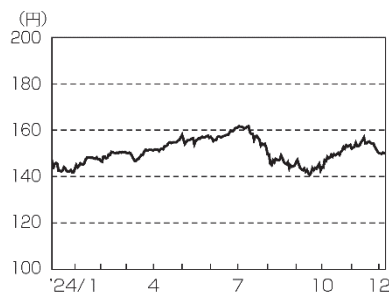
（株式市況）

米国連邦準備制度理事会（F R B）が2024年9月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くなか、株式市場はほぼ全地域で上昇しました。インフレ指標は、消費者物価指数（C P I）が予想の範囲内にとどまるなど、鈍化しています。日銀が利上げを実施して顕著に例外的な動きを見せると、世界のボラティリティ（変動性）が一時的に高まりました。期間の終盤にかけては、米国の大統領選挙の結果を受けて、規制の緩和や税負担の軽減に対する期待が市場全体の追い風となり、市場は大幅に上昇しました。

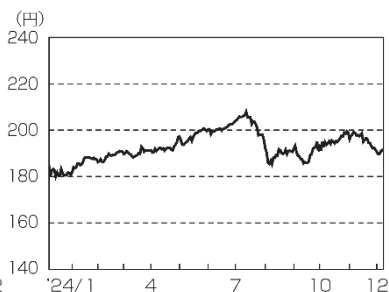
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

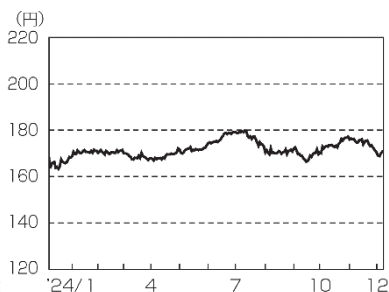
円／アメリカドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド）

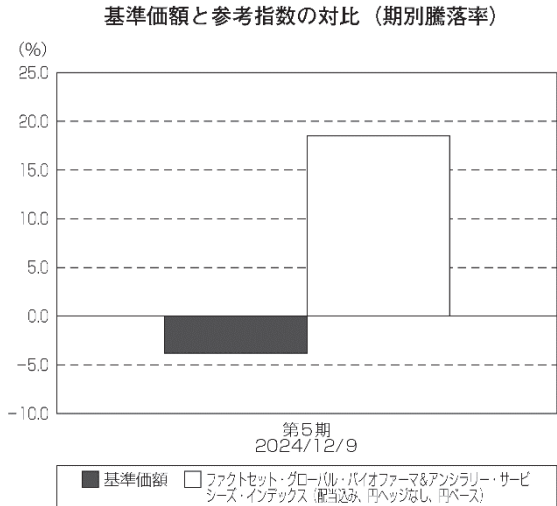
期間中の主な投資行動としては、がん治療へのアプローチ方法に革命をもたらしているテクノロジー企業のテンパスA I（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）を新規に組み入れました。A Iの力を活かした最先端のデータプラットフォームによって大量の患者データを分析し、それを用いて個々の患者の治療効果を予測することができます。この強力なツールを医師に提供することにより、より患者個人に合わせた治療選択肢を実現し、がん患者の治療成果の向上に貢献しています。

一方、Ginkgo Bioworks Holdings（素材）を全売却しました。アーリーステージ企業の資金調達環境が厳しさを増していることやバイオセキュリティ分野全般の収益性が低下していることを受けて、同社はより資金力のあるバイオテクノロジー企業や医薬品企業を対象とする営業モデルへと転換し、また、販売担当チームは方向性を改めて新しい顧客層の理解に努めています。また、細胞エンジニアリング・サービスにとどまらない研究開発支援サービスを展開していくために製品ラインナップの変更を進めていますが、この新たな製品スタンスは、従来から確固たる地位を築いている医薬品開発業務受託機関と競合することになります。

その他、市場全体のボラティリティや、当ファンドによる今後5年の年平均成長率予想と比較した足元の株価動向を勘案して、モデルナ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）も全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービス・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期 2023年12月8日～ 2024年12月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,077

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド）

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることになる予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（＝核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集などに関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予見されます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わさることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億アメリカドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億アメリカドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われ、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の1つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億アメリカドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えるとみられています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、AI技術などの融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月 8 日～2024年12月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 60	% 0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.830)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.097	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.097)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.035)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(1)	(0.018)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	73	1.050	
期中の平均基準価額は、6,893円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月 8 日～2024年12月 9 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	4, 094, 452	4, 456, 041

○株式売買比率

(2023年12月 8 日～2024年12月 9 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31, 724, 646千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33, 568, 731千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月 8 日～2024年12月 9 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月 8 日～2024年12月 9 日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月 8 日～2024年12月 9 日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2024年12月9日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	5,061,169	966,716	1,045,697

(注) 親投資信託の2024年12月9日現在の受益権総口数は、24,766,872千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年12月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	1,045,697	99.1
コール・ローン等、その他	9,926	0.9
投資信託財産総額	1,055,623	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル全生物ゲノム株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（26,977,165千円）の投資信託財産総額（27,157,626千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.85円、1ユーロ=158.20円、1イギリスポンド=190.98円、1スイスフラン=170.54円、1オーストラリアドル=95.81円、1香港ドル=19.26円、1韓国ウォン=0.1053円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月9日現在）

○損益の状況（2023年12月8日～2024年12月9日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,055,623,895
コール・ローン等	9,926,307
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド(評価額)	1,045,697,524
未収利息	64
(B) 負債	7,424,304
未払信託報酬	6,383,658
その他未払費用	1,040,646
(C) 純資産総額(A－B)	1,048,199,591
元本	1,556,127,388
次期繰越損益金	△ 507,927,797
(D) 受益権総口数	1,556,127,388口
1万口当たり基準価額(C／D)	6,736円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,089,537,640円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は6,533,410,252円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.6736円です。

(注) 2024年12月9日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は507,927,797円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,150
受取利息	15,409
支払利息	△ 259
(B) 有価証券売買損益	△ 13,797,452
売買益	198,974,597
売買損	△212,772,049
(C) 信託報酬等	△ 27,591,554
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 41,373,856
(E) 前期繰越損益金	△397,077,485
(F) 追加信託差損益金	△ 69,476,456
(配当等相当額)	(370,768,179)
(売買損益相当額)	(△440,244,635)
(G) 計(D＋E＋F)	△507,927,797
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△507,927,797
追加信託差損益金	△ 69,476,456
(配当等相当額)	(370,768,179)
(売買損益相当額)	(△440,244,635)
分配準備積立金	108,109,662
繰越損益金	△546,561,003

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年12月8日～2024年12月9日の期間に当ファンドが負担した費用は18,424,581円です。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月8日～2024年12月9日）は以下の通りです。

項 目	2023年12月8日～ 2024年12月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	370,768,179円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	108,109,662円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	478,877,841円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,077円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年12月 8 日から2024年12月 9 日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月 5 日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
なお、過去の運用報告書（全体版）につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社（または弊社）までお申し出ください。（第59条の2）

その他の変更について

- 当ファンドについて、投資対象マザーファンドである「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」にあわせて、2024年12月 9 日付けにて運用における参考指数として「ファクトセット・グローバル・バイオフィーマ&アンシラリー・サービシーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）」を新たに設定いたしました。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年 9 月 1 日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2024年12月9日）
（2023年12月8日～2024年12月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ バイオファーマ&アンシラリー・ サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	百万円
2 期 (2020年12月 7 日)	21, 377	89. 0	140. 96	99. 3	117, 320
3 期 (2021年12月 7 日)	16, 836	△21. 2	162. 24	99. 3	83, 184
4 期 (2022年12月 7 日)	11, 167	△33. 7	166. 89	99. 6	45, 741
5 期 (2023年12月 7 日)	11, 144	△ 0. 2	166. 69	99. 4	41, 899
6 期 (2024年12月 9 日)	10, 817	△ 2. 9	197. 53	99. 1	26, 789

(注) ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2024年12月 9 日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ バイオファーマ&アンシラリー・ サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)	株 組 入 比 率
	騰 落 率	率		
(期 首) 2023年12月 7 日	円 11, 144	% —	166. 69	% 99. 4
12月末	12, 441	11. 6	177. 00	99. 7
2024年 1 月末	11, 432	2. 6	181. 05	99. 4
2 月末	12, 777	14. 7	192. 71	99. 6
3 月末	11, 665	4. 7	192. 45	99. 2
4 月末	10, 262	△ 7. 9	187. 39	99. 5
5 月末	10, 624	△ 4. 7	190. 53	98. 9
6 月末	10, 480	△ 6. 0	199. 75	99. 3
7 月末	11, 046	△ 0. 9	204. 00	99. 3
8 月末	10, 566	△ 5. 2	197. 34	99. 0
9 月末	10, 098	△ 9. 4	192. 40	99. 3
10月末	10, 237	△ 8. 1	201. 71	99. 3
11月末	10, 581	△ 5. 1	198. 05	99. 3
(期 末) 2024年12月 9 日	10, 817	△ 2. 9	197. 53	99. 1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月8日～2024年12月9日)

基準価額の推移

期間の初め11,144円の基準価額は、期間末に10,817円となり、騰落率は△2.9%となりました。

基準価額の変動要因

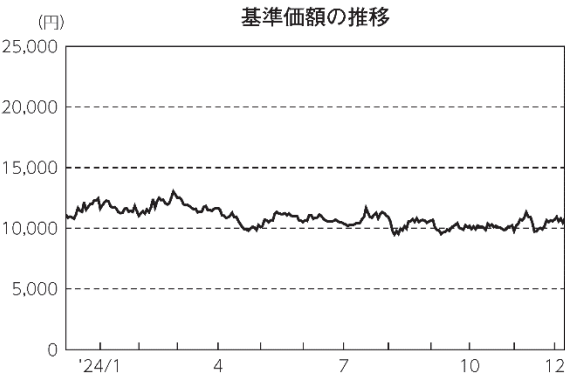
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能（A I）や半導体への期待を背景に米国の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、先進国において株式市場が好調に推移したこと。
- ・遺伝子編集や精密医療技術が大きく進歩したことや、高度な診断ツールの需要が拡大したこと。

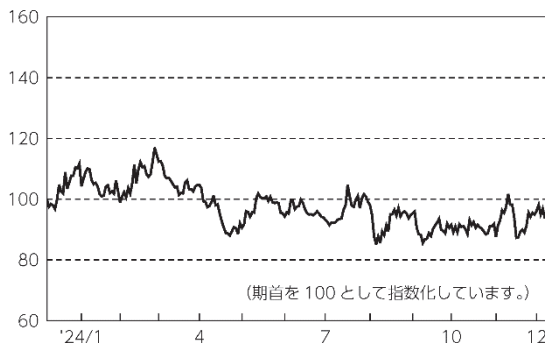
<値下がり要因>

- ・中国の景気後退や中東情勢の悪化に対する懸念が市場の重しとなったこと。
- ・金利上昇や資金調達環境の厳しさがスタートアップ企業に影響を及ぼしたこと。
- ・一部の企業で冴えない業績を背景に株価が低迷したこと。

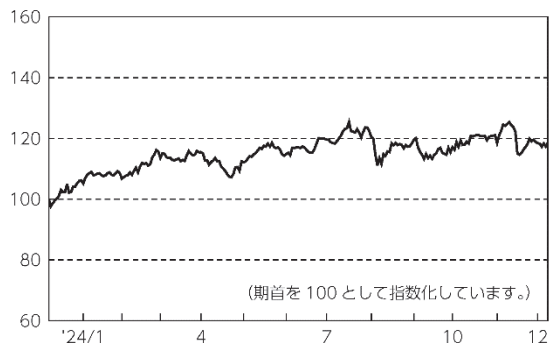


期首	期中高値	期中安値	期末
2023/12/07	2024/02/28	2024/08/06	2024/12/09
11,144円	13,032円	9,488円	10,817円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・バイオフार्マ&アンシラリー・サービスズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移



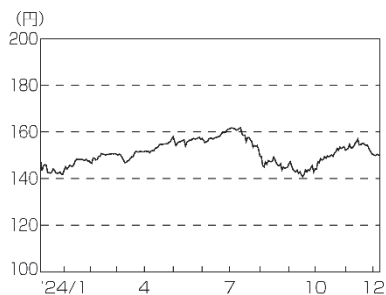
（株式市況）

米国連邦準備制度理事会（F R B）が2024年9月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くなか、株式市場はほぼ全地域で上昇しました。インフレ指標は、消費者物価指数（C P I）が予想の範囲内にとどまるなど、鈍化しています。日銀が利上げを実施して顕著に例外的な動きを見せると、世界のボラティリティ（変動性）が一時的に高まりました。期間の終盤にかけては、米国の大統領選挙の結果を受けて、規制の緩和や税負担の軽減に対する期待が市場全体の追い風となり、市場は大幅に上昇しました。

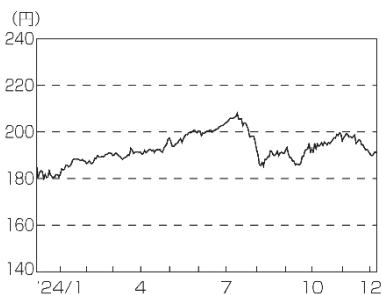
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

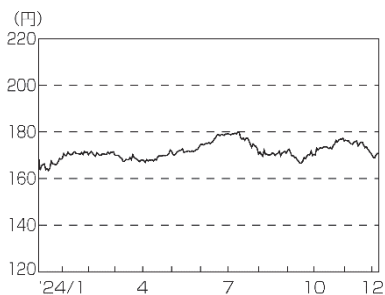
円／アメリカドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、がん治療へのアプローチ方法に革命をもたらしているテクノロジー企業のテンパスA I（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）を新規に組み入れました。A Iの力を活かした最先端のデータプラットフォームによって大量の患者データを分析し、それを用いて個々の患者の治療効果を予測することができます。この強力なツールを医師に提供することにより、より患者個人に合わせた治療選択肢を実現し、がん患者の治療成果の向上に貢献しています。

一方、Ginkgo Bioworks Holdings（素材）を全売却しました。アーリーステージ企業の資金調達環境が厳しさを増していることやバイオセキュリティ分野全般の収益性が低下していることを受けて、同社はより資金力のあるバイオテクノロジー企業や医薬品企業を対象とする営業モデルへと転換し、また、販売担当チームは方向性を改めて新しい顧客層の理解に努めています。また、細胞エンジニアリング・サービスにとどまらない研究開発支援サービスを展開していくために製品ラインナップの変更を進めていますが、この新たな製品スタンスは、従来から確固たる地位を築いている医薬品開発業務受託機関と競合することになります。

その他、市場全体のボラティリティや、当ファンドによる今後5年の年平均成長率予想と比較した足元の株価動向を勘案して、モデルナ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）も全売却しました。

○今後の運用方針

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることになると予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（＝核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集などに関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予見されます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わさることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億アメリカドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億アメリカドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われる、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の1つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億アメリカドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えるとみられています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、A I技術などの融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選択していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月 8 日～2024年12月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.111 (0.111)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (4) (2)	0.046 (0.033) (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.163	
期中の平均基準価額は、11,017円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月 8 日～2024年12月 9 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 33,276 (△ 3,154)	千アメリカドル 57,925 (776)	百株 174,106 (170)	千アメリカドル 135,915 (776)
	イギリス	4,210	千イギリスポンド 634	6,613	千イギリスポンド 1,529
	スイス	3 (ー)	千スイスフラン 56 (△ 7)	449	千スイスフラン 4,697
	韓国	ー	千韓国ウォン ー	297	千韓国ウォン 2,072,601
	中国オフショア	ー	千香港・オフショア人民元 ー	34,792	千香港・オフショア人民元 46,677

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月 8 日～2024年12月 9 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,724,646千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,568,731千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月 8 日～2024年12月 9 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月 8 日～2024年12月 9 日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年12月9日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
BUTTERFLY NETWORK INC		9,231	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CORTEVA INC		1,510	548	3,260	488,527	素材
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC		58,206	—	—	—	素材
INVITAE CORP		11,692	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PFIZER INC		624	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELADOC HEALTH INC		2,618	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
UIPATH INC - CLASS A		2,507	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A		439	225	5,655	847,425	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC-CLASS A		1,701	2,875	4,562	683,764	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
908 DEVICES INC		6,060	4,674	1,070	160,400	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ABSCI CORP		—	11,632	3,617	542,092	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACCOLADE INC		9,453	6,431	2,373	355,634	ヘルスケア機器・サービス
ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES		21,823	16,521	10,359	1,552,338	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMGEN INC		—	75	2,067	309,817	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN		1,710	2,679	5,115	766,518	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEAM THERAPEUTICS INC		3,740	2,572	6,870	1,029,517	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BURNING ROCK BIOTECH LTD-ADR		6,670	530	356	53,385	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CAREDX INC		8,708	2,955	7,401	1,109,137	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERUS CORP		13,174	9,020	1,605	240,618	ヘルスケア機器・サービス
COMPASS PATHWAYS PLC		3,842	2,558	1,194	179,031	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CRISPR THERAPEUTICS AG		3,289	2,204	11,535	1,728,558	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXACT SCIENCES CORP		2,911	446	2,788	417,842	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUARDANT HEALTH INC		987	2,547	9,391	1,407,281	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC		—	185	2,611	391,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INCYTE CORP		662	310	2,356	353,061	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTELLIA THERAPEUTICS INC		3,940	2,740	4,034	604,589	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IONIS PHARMACEUTICALS INC		2,623	1,825	6,955	1,042,286	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MODERNA INC		595	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATERA INC		—	690	11,847	1,775,315	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NURIX THERAPEUTICS INC		—	1,043	2,229	334,101	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP		93	147	2,103	315,196	半導体・半導体製造装置
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF		9,534	6,321	1,283	192,303	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PERSONALIS INC		10,836	7,489	3,108	465,748	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRIME MEDICINE INC		5,070	3,886	1,270	190,457	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUANTUM-SI INC		23,596	15,236	2,026	303,669	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REGENERON PHARMACEUTICALS		68	38	3,032	454,441	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RECURSION PHARMACEUTICALS-A		15,234	10,922	8,748	1,310,966	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPAIRE THERAPEUTICS INC		3,260	1,162	366	54,872	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODINGER INC		1,250	1,035	2,262	339,047	ヘルスケア機器・サービス
SOMALOGIC INC		17,456	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STANDARD BIOTOOLS INC		—	5,928	1,079	161,694	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEMPUS AI INC		—	1,478	7,456	1,117,302	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWIST BIOSCIENCE CORP		3,564	2,218	11,692	1,752,160	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		181	74	3,465	519,273	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERACYTE INC		4,363	2,542	11,221	1,681,529	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円
VERVE THERAPEUTICS INC	4,696	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	277,934 39	133,780 37	168,376 — 25,231,235 <94.2%>
(イギリス)	—	—	千イギリスポンド	—
GENUS PLC	976	644	1,057	202,026
OXFORD NANOPORE TECHNOLOGIES	16,868	14,797	2,219	423,905
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,844 2	15,441 2	3,277 — 625,932 <2.3%>
(スイス)	—	—	千スイスフラン	—
LONZA GROUP AG-REG	42	27	1,426	243,211
NOVARTIS AG-REG	641	211	1,901	324,243
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	684 2	239 2	3,327 — 567,455 <2.1%>
(韓国)	—	—	千韓国ウォン	—
TOOLGEN INC	593	296	1,161,927	122,350
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	593 1	296 1	1,161,927 — 122,350 <0.5%>
(中国オフショア)	—	—	千香港・オフショア人民元	—
BERRY GENOMICS CO LTD-A	29,699	—	—	—
BGI GENOMICS CO LTD-A	5,093	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	34,792 2	— —	— — — <—%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	331,849 46	149,757 42	— — 26,546,974 <99.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年12月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 26,546,974	% 97.8
コール・ローン等、その他	610,652	2.2
投資信託財産総額	27,157,626	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（26,977,165千円）の投資信託財産総額（27,157,626千円）に対する比率は99.3%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.85円、1ユーロ=158.20円、1イギリスポンド=190.98円、1スイスフラン=170.54円、1オーストラリアドル=95.81円、1香港ドル=19.26円、1韓国ウォン=0.1053円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,337,422,437
コール・ローン等	508,260,343
株式(評価額)	26,546,974,266
未収入金	275,708,967
未収配当金	6,477,860
未収利息	1,001
(B) 負債	547,622,782
未払金	205,959,533
未払解約金	341,663,249
(C) 純資産総額(A－B)	26,789,799,655
元本	24,766,872,908
次期繰越損益金	2,022,926,747
(D) 受益権総口数	24,766,872,908口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,817円

(注) 当ファンドの期首元本額は37,598,506,457円、期中追加設定元本額は794,457,293円、期中一部解約元本額は13,626,090,842円です。

(注) 2024年12月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型) 18,164,065,401円
- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(年2回決算型) 3,119,332,058円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 2,516,758,684円
- ・Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド(適格機関投資家向け) 966,716,765円

(注) 1口当たり純資産額は1.0817円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年12月8日から2024年12月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年11月29日付けにて運用における参考指数の表記を「FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR」から「ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービスーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指数のデータ自体は従前のものから変更ございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況（2023年12月8日～2024年12月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,699,830
受取配当金	35,469,210
受取利息	4,988,366
その他収益金	24,243,598
支払利息	△ 1,344
(B) 有価証券売買損益	△ 1,048,650,752
売買益	9,532,760,289
売買損	△10,581,411,041
(C) 保管費用等	△ 15,241,614
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 999,192,536
(E) 前期繰越損益金	4,300,604,987
(F) 追加信託差損益金	25,090,949
(G) 解約差損益金	△ 1,303,576,653
(H) 計(D+E+F+G)	2,022,926,747
次期繰越損益金(H)	2,022,926,747

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバルX 長寿・高齢社会 ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX 長寿・高齢社会 ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2023年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 60,371,029
投資（評価額）	\$ 53,503,826
現金	13,993
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	52,352
売却されたキャピタル・シェアの受取勘定	1,525
還付請求額の受取勘定	62,494
ブローカーからの未収入金	71
資産合計	53,634,261
負 債	
投資顧問に対する支払勘定	21,496
現物契約に関する未実現減価	7
ブローカーに対する負債	17,125
負債合計	38,628
純 資 産	\$ 53,595,633
純 資 産	
払込資本	\$ 62,390,755
分配可能収益（損失）合計	(8,795,122)
純 資 産	\$ 53,595,633
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	1,990,000
シェア1口当たり純資産価額、売却価格および償還価格	\$ 26.93

損益計算書
2023年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 760,105
受取利息	1,365
外国源泉徴収税の控除額	(37,529)
投資利益合計	723,941
費用	
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	264,003
保管報酬	363
費用合計	264,366
正味投資利益	459,575
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	1,614,142
外国通貨取引	(2,213)
正味実現利益	1,611,929
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	(830,630)
外国通貨換算	3,519
未実現増価（減価）の正味変動額	(827,111)
実現および未実現の正味利益（損失）	784,818
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ 1,244,393

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。
(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧

銘柄	株式数／個数	価額
普通株 - 99.8%		
オーストラリア - 0.9%		
ヘルスケア - 0.9%		
Cochlear	2,566	\$464,547
ベルギー - 1.3%		
ヘルスケア - 1.0%		
UCB	7,567	560,109
不動産 - 0.3%		
Aedifica †	2,424	152,209
ベルギー合計		712,318
カナダ - 0.7%		
ヘルスケア - 0.7%		
Chartwell Retirement Residences	26,035	208,533
Sienna Senior Living	20,443	161,029
カナダ合計		369,562
中国 - 4.0%		
ヘルスケア - 4.0%		
AK Medical Holdings	124,189	111,941
BeiGene ADR *	4,092	764,958
Beijing Chunlizhengda Medical Instruments,CI H	61,866	106,935
Hansoh Pharmaceutical Group	232,643	471,225
Lifetech Scientific *	410,292	126,077
Luye Pharma Group *	331,324	165,444
Microport Scientific *	72,802	116,702
SciClone Pharmaceuticals Holdings	114,300	199,029
Venus MedTech Hangzhou, CI H *(A)(B)	105,440	75,871
中国合計		2,138,182
デンマーク - 6.4%		
一般消費財・サービス - 0.3%		
GN Store Nord *	7,167	168,971
ヘルスケア - 6.1%		
Demant *	8,995	382,276
Genmab *	2,575	814,350
Novo Nordisk, CI B	20,308	2,067,013
		3,263,639
デンマーク合計		3,432,610
フランス - 0.1%		
ヘルスケア - 0.1%		
Clariane	21,365	50,399
ドイツ - 0.9%		
ヘルスケア - 0.9%		
Fresenius Medical Care	11,387	467,527
アイルランド - 0.2%		
ヘルスケア - 0.2%		
Amarin ADR *	118,249	92,471
イタリア - 0.5%		
ヘルスケア - 0.5%		
Amplifon	8,842	275,242
日本 - 8.2%		
ヘルスケア - 8.2%		
Astellas Pharma	70,183	853,343
Chugai Pharmaceutical	67,164	2,370,628
Nipro	21,749	164,476
SUNWELS	6,644	102,423
Terumo	29,000	925,505
日本合計		4,416,375

銘柄	株式数／個数	価額
ニュージーランド - 0.3%		
ヘルスケア - 0.3%		
Ryman Healthcare	49,151	163,934
韓国 - 1.6%		
ヘルスケア - 1.6%		
Celltrion	5,742	724,995
Dentium	1,448	141,079
韓国合計		866,074
スペイン - 0.3%		
ヘルスケア - 0.3%		
Pharma Mar	3,586	153,377
スウェーデン - 0.3%		
ヘルスケア - 0.3%		
Elekta, CI B	20,217	157,818
スイス - 6.2%		
ヘルスケア - 6.2%		
Alcon	23,395	1,773,559
Sonova Holding	2,382	691,138
Straumann Holding	6,210	858,780
スイス合計		3,323,477
英国 - 3.5%		
ヘルスケア - 3.5%		
AstraZeneca ADR	22,488	1,452,500
Smith & Nephew	34,059	441,303
英国合計		1,893,803
米国 - 64.4%		
ヘルスケア - 57.7%		
AbbVie	10,335	1,471,601
ACADIA Pharmaceuticals *	9,100	202,748
agilon health *	16,100	170,982
Agiros Pharmaceuticals *	7,429	165,147
Alectro *	25,316	137,213
Alphatec Holdings *	10,553	125,264
Amedisys *	2,114	197,828
Amgen	6,690	1,803,892
AngioDynamics *	17,702	115,594
Biogen *	5,827	1,363,984
Blueprint Medicines *	3,553	247,431
Boston Scientific *	32,755	1,830,677
Bristol-Myers Squibb	23,885	1,179,441
Brookdale Senior Living *	40,071	212,376
Cano Health *	1,183	8,734
DaVita *	3,543	359,473
Deciphera Pharmaceuticals *	11,140	140,475
Denali Therapeutics *	6,747	124,954
Dexcom *	14,463	1,670,766
Edwards Lifesciences *	19,862	1,344,856
Eli Lilly	4,485	2,650,814
Embecta	5,804	106,445
Ensign Group	2,160	231,271
Exact Sciences *	6,946	444,544
Exelixis *	12,701	277,009
FibroGen *	8,476	4,682
Glaukos *	3,392	216,715
Halozyne Therapeutics *	5,310	205,019

銘柄	株式数／個数	価額
Incyte *	8,688	472,106
Insulet *	2,724	515,081
Integer Holdings *	2,126	185,430
Johnson & Johnson	10,123	1,565,623
LivaNova *	3,872	173,659
MannKind *	40,009	144,833
Medtronic	20,611	1,633,834
Merit Medical Systems *	2,234	159,865
National HealthCare	2,857	218,761
Neurocrine Biosciences *	3,762	438,612
Novocure *	4,093	\$50,221
Regeneron Pharmaceuticals *	2,032	1,673,982
Roche Holding	4,168	1,197,362
Seagen *	8,179	1,743,845
Sight Sciences *	18,001	61,383
Silk Road Medical *	4,061	37,889
Stryker	5,785	1,714,269
Teleflex	1,853	418,204
Theravance Biopharma *	14,001	146,730
United Therapeutics *	1,827	438,480
Zimmer Biomet Holdings	8,217	955,719
		30,955,823
不動産 - 6.7%		
LTC Properties ‡	4,854	158,337
National Health Investors ‡	3,303	179,221
Omega Healthcare Investors ‡	9,178	291,402
Sabra Health Care REIT ‡	14,139	206,429
Ventas ‡	15,658	717,763
Welltower ‡	22,639	2,017,135
		3,570,287
米国合計		34,526,110
普通株合計		
(簿価 \$60,371,029)		53,503,826
ライツ - 0.0%		
米国 - 0.0%		
Radius Health#(A)(B)	19,104	—
ライツ合計 (簿価 \$—)		—
投資総額 - 99.8%		
(簿価 \$60,371,029)		\$53,503,826

割合は純資産53,595,633ドルに基づく。
* 非収益性証券
‡ 不動産投資信託
行使期間満了日は入手不能
(A) 公正価値ヒエラルキーにおけるレベル3証券
(B) 証券は流動的だとみなされた。そのような証券の2023年11月30日時点の価値合計は75,871ドル、純資産の0.1%である。

グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス） ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス） ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2023年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 151,908,389
外国通貨（取得費／（取得益））	1
投資（評価額）	\$ 64,838,709
現金	88,067
外国通貨（評価額）	1
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	20,538
還付請求額の受取勘定	10,999
資産合計	64,958,314
負 債	
投資アドバイザーに対する支払勘定	38,903
未払保管報酬	97
負債合計	39,000
純 資 産	\$ 64,919,314
純 資 産	
払込資本	\$ 250,521,391
分配可能収益（累積損失）合計	(185,602,077)
純 資 産	\$ 64,919,314
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	7,250,000
シェア1口当たり純資産価額、売却価格および償還価格	\$ 8.95

損益計算書

2023年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 287,161
受取利息	10,632
証券貸付収入	101,177
外国源泉徴収税の控除額	(19,667)
投資利益合計	379,303
費用	
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	801,902
保管報酬	191
費用合計	802,093
正味投資利益（損失）	(422,790)
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(52,676,031)
外国通貨取引	386
正味実現利益（損失）	(52,675,645)
未実現増価の正味変動額の内訳	
投資	19,467,445
外国通貨換算	349
未実現増価の正味変動額	19,467,794
実現および未実現の正味利益（損失）	(33,207,851)
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ (33,630,641)

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問業務に対して本ファンドが支払う報酬を含む。

(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧

銘柄	株式数/額面金額	価額
普通株式 - 99.9%		
中国 - 10.6%		
生活必需品 - 10.6%		
Alibaba Health Information Technology*	4,377,100	\$2,488,294
JD Health International*	569,150	2,714,472
Ping An Healthcare and Technology*	750,400	1,677,526
中国合計		6,880,292
ドイツ - 2.3%		
ヘルスケア - 2.3%		
CompuGroup Medical	38,493	1,484,264
日本 - 3.4%		
ヘルスケア - 3.4%		
JMDC	44,860	1,309,068
Medley*	29,125	871,770
日本合計		2,180,838
韓国 - 0.5%		
ヘルスケア - 0.5%		
Genomictree*	24,092	311,666
米国 - 83.1%		
金融 - 2.8%		
eHealth*	33,689	250,309
Oscar Health, Cl A*	183,121	1,556,529
金融合計		1,806,838
ヘルスケア - 80.3%		
23andMe Holding, Cl A*	412,145	354,651
Agilent Technologies	23,714	3,030,649
American Well, Cl A*	320,591	407,151
AMN Healthcare Services*	33,305	2,258,079
Computer Programs and Systems*	19,684	206,879
Definitive Healthcare, Cl A*	64,477	531,935
Dexcom*	29,113	3,363,134
DocGo*	129,918	734,037
Doximity, Cl A*	112,767	2,621,833
GoodRx Holdings, Cl A*	106,614	638,618
Hims & Hers Health*	194,616	1,730,136
Illumina*	21,511	2,193,046
iRhythm Technologies*	32,523	2,773,561
Laboratory Corp of America Holdings	12,426	2,695,324
LifeStance Health Group*	101,762	699,105
Masimo*	29,819	2,795,829
Omnicell*	63,917	2,132,271
Pacific Biosciences of California*	349,213	2,961,326
Phreesia*	74,616	1,149,833
Privia Health Group*	111,320	2,299,871
R1 RCM*	213,317	2,256,894
ResMed	173,588	2,801,477
Senseonics Holdings*	662,186	390,822
Sharecare*	408,308	382,830
Tandem Diabetes Care*	93,141	1,885,174
Teladoc Health*	140,909	2,556,089
Twist Bioscience*	79,776	1,918,613
Veracyte*	103,659	2,653,670

銘柄	株式数/額面金額	価額
Veradigm*	152,611	1,751,974
ヘルスケア合計		52,174,811
米国合計		53,981,649
普通株式総額		
(取得費: \$151,908,389)		64,838,709
投資総額 - 99.9%		
(取得費: \$151,908,389)		\$64,838,709

割合は純資産64,919,314ドルに基づく。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2050年7月15日まで	
運用方針	アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	1. 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。 ※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。 2. マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	1. 主として、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。 ※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、金融・経済情勢などを勘案した上で、フィンテック分野で長期的にわたる成長の可能性を有する企業群を選定します。その中から、流動性の低い銘柄を除外したものを投資対象銘柄として選定します。 ロ) 投資対象銘柄の中から、詳細なファンダメンタル企業分析を行い、中長期的な収益成長性、フィンテック分野における優位性、新しい技術を開発または活用する能力、市場をリードする商品・サービスの有無、強力な経営陣などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、株価の上昇期待度や下落の余地、ポートフォリオ全体のリスクなどを考慮して、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッド*に運用の指図に関する権限を委託します。 *（2024年11月1日よりアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリから変更されました。） 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損損増後、評価損益を含む）等の金額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2024年11月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第13期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のフィンテック関連株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00（土日祭日を除く）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
9期(2022年11月10日)	13,054		0	6.6	96.5	22,412
10期(2023年5月10日)	13,371		0	2.4	96.6	20,881
11期(2023年11月10日)	14,296		0	6.9	94.7	19,189
12期(2024年5月10日)	17,361		0	21.4	95.9	17,614
13期(2024年11月11日)	19,079		0	9.9	97.4	15,442

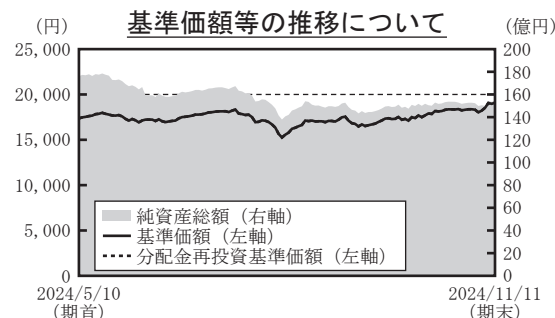
(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年5月10日	円	%		%
	17,361	—		95.9
5月末	17,116	△1.4		94.6
6月末	17,776	2.4		94.6
7月末	16,957	△2.3		96.2
8月末	17,213	△0.9		95.7
9月末	17,209	△0.9		94.8
10月末	18,319	5.5		96.1
(期 末) 2024年11月11日	19,079	9.9		97.4

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年5月11日～2024年11月11日）



期 首：17,361円

期 末：19,079円（既払分配金0円）

騰 落 率： 9.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国や欧州を中心に保有銘柄の株価が全般的に上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より予想を上回る企業業績や人工知能（A I）への高い期待に支えられて株価は上昇し、6月も引き続き堅調に推移しました。8月に入ると日銀の積極的な利上げ姿勢を受けたキャリートレードの巻き戻しで日本市場が急落したのを皮切りに、欧米でもマクロ経済のシナリオがソフトランディングからハードランディングに変化するかもしれないとの見方から、下落基調が続きました。しかしながら、月後半にかけては不安材料は概ね後退し、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長の9月利下げ開始を示唆する発言などを受けて株価は上昇に転じました。9月に入ると、雇用の減速とインフレの鈍化を示す最近の経済指標に対応してF R Bは予想を上回る50ベースポイントの利下げに踏み切りました。この様な状況下、株価は引き続き上昇しましたが、10月に入ると米大統領選を前に投資家が守りに入り、F R Bによる大幅利下げの期待が堅調な経済指標により後退したため、株価は下落しました。11月に入ると米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて株価は上昇し、6日の主要3指数はいずれも過去最高値を更新しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は155円台から期末には153円台となり、ユーロ・円レートは期初の167円台から期末には164円台となりました。

当期は、米ドルはF R Bによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀が4月の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことを受けて日米金利差が開いた状況が長く続くとの見方が強まったことなどから円安が進行しました。その後、7月末の日銀による追加利上げを受けて、日米金利差が縮小するとの見方から円高が進行しました。ユーロは欧州中央銀行（E C B）が9月の政策会合で追加利下げを決定するとの事前予想から円高が進行しました。ユーロは10月下旬に日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことにより円安が進行しましたが、期を通じては円高となりました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。企業規模の面ではビザやロンドン証券取引所グループのような大型株からフィネコバンク・バンカ・フィネコやネクシィなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではフィンテック関連企業の技術革新において先進的な地域である米国を中心に、グローバルに投資をしています。

当期は、ブラジルの金融ソリューション企業バグセグロ・デジタルとストーンコーを全売却しました。また、米国の決済サービス会社WE Xを一部売却し、スウェーデンの金融サービス会社ノルドネットのポジションを利益確定で一部売却しました。一方で、米国のクラウドアプリケーションを提供する企業ワークデイを株価が下落した局面で積み増しました。また、中小企業向けにB2B決済ソリューションを提供している米国のフィンテック企業ビル・ホールディングスの株式を新たに組み入れました。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり、税込み)

		第13期
		2024年5月11日～2024年11月11日
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		— %
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		9,079

(注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期的トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2024年 5 月11日～2024年11月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0.290%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,443円です。
（投 信 会 社）	(49)	(0.279)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.001)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.015	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.015)	
そ の 他 費 用	5	0.027	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(4)	(0.024)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	58	0.333	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2024年 5 月11日～2024年11月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ フィンテック関連株式マザーファンド	78,352	140,000	2,113,449	3,820,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2024年5月11日～2024年11月11日）
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,935,024千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,434,811千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.30

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年5月11日～2024年11月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年5月11日～2024年11月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2024年11月11日現在）
親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	千口 9,806,069	千口 7,770,973	千円 15,386,526

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年11月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	15,386,526	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	102,187	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	15,488,714	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（16,506,108千円）の投資信託財産総額（17,056,459千円）に対する比率は、96.8%です。
- (注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.14円、1シンガポールドル=115.38円、1英ポンド=197.75円、1スウェーデンクローナ=14.15円、1メキシコペソ=7.61円、100インドネシアルピア=0.98円、1南アフリカランド=8.69円、1ユーロ=164.04円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

■損益の状況

(2024年11月11日現在)

当期（自 2024年5月11日 至 2024年11月11日）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,488,714,683円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,187,862
アクサ IM・グローバル・ フィンテック関連株式マザーファンド(評価額)	15,386,526,821
未 収 入 金	50,000,000
(B) 負 債	46,035,479
未 払 信 託 報 酬	45,471,179
そ の 他 未 払 費 用	564,300
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	15,442,679,204
元 本	8,093,946,346
次 期 繰 越 損 益 金	7,348,732,858
(D) 受 益 権 総 口 数	8,093,946,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,079円

1. 期首元本額10,146,070,194円
期中追加設定元本額82,000,821円
期中一部解約元本額2,134,124,669円
2. 1口当たり純資産額1.9079円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,549円
受 取 利 息	16,549
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,438,631,953
売 買 益	1,526,748,758
売 買 損	△ 88,116,805
(C) 信 託 報 酬 等	△ 46,035,479
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,392,613,023
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,011,930,030
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	944,189,805
(配 当 等 相 当 額)	(787,525,909)
(売 買 損 益 相 当 額)	(156,663,896)
(G) 計 (D＋E＋F)	7,348,732,858
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,348,732,858
追 加 信 託 差 損 益 金	944,189,805
(配 当 等 相 当 額)	(787,938,654)
(売 買 損 益 相 当 額)	(156,251,151)
分 配 準 備 積 立 金	6,404,543,053

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（117,660,136円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,274,952,887円）、信託約款に規定する収益調整金（944,189,805円）および分配準備積立金（5,011,930,030円）より分配対象収益は7,348,732,858円（10,000口当たり9,079.30円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	1. 主として、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。 ※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、金融・経済情勢などを勘案した上で、フィンテック分野で長期にわたり成長の可能性を有する企業群を選定します。その中から、流動性の低い銘柄を除外したものを投資対象銘柄として選定します。 ロ) 投資対象銘柄の中から、詳細なファンダメンタル企業分析を行い、中長期的な収益成長性、フィンテック分野における優位性、新しい技術を開発または活用する能力、市場をリードする商品・サービスの有無、強力な経営陣などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、株価の上昇期待度や下落の余地、ポートフォリオ全体のリスクなどを考慮して、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・バリ*に運用の指図に関する権限を委託します。 *（2024年11月1日よりアクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の拠点を変更） 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日：2024年5月10日）

（計算期間 2023年5月11日～2024年5月10日）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
2期(2020年5月11日)	10,478		0.7	94.3	56,348
3期(2021年5月10日)	15,656		49.4	96.1	56,035
4期(2022年5月10日)	12,508		△20.1	95.9	26,535
5期(2023年5月10日)	13,737		9.8	96.8	23,051
6期(2024年5月10日)	17,961		30.7	95.9	19,474

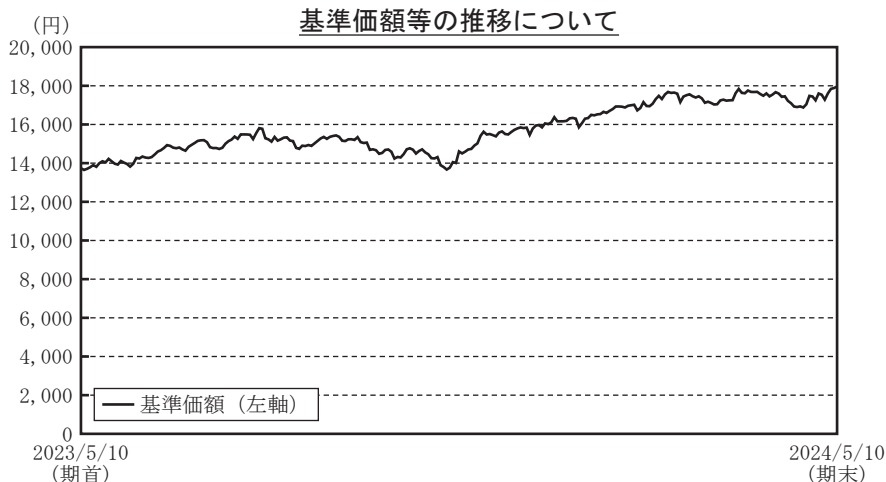
(注1) 基準価額は1万円当たり。
(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年5月10日	円		%	%
	13,737		—	96.8
5月末	13,955		1.6	96.2
6月末	15,042		9.5	94.8
7月末	15,548		13.2	95.4
8月末	15,358		11.8	94.9
9月末	14,684		6.9	95.0
10月末	13,768		0.2	95.0
11月末	15,610		13.6	95.2
12月末	16,300		18.7	95.1
2024年1月末	17,019		23.9	95.8
2月末	17,460		27.1	96.6
3月末	17,679		28.7	94.7
4月末	17,601		28.1	95.4
(期 末) 2024年5月10日	17,961		30.7	95.9

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2023年5月11日～2024年5月10日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国や欧州を中心に保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、期初より欧州および日本を除くアジア太平洋地域がドル高の影響により悪化したため下落しました。6月に入ると一転して、米国債務上限問題の解決、銀行経営危機の収束、米国の利上げ停止（あるいは一時停止）などの好材料が相まって株価は上昇しました。7月も特に北米の経済が予想以上に底堅い成長を示したことや、良好な2023年4－6月期の企業決算発表などにより堅調に推移しました。8月に入ると前月の上昇から反転して、マクロ経済の不透明感が投資家心理に影響したことから下落し、9月も米連邦準備理事会（FRB）の「タカ派的な利上げ一時停止」の発表により下押し圧力が強まったことや、投資家のソフトランディングを軸としたシナリオが楽観的すぎるように見え始めたことが要因となり続落しました。10月に入るとイスラエルとハマスの対立が再燃し、中東の緊張が極度に高まったことや、中国の需要減による日本の経済活動の低下など不確実な状況の中で引き続き下落しましたが、11月にFRBが現在の利上げサイクルを終了させるとの期待や、2024年に利下げが行われる可能性があるとの見方に後押しされて大きく上昇しました。ガザでの停戦合意も市場のセンチメントの好材料となりました。12月もインフレ率の減速、FRBの利上げ終了及び2024年前半における利下げ開始への期待感が市場を押し上げて堅調なパフォーマンスを持続しました。2024年1月以降も良好なマクロ経済統計の発表および2023年10－12月期の好調な決算発表が好感されて、米国、欧州、日本で高値を更新しました。2月も上昇トレンドを継続し、3月は好調なマクロ経済を背景に、世界の株価指数は歴史的な高値を記録しました。4月に入ると一転して、米国の利下げ開始はやや後ずれするとの見方に傾き始めたことや地政学面においては中東における対立が深刻化し、投資家のリスク選好度に重くのしかかったことも影響して下落しましたが、期を通して上昇しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は135円台から期末には155円台となり、ユーロ・円レートは期初の148円台から期末には167円台となりました。

当期は、米ドルはFRBによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀が4月の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことを受けて日米金利差が開いた状況が長く続くとの見方が強まったことなどから、ユーロはユーロ圏の景気回復期待から米ドル・ユーロに対して円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。企業規模の面ではビザやロンドン証券取引所グループのような大型株からフィネコバンク・バンカ・フィネコやネクシィなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではフィンテック関連企業の技術革新において先進的な地域である米国を中心に、グローバルに投資をしています。

期の前半は、中国の金融サービスプロバイダーLufax Holdingの株式を中国市場の反発を捉えて全売却しました。政府による追加景気刺激策の話が出ているにも関わらず、中国が2023年後半にはデフレに陥る可能性があるとの見方が強まっているためです。この売却代金を用いて、オーストリアの銀行エアステ・グループ・バンクを新たに組み入れました。同社は預金業務やコーポレートバンキング、および投資銀行業務に従事しており、長年にわたるIT投資により同地域でデジタル面の高い競争優位性を保っています。後半は、フランスの電子決済プラットフォームの開発・運営企業ワールドラインと中国のインシュアテック企業衆安在線財産保険を全売却しました。また、スペインのサンタンデル銀行の株式を一部売却し、銀行への資産配分を縮小しました。一方で、教育・医療・旅行などの業種に特化した決済ソリューションを提供する米国のフライワイヤーと様々なフィンテック・ソリューションを開発するERPソフトウェアを提供するスウェーデンのフォートノックスを新たに組み入れました。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年5月11日～2024年5月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6円 (6)	0.040% (0.040)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
そ の 他 費 用 (そ の 他)	6 (6)	0.035 (0.035)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	12	0.076	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（15,734円）で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2023年5月11日～2024年5月10日）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株	千円	千株	千円
		70.6	251,361	18.5	172,992
外 国	ア メ リ カ	百株 2,915.03	千米ドル 12,537	百株 21,433.13	千米ドル 42,162
	香 港	76	千香港ドル 131	5,461	千香港ドル 7,431
	シ ン ガ ポ ー ル	17 (94)	千シンガポールドル 56 (－)	523	千シンガポールドル 1,670
	イ ギ リ ス	186.08	千英ポンド 363	16,353.68	千英ポンド 10,227
	ス ウ ェ ー デ ン	2,968.47	千スウェーデンクローナ 21,692	829.04	千スウェーデンクローナ 12,600
	メ キ シ コ	70	千メキシコペソ 1,152	1,259	千メキシコペソ 20,397
	イ ン ド ネ シ ア	836	千インドネシアルピア 801,974	14,158	千インドネシアルピア 13,082,889
	ブ ラ ジ ル	7,958	千ブラジルリアル 3,743	23,143	千ブラジルリアル 10,461
	南 ア フ リ カ	2.74	千南アフリカランド 534	46.47	千南アフリカランド 8,827
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	661.3	838	2,862.77	4,898
	フ ラ ン ス	306.82	1,202	2,194.43	4,947

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ド イ ツ	21.07	339	1,707.89	2,841
	ス ペ イ ン	145.29	56	6,369.08	2,433
	イ タ リ ア	1,692.04	1,527	4,063.63	3,414
	オ ー ス ト リ ア	572.82	1,839	201.83	765

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2023年5月11日～2024年5月10日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,978,616千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,626,989千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2023年5月11日～2024年5月10日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
WORKDAY INC-CLASS A	6.842	297,984	43,552	NETWORK INTERNATIONAL HOLDIN	1,408.016	1,001,835	711
ERSTE GROUP BANK AG	57.282	285,939	4,991	ING GROEP NV-CVA	285.451	604,208	2,116
INTUIT INC	4.718	278,611	59,052	HDFC BANK LTD-ADR	65.511	553,023	8,441
PAYLOCITY HOLDING CORP	11.483	265,883	23,154	PAYCOM SOFTWARE INC	15.079	500,385	33,184
FLYWIRE CORP-VOTING	67.818	214,483	3,162	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	30.22	484,238	16,023
FORTNOX AB	250.684	213,973	853	VISA INC.	13.45	477,640	35,512
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	108.836	206,722	1,899	PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	257.806	434,769	1,686
フリー	64.2	182,358	2,840	PAYPAL HOLDINGS INC	46.608	417,069	8,948
WORKIVA INC	10.658	150,585	14,128	BANCO SANTANDER SA	636.908	395,613	621
NEXI SPA	119.771	136,483	1,139	PALO ALTO NETWORKS INC	9.685	381,212	39,361

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年5月11日～2024年5月10日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2023年5月11日～2024年5月10日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2024年5月10日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	評価額	株数	金額
情報・通信業（100.0%）	千株	千株	千円	
GMOペイメントゲートウェイ	49.4	37.3	291,574	
フリー	—	64.2	189,390	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	49.4 1	101.5 2	480,964 <2.5%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘 柄	株 数	前 期 末	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	171.67	130.53	3,045	474,249	ソフトウェア・サービス
BLACKLINE INC	284.52	219.54	1,295	201,641	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	129.58	98.53	3,132	487,755	ソフトウェア・サービス
FLYWIRE CORP-VOTING	—	622.4	1,100	171,332	金融サービス
FISERV INC	434.09	312.02	4,826	751,410	金融サービス
GLOBAL PAYMENTS INC	322.69	208.34	2,324	361,916	金融サービス
HDFC BANK LTD-ADR	645.99	—	—	—	銀行
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	479.17	291.49	3,933	612,470	金融サービス
INTUIT INC	—	35.38	2,217	345,316	ソフトウェア・サービス
LUFAX HOLDING LTD	10,725.73	—	—	—	金融サービス
MERCADOLIBRE INC	31.81	25.37	4,301	669,701	一般消費財・サービス流通・小売り
PALO ALTO NETWORKS INC	210.06	115.76	3,422	532,910	ソフトウェア・サービス
PAYCOM SOFTWARE INC	150.79	—	—	—	商業サービス・用品
PAYLOCITY HOLDING CORP	—	105.39	1,726	268,766	商業サービス・用品
PAYPAL HOLDINGS INC	804.73	350.13	2,256	351,350	金融サービス
PAYONEER GLOBAL INC	7,857.24	4,796.47	2,815	438,377	金融サービス
S&P GLOBAL INC	111.71	84.96	3,672	571,844	金融サービス
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	529.01	458.61	2,798	435,788	金融サービス
SYNCHRONY FINANCIAL	689	—	—	—	金融サービス
VISA INC.	317.44	199.85	5,566	866,723	金融サービス
WEX INC	226.68	185.4	3,863	601,497	金融サービス

銘 柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額 邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
WORKDAY INC-CLASS A		—	63.03	1,550	241,379	ソフトウェア・サービス
WORKIVA INC		325.4	332.12	2,741	426,823	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC		184.48	114.91	1,975	307,662	ソフトウェア・サービス
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A		—	1,088.36	1,283	199,790	銀行
PAGESEGURO DIGITAL LTD-CL A		3,863.8	1,310.06	1,659	258,438	金融サービス
STONECO LTD-A		3,401.69	2,230.53	3,724	579,980	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	31,897.28	13,379.18	65,235	10,157,127	
	銘 柄 数<比 率>	22	23	—	<52.2%>	
(香港)				千香港ドル		
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H		5,385	—	—	—	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	5,385	—	—	—	
	銘 柄 数<比 率>	1	—	—	<—>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		1,446	1,034	3,647	419,733	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,446	1,034	3,647	419,733	
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<2.2%>	
(イギリス)				千英ポンド		
GB GROUP PLC		5,383.81	4,094.22	1,282	249,986	ソフトウェア・サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		645.32	349.61	3,203	624,449	金融サービス
EXPERIAN PLC		1,871.58	1,369.44	4,653	907,171	商業サービス・用品
NETWORK INTERNATIONAL HOLDIN		14,080.16	—	—	—	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	21,980.87	5,813.27	9,138	1,781,607	
	銘 柄 数<比 率>	4	3	—	<9.1%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン クローナ		
NORDNET AB PUBL		2,144.56	1,954.34	38,852	557,141	金融サービス
FORTNOX AB		—	2,329.65	14,821	212,536	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,144.56	4,283.99	53,673	769,678	
	銘 柄 数<比 率>	1	2	—	<4.0%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O		4,964	3,775	66,156	613,777	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	4,964	3,775	66,156	613,777	
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<3.2%>	
(インドネシア)				千インドネシア ルピア		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		58,342	45,020	42,206,250	409,400	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	58,342	45,020	42,206,250	409,400	
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<2.1%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
CIELO SA		28,314	13,129	7,339	222,082	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	28,314	13,129	7,339	222,082	
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<1.1%>	

銘	柄	前 期 末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(南アフリカ)		百株	百株	千南アフリカランド	千円
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD		191.59	147.86	33,811	285,032
銀行					
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	191.59	147.86	33,811	285,032
		1	1	—	<1.5%>
(オランダ)				千ユーロ	
ADYEN NV		16.08	7.97	977	163,990
ING GROEP NV-CVA		3,042.27	848.91	1,361	228,440
金融サービス					
銀行					
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	3,058.35	856.88	2,338	392,430
		2	2	—	<2.0%>
(フランス)				千ユーロ	
SOCIETE GENERALE-A		1,772.32	995.74	2,515	422,132
EDENRED		751.01	595.89	2,768	464,638
WORLDLINE SA		955.91	—	—	—
銀行					
金融サービス					
金融サービス					
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	3,479.24	1,591.63	5,283	886,770
		3	2	—	<4.6%>
(ドイツ)				千ユーロ	
HYPOPORT SE		194.1	126.65	3,665	615,139
FLATEXDEGIRO AG		1,619.37	—	—	—
金融サービス					
金融サービス					
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	1,813.47	126.65	3,665	615,139
		2	1	—	<3.2%>
(スペイン)				千ユーロ	
BANCO SANTANDER SA		10,143.49	3,919.7	1,869	313,791
銀行					
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	10,143.49	3,919.7	1,869	313,791
		1	1	—	<1.6%>
(イタリア)				千ユーロ	
NEXI SPA		5,069	3,638.64	2,207	370,434
FINECOBANK SPA		3,657.45	2,716.22	4,071	683,338
金融サービス					
銀行					
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	8,726.45	6,354.86	6,278	1,053,773
		2	2	—	<5.4%>
(オーストリア)				千ユーロ	
ERSTE GROUP BANK AG		—	370.99	1,688	283,297
銀行					
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	—	370.99	1,688	283,297
		—	1	—	<1.5%>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	27,221	13,220.71	21,123	3,545,202
		10	9	—	<18.2%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	181,886.3	99,803.01	—	18,203,643
		43	42	—	<93.5%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年 5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 18,684,607	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	789,509	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	19,474,116	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 期末における外貨建て資産（18,917,191千円）の投資信託財産総額（19,474,116千円）に対する比率は、97.1%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=155.70円、1シンガポールドル=115.06円、1英ポンド=194.95円、1スウェーデンクローナ=14.34円、1メキシコペソ=9.277円、100インドネシアルピア=0.97円、1ブラジルレアル=30.26円、1南アフリカランド=8.43円、1ユーロ=167.83円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年 5月10日現在)

■損益の状況

(2023年 5月11日～2024年 5月10日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,520,782,368円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	777,680,053
株 式(評価額)	18,684,607,418
未 収 入 金	46,665,600
未 収 配 当 金	11,829,297
(B) 負 債	46,681,740
未 払 金	46,681,740
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	19,474,100,628
元 本	10,842,445,105
次 期 繰 越 損 益 金	8,631,655,523
(D) 受 益 権 総 口 数	10,842,445,105口
1万口当り基準価額(C／D)	17,961円

1. 期首元本額16,781,203,250円
- 期中追加設定元本額377,297,562円
- 期中一部解約元本額6,316,055,707円
2. 1口当たりの純資産額1.7961円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
- アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替なし）9,806,069,955円
- アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替あり）1,036,375,150円
- 期末元本合計10,842,445,105円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	361,513,453円
受 取 配 当 金	321,704,557
受 取 利 息	39,894,064
支 払 利 息	△ 85,168
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,408,437,944
売 買 益	7,017,775,002
売 買 損	△1,609,337,058
(C) そ の 他 費 用	△ 7,669,036
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	5,762,282,361
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,270,615,017
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,643,944,293
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	242,702,438
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	8,631,655,523
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,631,655,523

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	2050年9月12日まで		
運用方針	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。		
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券	
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券	
ベビーファンドの運用方法	1. 主として、マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 2. マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。		
マザーファンドの運用方法	1. 技術革新が進展すること、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 ロ) 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上方修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。		
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の金額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第17期（決算日 2024年8月13日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第17期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のロボット関連株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
13期末(2022年 8 月15日)	26,053		0	3.1	95.5	268,374
14期末(2023年 2 月13日)	25,522		0	△ 2.0	95.4	252,709
15期末(2023年 8 月14日)	28,828		0	13.0	97.2	259,767
16期末(2024年 2 月13日)	33,413		0	15.9	97.6	280,061
17期末(2024年 8 月13日)	33,081		0	△ 1.0	98.4	259,050

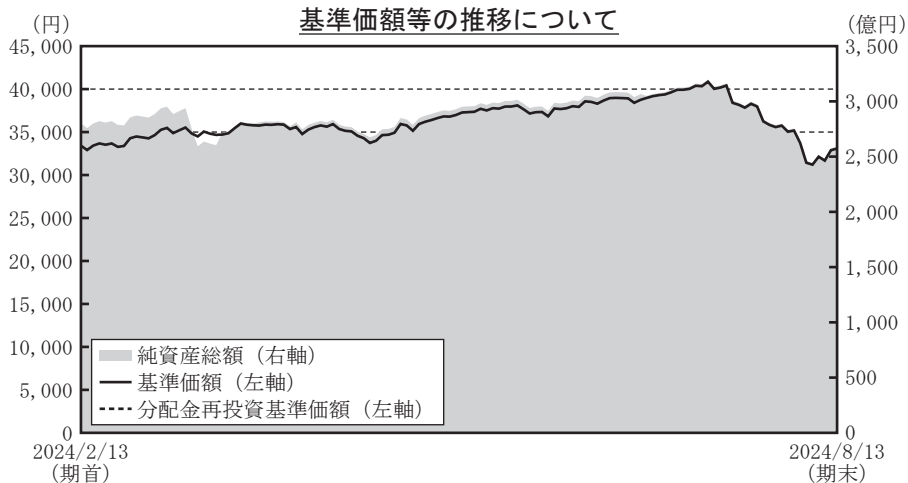
(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年 2 月13日	円	%		%
	33,413	—		97.6
2 月末	34,264	2.5		98.1
3 月末	35,842	7.3		96.0
4 月末	35,940	7.6		96.5
5 月末	37,159	11.2		96.9
6 月末	39,172	17.2		98.7
7 月末	35,038	4.9		98.0
(期 末) 2024年 8 月13日	33,081	△ 1.0		98.4

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年2月14日～2024年8月13日）



期 首：33,413円

期 末：33,081円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△1.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、日本や欧州などの保有銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となった他、為替市場で米国通貨に対して円高が進行したこともマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、期初より2023年10－12月期の決算発表が予想を上回るものが多く、株式市場の支えとなり、株価は上昇しました。3月も好調なマクロ経済を背景に、世界の株価指数は歴史的な高値を記録しました。4月に入ると一転して、米国の利下げ開始はやや後ずれするとの見方に傾き始めたことや地政学面においては中東における対立が深刻化し、投資家のリスク選好度に重くのしかかったことも影響して下落しました。5月に入ると予想を上回る2024年1－3月期の決算発表や人工知能（AI）への高い期待に支えられ、株価は上昇し、6月も引き続き堅調に推移しました。8月に入ると米連邦準備理事会（FRB）が制約的な金融政策を維持する中、1日発表の一連の経済指標で、予想以上のペースで景気が減速している可能性が示されたことが重しになり、主要株価指数がそろって急反落しました。その影響を受けて2日の日経平均株価も1,900円の大幅安となりましたが、グローバル株式市場は期を通じて上昇となりました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の149円台から期末には147円台となり、ユーロ・円レートは期初の160円台から期末には161円台となりました。

当期は、米ドルはFRBによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀が4月の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことを受けて日米金利差が開いた状況が長く続くとの見方が強まったことなどから円安が進行しました。その後、7月末の日銀による追加利上げを受けて、日米金利差が縮小するとの見方から円高が進行しました。ユーロはユーロ圏の景気回復期待から円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやグローバス・メディカルなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、年初来で堅調なパフォーマンスを続けていた半導体銘柄の一部の組入を減らしました。具体的には、エヌビディア（画像処理半導体（GPU））、アプライド・マテリアルズ（半導体製造装置）、テラダイン（半導体検査装置）、TSMC（半導体受託製造）、クアルコム（通信機器向け半導体）などの銘柄を一部売却しました。また、同様に堅調なパフォーマンスとなっていたシュナイダー・エレクトリック（総合電機）、インテュイティブ・サージカル（手術支援ロボット）についても一部売却し利益を確定しました。インテュイティブ・サージカルの売却代金を使って医療機器メーカーのプロセプト・バイオロボティクスを新規に組入れました。同社は、泌尿器科に特化した手術用ロボットを提供しています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳 （単位：円、1万口当たり、税込み）

		第17期
		2024年2月14日～2024年8月13日
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		— %
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		23,529

(注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

米国の経済指標は予想よりも底堅く推移しており、労働市場も比較的堅調さを保っていることから、米経済のソフトランディング（大きく後退することなく景気が減速すること）の可能性は高まっていると見られます。引き続き、労働市場では逼迫した状態が続いています。例えば、製造業や倉庫業では、労働コスト上昇や労働力不足に直面して、企業は効率性と生産性を向上させるため、テクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性に迫られています。労働力不足と賃金インフレは向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。労働コストが上昇すればするほど、自動化導入費用の回収期間は短くなり、従ってより多くの分野で自動化が検討されると考えられます。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。

■1万口当たりの費用明細（2024年2月14日～2024年8月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0.287%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は36,333円です。
（投 信 会 社）	（ 99）	（0.273）	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.003）	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 4）	（0.011）	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（ 2）	（0.006）	
そ の 他 費 用	3	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	（ 0）	（0.000）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（ 3）	（0.007）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	109	0.300	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年 2 月14日～2024年 8 月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	5,255,425	15,550,000	12,042,654	36,170,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2024年 2 月14日～2024年 8 月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	76,943,425千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	291,738,984千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.26

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年 2 月14日～2024年 8 月13日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年 2 月14日～2024年 8 月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2024年 8 月13日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	98,623,739	91,836,510	258,942,225

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年 8 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	258, 942, 225	99. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	934, 256	0. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	259, 876, 482	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（228, 400, 707千円）の投資信託財産総額（269, 017, 590千円）に対する比率は、84. 9%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=147. 34円、1台湾ドル=4. 537円、1ノルウェークロネ=13. 63円、1ユーロ=161. 04円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

■損益の状況

(2024年 8 月13日現在)

当期（自 2024年 2 月14日 至 2024年 8 月13日）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	259, 876, 482, 071円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	934, 256, 093
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド(評価額)	258, 942, 225, 978
(B) 負 債	826, 448, 351
未 払 信 託 報 酬	825, 884, 672
そ の 他 未 払 費 用	563, 679
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	259, 050, 033, 720
元 本	78, 306, 783, 052
次 期 繰 越 損 益 金	180, 743, 250, 668
(D) 受 益 権 総 口 数	78, 306, 783, 052口
1万口当たり基準価額(C／D)	33, 081円

1. 期首元本額83, 817, 603, 845円
期中追加設定元本額4, 541, 447, 698円
期中一部解約元本額10, 052, 268, 491円
2. 1口当たり純資産額3. 3081円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5, 335円
受 取 利 息	7, 812
支 払 利 息	△ 13, 147
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2, 415, 093, 140
売 買 益	1, 982, 802, 691
売 買 損	△ 4, 397, 895, 831
(C) 信 託 報 酬 等	△ 826, 448, 351
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 3, 241, 546, 826
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	131, 808, 154, 476
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	52, 176, 643, 018
(配 当 等 相 当 額)	(52, 292, 719, 013)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 116, 075, 995)
(G) 計 (D＋E＋F)	180, 743, 250, 668
次 期 繰 越 損 益 金(G)	180, 743, 250, 668
追 加 信 託 差 損 益 金	52, 176, 643, 018
(配 当 等 相 当 額)	(52, 308, 384, 755)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 131, 741, 737)
分 配 準 備 積 立 金	131, 943, 467, 567
繰 越 損 益 金	△ 3, 376, 859, 917

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（135, 313, 091円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（52, 308, 384, 755円）および分配準備積立金（131, 808, 154, 476円）より分配対象収益は184, 251, 852, 322円（10, 000口当たり23, 529. 49円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	1. 技術革新が進展することで、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 ロ) 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上方修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日：2024年8月13日）

（計算期間 2023年8月15日～2024年8月13日）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
5 期末(2020年 8 月13日)	16,315	46.3		97.0	262,542
6 期末(2021年 8 月13日)	22,368	37.1		97.9	299,321
7 期末(2022年 8 月15日)	21,962	△ 1.8		95.5	281,351
8 期末(2023年 8 月14日)	24,434	11.3		97.2	272,244
9 期末(2024年 8 月13日)	28,196	15.4		98.4	269,017

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

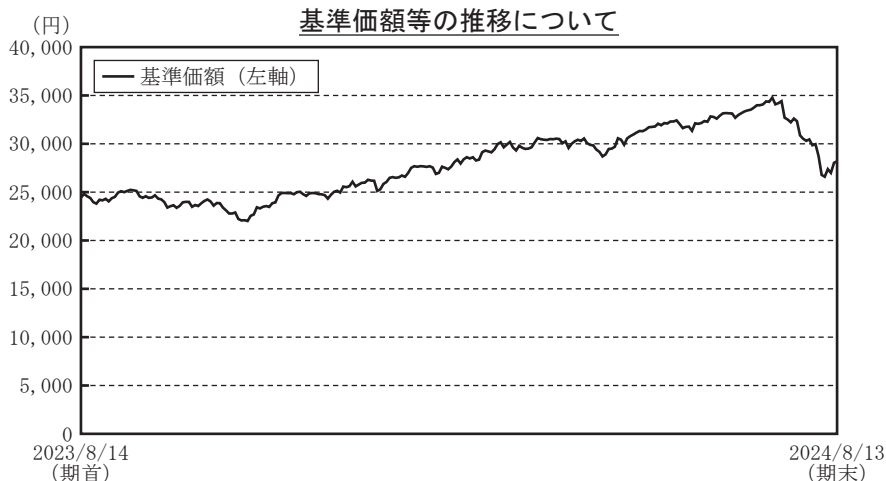
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年 8 月14日	円		%	%
	24,434	—		97.2
8 月末	25,096	2.7		97.1
9 月末	23,949	△ 2.0		96.3
10 月末	22,013	△ 9.9		96.3
11 月末	24,873	1.8		96.9
12 月末	26,177	7.1		96.5
2024年 1 月末	27,538	12.7		97.8
2 月末	29,116	19.2		98.1
3 月末	30,472	24.7		96.0
4 月末	30,570	25.1		96.5
5 月末	31,621	29.4		96.8
6 月末	33,346	36.5		98.5
7 月末	29,849	22.2		97.9
(期 末) 2024年 8 月13日	28,196	15.4		98.4

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2023年8月15日～2024年8月13日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国や台湾などの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となった他、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したこともプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、期初よりマクロ経済の不透明感が投資家心理に影響したことから下落し、9月も米連邦準備理事会（FRB）の「タカ派的な利上げ一時停止」の発表により下押し圧力が強まったことや、投資家のソフトランディングを軸としたシナリオが楽観的すぎるように見え始めたことが要因となり続落しました。10月に入るとイスラエルとハマスの対立が再燃し、中東の緊張が極度に高まったことや、中国の需要減による日本の経済活動の低下など不確実な状況の中で引き続き下落しましたが、11月に大きく反発した後、12月も堅調なパフォーマンスを持続しました。インフレ率の減速、FRBの利上げ終了及び2024年前半における利下げ開始への期待感が市場を押し上げました。2024年1月以降も2023年10－12月期の決算発表が予想を上回るものが多く、株式市場の支えとなり、株価は上昇しました。3月も好調なマクロ経済を背景に、世界の株価指数は歴史的な高値を記録しました。4月に入ると一転して、米国の利下げ開始はやや後ずれするとの見方に傾き始めたことや地政学面においては中東における対立が深刻化し、投資家のリスク選好度に重くのしかかったことも影響して下落しました。5月に入ると予想を上回る2024年1－3月期の決算発表や人工知能（AI）への高い期待に支えられ、株価は上昇し、6月も引き続き堅調に推移しました。8月に入ると米連邦準備理事会（FRB）が制約的な金融政策を維持する中、1日発表の一連の経済指標で、予想以上のペースで景気が減速している可能性が示されたことが重しになり、主要株価指数がそろって急反落しました。その影響を受けて2日の日経平均株価も1,900円の大幅安となりましたが、グローバル株式市場は期を通じて上昇となりました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の145円台から期末には147円台となり、ユーロ・円レートは期初の158円台から期末には161円台となりました。

当期は、米ドルはFRBによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀が4月の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことを受けて日米金利差が開いた状況が長く続くとの見方が強まったことなどから円安が進行しました。その後、7月末の日銀による追加利上げを受けて、日米金利差が縮小するとの見方から円高が進行しましたが、期を通じては円安となりました。ユーロはユーロ圏の景気回復期待から円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやグローバス・メディカルなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、2024年初来で堅調なパフォーマンスを続けていた半導体銘柄の一部の組入を減らしました。具体的には、エヌビディア（画像処理半導体（GPU））、アプライド・マテリアルズ（半導体製造装置）、テラダイン（半導体検査装置）、TSMC（半導体受託製造）、クアルコム（通信機器向け半導体）などの銘柄を一部売却しました。また、同様に堅調なパフォーマンスとなっていたシュナイダー・エレクトリック（総合電機）、インテュイティブ・サージカル（手術支援ロボット）についても一部売却し利益を確定しました。インテュイティブ・サージカルの売却代金を使って医療機器メーカーのプロセプト・バイオリボティクスを新規に組入れました。同社は、泌尿器科に特化した手術用ロボットを提供しています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

米国の経済指標は予想よりも底堅く推移しており、労働市場も比較的堅調さを保っていることから、米経済のソフトランディング（大きく後退することなく景気が減速すること）の可能性は高まっていると見られます。引き続き、労働市場では逼迫した状態が続いています。例えば、製造業や倉庫業では、労働コスト上昇や労働力不足に直面して、企業は効率性と生産性を向上させるため、テクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性に迫られています。労働力不足と賃金インフレは向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。労働コストが上昇すればするほど、自動化導入費用の回収期間は短くなり、従ってより多くの分野で自動化が検討されると考えられます。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2023年 8 月 15 日～2024年 8 月 13 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3円 (3)	0.011% (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
そ の 他 費 用 (そ の 他)	4 (4)	0.014 (0.014)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	7	0.026	

(注 1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。期中の平均基準価額は27,929円です。
(注 2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2023年 8 月 15 日～2024年 8 月 13 日）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株 1,150	千円 5,627,865	千株 884	千円 4,900,306
外 国	ア メ リ カ	百株 21,462 (13,656.06)	千アメリカドル 257,565 ()	百株 42,553	千アメリカドル 517,078
	台 湾	250	千台湾ドル 19,744	3,660	千台湾ドル 280,929
	ノ ル ウ ェ ー	24,541	千ノルウェークローネ 45,400	10,066	千ノルウェークローネ 17,451
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	437	26,262	31	2,726
	フ ラ ン ス	26	546	484	9,980
	ド イ ツ	2,310	8,136	3,219	29,129
	そ の 他	－	－	2,522	802

(注 1) 金額は受け渡し代金。
(注 2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2023年 8 月 15 日～2024年 8 月 13 日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	142,117,053千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	276,078,147千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.51

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2023年8月15日～2024年8月13日）

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BROADCOM INC	25	4,584,660	181,649	NVIDIA CORP	204	9,493,727	46,474
ASML HOLDING NV	43	4,226,335	96,699	AXONICS MODULATION TECHNOLOG	706	7,180,245	10,167
PTC INC	129	3,611,855	27,809	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	518	6,276,351	12,101
NXP SEMICONDUCTORS NV	84	2,643,692	31,358	APPLE INC.	221	5,821,277	26,260
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	53	2,352,605	43,846	QUALCOMM INC	196	4,447,626	22,584
ダイフク	712	2,256,222	3,167	INTUITIVE SURGICAL INC	73	4,281,219	58,072
SHOCKWAVE MEDICAL INC	53	2,139,969	40,287	APTIV PLC	331	4,003,875	12,086
AMAZON.COM INC.	90	2,137,093	23,604	CONMED CORP	303	3,573,076	11,781
APPLIED MATERIALS INC	93	2,073,657	22,239	SIEMENS AG	131	3,536,588	26,867
GLOBUS MEDICAL INC-A	267	1,978,789	7,391	SILICON LABORATORIES INC	202	3,496,783	17,255

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年8月15日～2024年8月13日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2023年8月15日～2024年8月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2024年8月13日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円
機械（30.1%）			
ナブテスコ	913	955	2,252,597
SMC	71	64	4,225,153
ダイフク	1,470	2,023	5,285,120
電気機器（69.9%）			
三菱電機	2,533	2,283	4,949,486
安川電機	775	699	3,192,789
オムロン	444	400	2,157,878
キーエンス	152	164	10,638,680
ファナック	1,539	1,576	6,373,829
合計	株数・金額	7,900	8,166
	銘柄数<比率>	8	8

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘 柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額			邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
NXP SEMICONDUCTORS NV		792	1,497	35,958	5,298,151	半導体・半導体製造装置	
KORNIT DIGITAL LTD		4,729	3,164	5,214	768,329	資本財	
ADVANCED MICRO DEVICES		3,574	3,939	53,879	7,938,537	半導体・半導体製造装置	
APTIV PLC		3,312	—	—	—	自動車・自動車部品	
ALPHABET INC-CL C		4,267	3,508	57,515	8,474,304	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC.		4,451	4,817	80,359	11,840,178	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANSYS INC		1,140	1,028	32,219	4,747,274	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC.		2,216	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APPLIED MATERIALS INC		1,623	1,909	36,863	5,431,537	半導体・半導体製造装置	
AUTODESK INC		1,965	1,584	37,962	5,593,465	ソフトウェア・サービス	
AXONICS MODULATION TECHNOLOG		7,062	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B		5,824	6,082	29,403	4,332,323	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC		—	2,438	36,243	5,340,184	半導体・半導体製造装置	
CADENCE DESIGN SYS INC		2,908	2,646	70,568	10,397,627	ソフトウェア・サービス	
COGNEX CORP		5,969	5,380	20,714	3,052,029	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CONMED CORP		3,032	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ALTAIR ENGINEERING INC - A		4,837	4,360	38,181	5,625,724	ソフトウェア・サービス	
DEXCOM INC		6,178	6,124	43,652	6,431,762	ヘルスケア機器・サービス	
ASPEN TECHNOLOGY INC		1,241	1,556	32,543	4,794,967	ソフトウェア・サービス	
GXO LOGISTICS INC		4,860	5,242	24,353	3,588,265	運輸	
GLOBUS MEDICAL INC-A		4,720	6,726	49,138	7,240,116	ヘルスケア機器・サービス	
ILLUMINA INC		787	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
IMPINJ INC		—	462	6,975	1,027,797	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC		2,918	2,207	102,753	15,139,653	ヘルスケア機器・サービス	
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS		559	826	15,523	2,287,222	資本財	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		5,186	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MOBILEYE GLOBAL INC-A		—	3,290	4,804	707,825	自動車・自動車部品	
NOVANTA INC		1,915	2,266	38,840	5,722,750	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NVIDIA CORP		1,862	11,295	123,138	18,143,182	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION		4,102	3,697	26,018	3,833,601	半導体・半導体製造装置	
PTC INC		—	1,246	21,212	3,125,522	ソフトウェア・サービス	
PROCEPT BIOROBOTICS CORP		—	1,700	10,771	1,587,116	ヘルスケア機器・サービス	
QUALCOMM INC		3,524	1,582	25,774	3,797,577	半導体・半導体製造装置	
SILICON LABORATORIES INC		3,071	1,056	10,408	1,533,640	半導体・半導体製造装置	
SYMBOTIC INC		—	2,382	5,057	745,118	資本財	
TERADYNE INC		4,696	3,173	38,822	5,720,112	半導体・半導体製造装置	
TESLA, INC.		868	—	—	—	自動車・自動車部品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		935	924	55,391	8,161,340	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRIMBLE INC		6,163	5,555	28,947	4,265,074	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		661	1,118	35,830	5,279,196	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMBARELLA INC		2,662	2,399	10,404	1,533,029	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	114,626	107,192	1,245,449	183,504,541		
		35	34	—	<68.2%>		

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(台湾)		百株	百株	千台湾ドル	千円
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		25,170	21,760	2,045,440	9,281,593
小 計	株 数 ・ 金 額	25,170	21,760	2,045,440	9,281,593
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<3.5%>
(ノルウェー)				千ノルウェー クローネ	
AUTOSTORE HOLDINGS LTD-W/I		84,660	99,135	123,424	1,682,272
小 計	株 数 ・ 金 額	84,660	99,135	123,424	1,682,272
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<0.6%>
(オランダ)				千ユーロ	
ASML HOLDING NV		—	405	31,846	5,128,500
小 計	株 数 ・ 金 額	—	405	31,846	5,128,500
	銘柄 数<比率>	—	1	—	<1.9%>
(フランス)				千ユーロ	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		2,680	2,222	46,946	7,560,197
小 計	株 数 ・ 金 額	2,680	2,222	46,946	7,560,197
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<2.8%>
(ドイツ)				千ユーロ	
SIEMENS AG		4,333	3,049	47,944	7,720,996
INFINEON TECHNOLOGIES AG		11,015	11,907	36,056	5,806,599
KION GROUP AG		5,248	4,730	15,942	2,567,341
小 計	株 数 ・ 金 額	20,597	19,688	99,943	16,094,936
	銘柄 数<比率>	3	3	—	<6.0%>
(その他)				千ユーロ	
MAREL HF		50,224	47,702	15,455	2,488,983
小 計	株 数 ・ 金 額	50,224	47,702	15,455	2,488,983
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<0.9%>
ユーロ計		73,503	70,019	194,191	31,272,619
合 計	株 数 ・ 金 額	5	6	—	<11.6%>
	銘柄 数<比率>	297,960	298,107	—	225,741,026
合 計	株 数 ・ 金 額	297,960	298,107	—	225,741,026
	銘柄 数<比率>	42	42	—	<83.9%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年 8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 264,816,561	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,201,029	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	269,017,590	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 期末における外貨建て資産(228,400,707千円)の投資信託財産総額(269,017,590千円)に対する比率は、84.9%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.34円、1台湾ドル=4.537円、1ノルウェークローネ=13.63円、1ユーロ=161.04円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年 8月13日現在)

■損益の状況

(2023年 8月15日～2024年 8月13日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	269,017,590,857円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,162,817,050
株 式(評価額)	264,816,561,807
未 収 配 当 金	38,212,000
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	269,017,590,857
元 本	95,408,530,704
次 期 繰 越 損 益 金	173,609,060,153
(D) 受 益 権 総 口 数	95,408,530,704口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,196円

1. 期首元本額111,419,293,139円
- 期中追加設定元本額8,728,019,578円
- 期中一部解約元本額24,738,782,013円
2. 1口当たりの純資産額2,8196円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
- アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）91,836,510,845円
- アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）3,572,019,859円
- 期末元本合計95,408,530,704円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,928,244,608円
受 取 配 当 金	1,618,885,852
受 取 利 息	310,589,628
支 払 利 息	△ 1,230,872
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	40,004,545,725
売 買 益	61,607,093,800
売 買 損	△ 21,602,548,075
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,029,446
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	41,892,760,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	160,825,536,831
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 44,431,217,987
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,321,980,422
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	173,609,060,153
次 期 繰 越 損 益 金(H)	173,609,060,153

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

SMDAM・グローバル EV関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 【運用報告書(全体版)】

(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

第 4 期
決算日 2024年1月23日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年7月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルEV関連株マザーファンド 世界の金融商品取引所に上場する株式
当ファンドの運用方法	■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルEV関連株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年1月23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2020年7月17日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	百万円 1
1 期 (2021年1月25日)	17,135	0	71.4	117.30	17.3	97.4	5,631
2 期 (2022年1月24日)	16,740	0	△ 2.3	143.16	22.0	96.3	9,640
3 期 (2023年1月23日)	16,543	0	△ 1.2	148.89	4.0	96.9	7,769
4 期 (2024年1月23日)	18,717	0	13.1	202.93	36.3	95.6	4,499

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反
映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与
するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

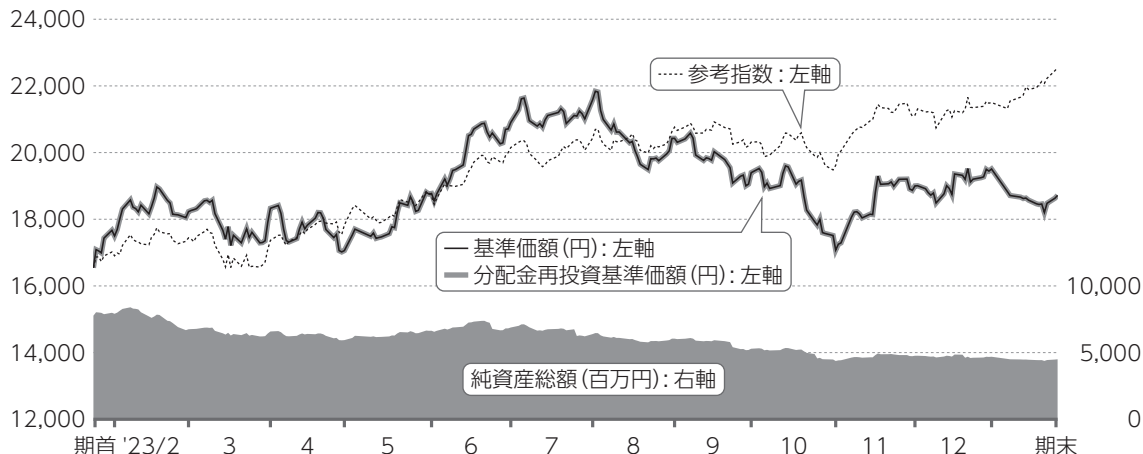
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年1月23日	円 16,543	% —	148.89	% —	% 96.9
1 月末	17,501	5.8	152.13	2.2	95.8
2 月末	18,229	10.2	156.99	5.4	97.7
3 月末	18,329	10.8	156.31	5.0	98.2
4 月末	17,060	3.1	160.43	7.7	97.1
5 月末	18,773	13.5	168.19	13.0	98.4
6 月末	20,906	26.4	181.37	21.8	98.6
7 月末	21,588	30.5	183.92	23.5	95.7
8 月末	20,427	23.5	186.89	25.5	97.3
9 月末	19,397	17.3	182.83	22.8	97.5
10 月末	17,076	3.2	176.56	18.6	97.3
11 月末	19,000	14.9	190.09	27.7	96.0
12 月末	19,507	17.9	193.51	30.0	94.3
(期 末) 2024年1月23日	18,717	13.1	202.93	36.3	95.6

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	16,543円
期 末	18,717円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+13.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 主力車種を中心とした販売台数の増加、またそれに伴った売上増加が好感されテスラの株価が上昇したこと
- 魅力的な株価水準に加え、業績見通しの継続的な引き上げによりルネサスエレクトロニクスの株価が上昇したこと
- 引き続き力強い増収と利益率拡大を続けていることに加え、今後の見通しも好感されたNXPセミコンダクターズの株価が上昇したこと

下落要因

- リチウム価格下落の影響を受け、リチウム生産大手のアルベマールやSQM(ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ)の株価が下落したこと
- EVへの政府補助金削減やEVメーカーの収益性低下によるバッテリー業界への悪影響などが懸念されサムスンSDIの株価が下落したこと

投資環境について（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

期間におけるグローバル株式市場は上昇しました。また為替市場では、米ドルに対して円安となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は年末にかけて大幅に上昇しました。期間を通じてインフレとインフレによる利上げが懸念されていたものの、米国でインフレが鈍化し始めると利上げがピークアウトしたとの見方が市場に広がり、投資家心理は大幅に改善しました。特にAI関連銘柄の強気な見通しに注目が集まり、情報技術セクターの株価が大幅に上昇しました。EVのテーマは引き続き魅力的でした。自動車産業の電動化に向けた変革は勢いを維持しており、EV関連市場は引き続き拡大しました。

為替市場

期間の初めと比較して期間末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。米ドル・円相場は日米の金融政策見通しに大きく影響を受けました。米国が利上げを継続したことに対し、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）を維持し低金利政策を継続したことから、年初より大幅な円安が進みました。11月以降はFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の高まりや日銀による金融緩和策の修正観測などにより一時的に円高基調となりましたが、期間全体では円安となりました。

ポートフォリオについて（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

当ファンド

期間を通じて「グローバルE V関連株マザーファンド」を高位に組み入れました。

グローバルE V関連株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国、フランス、日本などを組入上位としました。

●通貨別配分

米ドル、ユーロ、円などを組入上位としました。

●業種配分

E V向け半導体や電子部品関連を中心に、主に情報技術や資本財・サービス、一般消費財・サービスなどのセクターに投資しました。

●個別銘柄

オンライン鉄道チケット販売会社であるトレインラインやイタリアの電動部品製造会社であるユーログループ・ラミネーションズ、また米国のリチウム鉱山会社であるリベントを新規購入しました。リベントはオーストラリアのオールケムと合併し足元ではアルカジウム・リチウムとして保有しています。また中国のE V向けバッテリーメーカーであるCATLなどを追加購入しました。一方で中国のE VメーカーであるNIOやドイツの太陽光発電システムを手掛けるSMAソーラー・テクノロジー、ニデック(旧日本電産)などをすべて売却しました。

●ポートフォリオの特性

EVの普及によって業績面で恩恵を受ける企業に注目し、株価の魅力度（投資価値評価）にも留意し運用しました。

インフィニオン・テクノロジーズ

自動車産業向けのパワー半導体、センサー、マイクロコントローラのマーケット・リーダーです。製品はEVのみならず、電力管理、エネルギー効率化技術などでも使用され、エネルギー効率化、再生可能エネルギー開発、産業オートメーション、EVインフラ開発を促進しています。技術革新やインフラ持続可能性のアップグレード、クリーン・テクノロジーや産業プロセスへの幅広い活用などを通じて生産性を向上させています。SDGs（持続可能な開発目標）では、8（働きがいも経済成長も）と9（産業と技術革新の基盤を作ろう）に貢献しています。

組入上位銘柄

アナログ・デバイセズ

アナログおよびデジタル信号処理に使用される集積回路を設計、製造、および販売するグローバルな集積回路メーカーです。EVにバッテリーの監視・管理用製品を提供していることに加え、通信基地局の装置や工場のデジタル化ならびに自動化、エネルギー管理などにも注力しています。エネルギー効率、コネクティビティ、工場の歩留まりの向上などに貢献しています。半導体製造技術の先駆者として、エネルギー効率が高く環境に優しい設計と施工のための技術革新を可能としていることから、SDGsでは8（働きがいも経済成長も）と9（産業と技術革新の基盤を作ろう）に貢献しています。

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

投資テーマに関連する銘柄のうち相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2023年12月末時点の実際の組入比率は94.9%です。

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー（以下、『ロベコ』といいます。）のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

■ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。

- スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのスステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えています。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業（および国）は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。
- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
 - ・ E S G（環境・社会・ガバナンス）統合
 - ・ 議決権行使
 - ・ 投資先企業へのエンゲージメント
 - ・ 投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2022年1月1日から2022年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

- 実施件数：252件（エンゲージメントの内容別）
- 実施対象企業数：215社
- 成功事例となった割合：72%

議決権行使について

- 権利行使した株主総会数：7,422社
- 権利行使した議案総数：77,193件
- 会社側提案に反対した割合：60%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトをご参照ください。

（日本語）スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

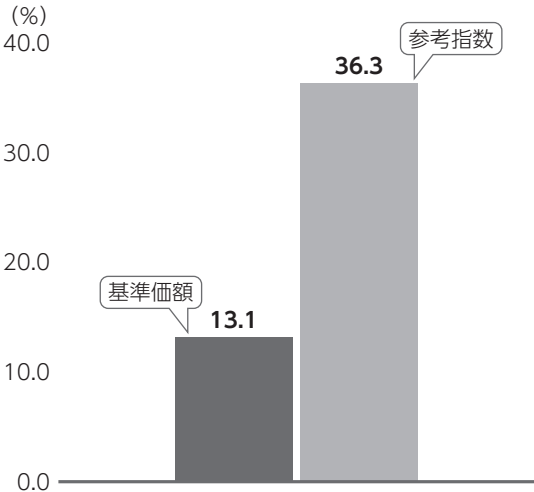
<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

（英語）Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

ベンチマークとの差異について（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,717

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV関連企業の株式に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指した運用を行います。

グローバルEV関連株マザーファンド

欧米のインフレは引き続き低下傾向にあるものの、当面は各国中央銀行のインフレ目標値を上回る水準にとどまる可能性は否めないと考えています。しかし金利がピークアウトするということは、自動車セクター、特に急速な金利上昇に苦戦した米国市場では株価水準を下支えすることが期待できます。産業用半導体の最終市場は在庫削減が続いていますが、一方で電力用パワートレイン(特にパワー半導体)市場は、低迷期を脱すると期待しています。自動車の電動化という長期的なトレンドは、EVにおける半導体の搭載量を高める原動力となり、過去数年間の自動車の供給不足と相まって、潜在的なマクロ経済の後退に対する強力なクッションとなると考えています。引き続き、EV化やコネクティビティ、自動運転を可能にするソフトウェアなど、EVに関連する成長テーマに着目しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2023年4月1日現在)

運用担当部署の概要

グローバルパートナー運用部、ファンドマネージャー数：13名、平均運用経験年数：18年（兼務者含む）

1万口当たりの費用明細(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	142円	0.749%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,005円です。
(投 信 会 社)	(136)	(0.715)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.010)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	3	0.016	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.016)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.052	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.042)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	157	0.827	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバルE V関連株マザーファンド	千口 53,146	千円 100,000	千口 2,244,986	千円 4,516,740

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

項 目	当 期
	グ ロ ー バ ル E V 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,362,141千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	98,197,949千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年 1 月24日から2024年 1 月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年 1 月23日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
グローバルE V関連株マザーファンド	千口 4, 428, 903	千口 2, 237, 063	千円 4, 477, 036

※グローバルE V関連株マザーファンドの期末の受益権総口数は42, 322, 152, 424口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年 1 月23日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
グローバルE V関連株マザーファンド	千円 4, 477, 036	% 99. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42, 586	0. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 519, 622	100. 0

※グローバルE V関連株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（75, 724, 277千円）の投資信託財産総額（85, 791, 255千円）に対する比率は88. 3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝148. 15円、1 カナダ・ドル＝109. 96円、1 香港・ドル＝18. 95円、1 台湾・ドル＝4. 725円、1 イギリス・ポンド＝188. 33円、1 スイス・フラン＝170. 52円、1 ノルウェー・クローネ＝14. 08円、100韓国・ウォン＝11. 09円、1 オフショア・人民元＝20. 591円、1 ユーロ＝161. 23円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年 1 月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 519, 622, 934円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22, 501, 573
グ ロー バ ル E V 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	4, 477, 036, 153
未 収 入 金	20, 085, 208
(B) 負 債	20, 052, 687
未 払 信 託 報 酬	19, 656, 627
そ の 他 未 払 費 用	396, 060
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	4, 499, 570, 247
元 本	2, 403, 989, 358
次 期 繰 越 損 益 金	2, 095, 580, 889
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 403, 989, 358口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	18, 717円

※当期における期首元本額4,696,639,627円、期中追加設定元本額57,054,830円、期中一部解約元本額2,349,705,099円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

■ 損益の状況

(自2023年 1 月24日 至2024年 1 月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1, 052円
受 取 利 息	117
支 払 利 息	△ 1, 169
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	564, 299, 813
売 買 益	993, 374, 504
売 買 損	△ 429, 074, 691
(C) 信 託 報 酬 等	△ 45, 365, 503
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	518, 933, 258
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	407, 164, 718
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1, 169, 482, 913
(配 当 等 相 当 額)	(804, 402, 314)
(売 買 損 益 相 当 額)	(365, 080, 599)
(G) 合 計 (D＋E＋F)	2, 095, 580, 889
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2, 095, 580, 889
追 加 信 託 差 損 益 金	1, 169, 482, 913
(配 当 等 相 当 額)	(804, 606, 471)
(売 買 損 益 相 当 額)	(364, 876, 442)
分 配 準 備 積 立 金	926, 097, 976

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は27,870,134円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	54, 677, 843円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	464, 255, 415
(c) 収益調整金	1, 169, 482, 913
(d) 分配準備積立金	407, 164, 718
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	2, 095, 580, 889
1 万口当たり当期分配対象額	8, 717. 10
(f) 分配金	0
1 万口当たり分配金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバルEV関連株マザーファンド

第6期（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年1月24日）
運用方針	■世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式を主要投資対象とします。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をロベコ・スイス・エージーへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
2 期（2020年1月23日）	10,301	37.8	111.78	24.5	95.0	124,574
3 期（2021年1月25日）	17,884	73.6	122.90	10.0	97.4	140,192
4 期（2022年1月24日）	17,611	△ 1.5	150.00	22.0	96.3	128,867
5 期（2023年1月23日）	17,540	△ 0.4	156.00	4.0	96.9	103,266
6 期（2024年1月23日）	20,013	14.1	212.62	36.3	96.0	84,698

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

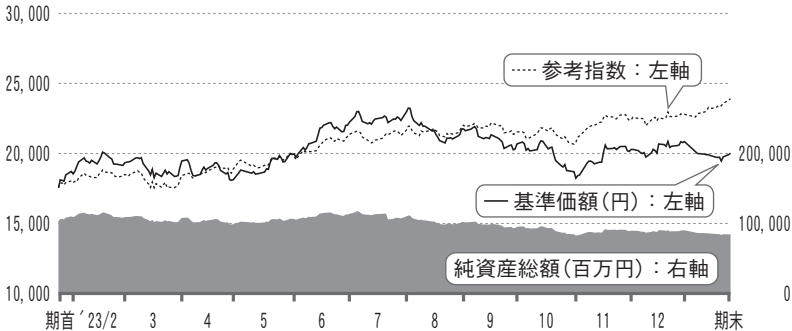
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算ベース)	株 式 組 入 率
		騰 落 率		
(期 首) 2023年 1 月23日	円 17,540	% —	156.00	% 96.9
1 月末	18,542	5.7	159.40	95.8
2 月末	19,335	10.2	164.48	97.7
3 月末	19,463	11.0	163.77	98.1
4 月末	18,129	3.4	168.09	96.9
5 月末	19,962	13.8	176.22	98.2
6 月末	22,229	26.7	190.03	98.3
7 月末	22,974	31.0	192.70	95.7
8 月末	21,752	24.0	195.81	97.2
9 月末	20,682	17.9	191.56	97.4
10月末	18,231	3.9	184.99	97.1
11月末	20,287	15.7	199.17	96.2
12月末	20,846	18.8	202.75	94.4
(期 末) 2024年 1 月23日	20,013	14.1	212.62	96.0

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

基準価額等の推移



期 首	17,540円
期 末	20,013円
騰 落 率	+14.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

当ファンドは、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因	・主力車種を中心とした販売台数増加による売り上げ増加が好感されテスラの株価が上昇したこと ・魅力的な株価水準に加え業績見通しの継続的な引き上げによりルネサスエレクトロニクスの株価が上昇したこと ・引き続き力強い増収と利益率拡大を続けていることに加え、今後の見通しも好感されNXPセミコンダクターズの株価が上昇したこと
下落要因	・リチウム価格が下落した影響を受け、リチウム生産大手のアルバマールやSQM（ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ）の株価が下落したこと ・EVへの政府補助金削減やEVメーカーの収益性低下によるバッテリー業界への悪影響などが懸念されサムスンSDIの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

期間におけるグローバル株式市場は上昇しました。また為替市場では、米ドルに対して円安となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は年末にかけて大幅に上昇しました。期間を通じてインフレとインフレによる利上げが懸念されていましたが、米国でインフレが鈍化し始めると利上げがピークアウトしたとの見方が市場に広がり、投資家心理は大幅に改善しました。特にAI関連銘柄の強気な見通しに注目が集まり、情報技術セクターの株価が大幅に上昇しました。EVのテーマは引き続き魅力的でした。自動車産業の電動化に向けた変革は勢いを維持しており、EV関連市場は引き続き拡大しました。

為替市場

期間の初めと比較して期間末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。米ドル・円相場は日米の金融政策見通しに大きく影響を受けました。米国が利上げを継続したことに対し、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）を維持し低金利政策を継続したことから、年初より大幅な円安が進みました。11月以降はFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の高まりや日銀による金融緩和策の修正観測などにより一時的に円高基調となりましたが、期間全体では円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

国別配分

米国、フランス、日本などを組入上位としました。

通貨別配分

米ドル、ユーロ、円などを組入上位としました。

業種配分

EV向け半導体や電子部品関連中心に、主に情報技術や資本財・サービス、一般消費財・サービスを中心に投資しました。

個別銘柄

オンライン鉄道チケット販売会社のトレインラインやイタリアの電動部品製造会社であるユーログループ・ラミネーションズ、また米国のリチウム鉱山会社であるリベントを新規購入しました。リベントはオーストラリアのオールケムと合併し足元ではアルカジウム・リチウムとして保有しています。また中国のEV向けバッテリーメーカーであるCATLなどを追加購入しました。一方で中国のEVメーカーであるNIOやドイツの太陽光発電システムを手掛けるSMAソーラー・テクノロジー、ニデック（旧日本電産）などをすべて売却しました。

ポートフォリオの特性

EVの普及によって業績面で恩恵を受ける企業に注目し、株価の魅力度（投資価値評価）にも留意し運用しました。

インフィニオン・テクノロジーズ

自動車産業向けのパワー半導体、センサー、マイクロコントローラのマーケット・リーダーです。製品はEVのみならず、電力管理、エネルギー効率化技術などでも使用され、エネルギー効率化、再生可能エネルギー開発、産業オートメーション、EVインフラ開発を促進しています。技術革新やインフラの持続可能性のアップグレード、クリーン・テクノロジーや産業プロセスへの幅広い活用などを通じて生産性を向上させています。SDGs（持続可能な開発目標）では、8（働きがいも経済成長も）と9（産業と技術革新の基盤を作ろう）に貢献しています。

組入上位銘柄**アナログ・デバイス**

アナログおよびデジタル信号処理に使用される集積回路を設計、製造、および販売するグローバルな集積回路メーカーです。EVにバッテリーの監視・管理用製品を提供していることに加え、通信基地局の装置や工場のデジタル化ならびに自動化、エネルギー管理などにも注力しています。エネルギー効率、コネクティビティ、工場の歩留まりの向上などに貢献しています。半導体製造技術の先駆者として、エネルギー効率が高く環境に優しい設計と施工のための技術革新を可能としていることからSDGsでは8（働きがいも経済成長も）と9（産業と技術革新の基盤を作ろう）に貢献しています。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

投資テーマに関連する銘柄のうち相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2023年12月末時点の実際の組入比率は94.9%です。

ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当ファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー（以下、『ロベコ』といいます。）のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

- ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。
- スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えています。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業（および国）は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。
- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
 - ・ ESG（環境・社会・ガバナンス）統合
 - ・ 議決権行使
 - ・ 投資先企業へのエンゲージメント
 - ・ 投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2022年1月1日から2022年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：252件（エンゲージメントの内容別）

■実施対象企業数：215社

■成功事例となった割合：72%

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：7,422社

■権利行使した議案総数：77,193件

■会社側提案に反対した割合：60%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトを参照ください。

（日本語）スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

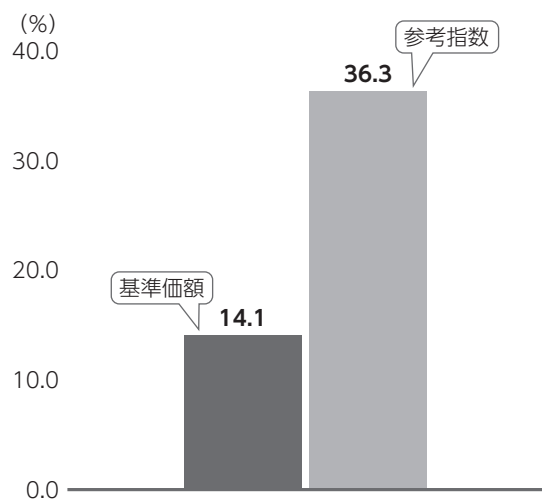
<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

（英語）Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

▶ベンチマークとの差異について（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

欧米のインフレは引き続き低下傾向にあるものの、当面は各国中央銀行のインフレ目標値を上回る水準にとどまる可能性は否めないと考えています。しかし金利がピークアウトするということは、自動車セクター、特に急速な金利上昇に苦戦した米国市場では株価水準を下支えすることが期待できます。産業用半導体の最終市場は在庫削減が続いていますが、一方で電力用パワートレイン（特にパワー半導体）市場は、低迷期を脱すると期待しています。自動車の電動化という長期的なトレンドは、EVにおける半導体の搭載量を高める原動力となり、過去数年間の自動車の供給不足と相まって、潜在的なマクロ経済の後退に対する強力なクッションとなると考えています。引き続き、EV化やコネクティビティ、自動運転を可能にするソフトウェアなど、EVに関連する成長テーマに着目しています。

■ 1 万口当たりの費用明細（2023年 1 月24日から2024年 1 月23日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2円 (2)	0. 010％ (0. 010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0. 017 (0. 017)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (1)	0. 046 (0. 042) (0. 004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	15	0. 073	

期中の平均基準価額は20, 221円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株 — (520. 8)	千円 — (—)	千株 1, 410. 7	千円 5, 088, 559
外	ア メ リ カ	百株 8, 397. 7 (11, 515. 37)	千アメリカ・ドル 55, 164 (24, 110)	百株 23, 542. 38	千アメリカ・ドル 160, 504
	カ ナ ダ	百株 —	千カナダ・ドル —	百株 1, 780. 6	千カナダ・ドル 989
	香 港	百株 1, 010	千香港・ドル 22, 246	百株 2, 485	千香港・ドル 59, 140
	台 湾	百株 — (560. 44)	千台湾・ドル — (9, 531)	百株 16, 260	千台湾・ドル 464, 776
	イ ギ リ ス	百株 6, 470. 75	千イギリス・ポンド 1, 873	百株 5, 860	千イギリス・ポンド 400
	ス イ ス	百株 —	千スイス・フラン —	百株 4, 269	千スイス・フラン 13, 857
	ノ ル ウ ェ ー	百株 —	千ノルウェー・クローネ —	百株 206. 3	千ノルウェー・クローネ 174
	韓 国	百株 —	千韓国・ウォン —	百株 1, 402. 19	千韓国・ウォン 33, 467, 979
	中 国	百株 2, 334. 4 (1, 881. 59)	千オフショア・人民元 61, 349 (—)	百株 789	千オフショア・人民元 16, 557
国	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	(△ 5, 897)	(△22, 399)	150	684
	フ ラ ン ス	—	—	2, 287. 07	20, 874
	ド イ ツ	—	—	3, 941	20, 198
	イ タ リ ア	14, 863. 81	8, 115	2, 680	1, 072

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,362,141千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	98,197,949千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 ※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
 ※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年1月24日から2024年1月23日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年1月23日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器（100.0％）			
ニデック	245.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	2,101	1,443.1	3,774,428
パナソニック ホールディングス	1,014	729.4	1,006,572
T D K	408.9	300.9	2,244,112
ローム	203.7	609.4	1,668,537
合 計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	3,972.7	3,082.8
	銘 柄 数 <比 率>	5銘柄	4銘柄 <10.3％>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	期末	評価額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	335	126.92	8,094	1,199,192	半導体・半導体製造装置
TE CONNECTIVITY LTD	2,192	1,648.4	21,956	3,252,883	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITRON INC	1,045	777.7	5,977	885,552	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALBEMARLE CORP	1,151	996.7	12,035	1,783,007	素材
ON SEMICONDUCTOR	4,427	2,255.5	16,959	2,512,491	半導体・半導体製造装置
POWER INTEGRATIONS INC	1,783	775.4	6,386	946,229	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	1,827	1,418.75	21,688	3,213,141	半導体・半導体製造装置
TESLA INC	1,153	1,038.45	21,682	3,212,312	自動車・自動車部品
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	—	4,742	21,495	3,184,556	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC	1,420.24	1,288.84	22,532	3,338,232	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	872	841.64	9,265	1,372,700	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	1,822.8	1,439.55	28,403	4,208,017	半導体・半導体製造装置
GENTHERM INC	2,019.1	1,026.21	4,978	737,512	自動車・自動車部品
APTIV PLC	2,482.5	1,902.5	15,220	2,254,843	自動車・自動車部品
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,773	1,048.35	22,942	3,398,870	半導体・半導体製造装置
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	3,522	3,099.5	14,834	2,197,687	資本財
NIO INC - ADR	6,095	—	—	—	自動車・自動車部品
XPENG INC - ADR	14,660	11,030	10,302	1,526,244	自動車・自動車部品
ARCADIUM LITHIUM PLC	—	9,614.37	5,047	747,793	素材
AMBARRELLA INC	2,000	1,879.55	10,713	1,587,195	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	50,579.64 18銘柄	46,950.33 19銘柄	280,516 — <49.1%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
BALLARD POWER SYSTEMS INC	8,650	6,869.4	2,953	324,804	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,650 1銘柄	6,869.4 1銘柄	2,953 — <0.4%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
BYD CO LTD-H	9,815	8,340	159,210	3,017,040	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,815 1銘柄	8,340 1銘柄	159,210 — <3.6%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
BIZLINK HOLDING INC	17,170	12,450.44	299,433	1,414,851	資本財
DELTA ELECTRONICS INC	32,520	24,380	709,458	3,352,259	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHROMA ATE INC	11,480	8,640	186,624	881,817	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	61,170 3銘柄	45,470.44 3銘柄	1,195,515 — <6.7%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
TRAINLINE PLC	—	6,470.75	2,046	385,332	消費者サービス
ITM POWER PLC	18,450	12,590	567	106,935	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,450 1銘柄	19,060.75 2銘柄	2,613 — <0.6%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
STADLER RAIL AG	4,153	3,041	8,338	1,421,867	資本財

SMDAM・グローバルEV関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額			
ABB LTD-REG		7,240	4,083	14,804	2,524,541	資本財
小計	株数・金 銘柄数・額 比率	11,393 2銘柄	7,124 2銘柄	23,143 —	3,946,409 < 4.7%>	
(ノルウェー) EVERFUEL A/S		百株 4,000	百株 3,793.7	千ノルウェー・クローネ 3,186	千円 44,868	エネルギー
小計	株数・金 銘柄数・額 比率	4,000 1銘柄	3,793.7 1銘柄	3,186 —	44,868 < 0.1%>	
(韓国) HL MANDO CO LTD LG ENERGY SOLUTION SAMSUNG SDI CO LTD LG CHEM LTD		百株 3,553 387.3 602.8 241.1	百株 2,609.5 305 289.5 178.01	千韓国・ウォン 8,859,252 11,346,000 10,364,100 6,888,987	千円 982,491 1,258,271 1,149,378 763,988	自動車・自動車部品 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材
小計	株数・金 銘柄数・額 比率	4,784.2 4銘柄	3,382.01 4銘柄	37,458,339 —	4,154,129 < 4.9%>	
(中国) CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		百株 1,861.99	百株 5,288.98	千オフショア・人民元 82,328	千円 1,695,278	資本財
小計	株数・金 銘柄数・額 比率	1,861.99 1銘柄	5,288.98 1銘柄	82,328 —	1,695,278 < 2.0%>	
(ユーロ…オランダ) STMICROELECTRONICS NV		百株 6,047	百株 —	千ユーロ —	千円 —	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金 銘柄数・額 比率	6,047 1銘柄	— —	— —	— < —>	
(ユーロ…フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE LEGRAND SA DASSAULT SYSTEMES SE		百株 1,984.07 1,606 3,530	百株 1,209.5 979.5 2,644	千ユーロ 21,771 8,933 12,462	千円 3,510,138 1,440,274 2,009,327	資本財 資本財 ソフトウェア・サービス
小計	株数・金 銘柄数・額 比率	7,120.07 3銘柄	4,833 3銘柄	43,166 —	6,959,740 < 8.2%>	
(ユーロ…ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG SMA SOLAR TECHNOLOGY AG		百株 9,970 1,450	百株 7,479 —	千ユーロ 25,918 —	千円 4,178,835 —	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金 銘柄数・額 比率	11,420 2銘柄	7,479 1銘柄	25,918 —	4,178,835 < 4.9%>	
(ユーロ…イタリア) EUROGROUP LAMINATIONS SPA		百株 —	百株 12,183.81	千ユーロ 3,952	千円 637,249	資本財
小計	株数・金 銘柄数・額 比率	— —	12,183.81 1銘柄	3,952 —	637,249 < 0.8%>	
ユーロ通貨計	株数・金 銘柄数・額 比率	24,587.07 6銘柄	24,495.81 5銘柄	73,037 —	11,775,825 <13.9%>	
合計	株数・金 銘柄数・額 比率	195,290.9 38銘柄	170,775.42 39銘柄	— —	72,658,018 <85.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年 1月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 81,351,668	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,439,586	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	85,791,255	100.0

※期末における外貨建資産（75,724,277千円）の投資信託財産総額（85,791,255千円）に対する比率は88.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
アメリカ・ドル＝148.15円、1カナダ・ドル＝109.96円、1香港・ドル＝18.95円、1台湾・ドル＝4.725円、1イギリス・ポンド＝
188.33円、1スイス・フラン＝170.52円、1ノルウェー・クローネ＝14.08円、100韓国・ウォン＝11.09円、1オフショア・人民元＝
20.591円、1ユーロ＝161.23円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年1月23日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	86,602,164,918円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,292,734,541
株 式 (評価額)	81,351,668,374
未 収 入 金	957,762,003
(B) 負 債	1,903,169,080
未 払 金	810,978,777
未 払 解 約 金	1,092,189,320
そ の 他 未 払 費 用	983
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	84,698,995,838
元 本	42,322,152,424
次 期 繰 越 損 益 金	42,376,843,414
(D) 受 益 権 総 口 数	42,322,152,424口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,013円

※当期における期首元本額58,873,752,570円、期中追加設定元本額1,415,106,157円、期中一部解約元本額17,966,706,303円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

グローバルE V関連株ファンド（為替ヘッジあり） 4,815,913,195円
 グローバルE V関連株ファンド（為替ヘッジなし） 35,269,175,244円
 SMDAM・グローバルE V関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
 2,237,063,985円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

（自2023年1月24日 至2024年1月23日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,324,516,270円
受 取 配 当 金	1,233,280,236
受 取 利 息	91,747,318
支 払 利 息	△ 511,284
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,204,216,078
売 買 益	26,658,960,877
売 買 損	△12,454,744,799
(C) そ の 他 費 用 等	△ 49,434,381
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	15,479,297,967
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	44,392,328,700
(F) 解 約 差 損 益 金	△19,043,958,500
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,549,175,247
(H) 合 計 (D + E + F + G)	42,376,843,414
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	42,376,843,414

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバルX US テック・トップ20 ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX US テック・トップ20 ETF」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能な決算情報から抜粋したものです。

貸借対照表
2024年9月24日現在

	(単位：円)
資産の部	
流動資産	
預金	319,192,690
コール・ローン	39,687,535
株式	55,161,908,020
派生商品評価勘定	24,870,591
未収入金	1,422,967,946
未収配当金	21,947,320
差入委託証拠金	915,420,056
流動資産合計	57,905,994,158
資産合計	57,905,994,158
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	100,596
未払受託者報酬	6,685,074
未払委託者報酬	93,591,753
その他未払費用	7,423,171
流動負債合計	107,800,594
負債合計	107,800,594
純資産の部	
元本等	
元本	28,250,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	29,548,193,564
（分配準備積立金）	△169,490
元本等合計	57,798,193,564
純資産合計	57,798,193,564
負債純資産合計	57,905,994,158

損益及び剰余金計算書

自 2024年3月25日
至 2024年9月24日

	(単位：円)
営業収益	
受取配当金	94,396,224
受取利息	1,018,125
有価証券売買等損益	5,096,803,605
派生商品取引等損益	△84,288,475
為替差損益	△4,092,702,786
その他収益	14,977,221
営業収益合計	1,030,203,914
営業費用	
受託者報酬	6,685,074
委託者報酬	93,591,753
その他費用	14,254,665
営業費用合計	114,531,492
営業利益又は営業損失 (△)	915,672,422
経常利益又は経常損失 (△)	915,672,422
当期純利益又は当期純損失 (△)	915,672,422
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	17,549,766,142
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,682,305,500
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,682,305,500
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,599,550,500
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,599,550,500
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	29,548,193,564

グローバルX US テック・トップ20 ETF

有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額	
			単価	金額
アメリカ・ドル	APPLE INC	145,528	226.470	32,957,726.160
	ALPHABET INC-CL A	139,082	161.850	22,510,421.700
	MICROSOFT CORP	67,395	433.510	29,216,406.450
	NVIDIA CORP	255,194	116.260	29,668,854.440
	QUALCOMM INC	45,556	165.960	7,560,473.760
	TESLA INC	157,107	250.000	39,276,750.000
	ADOBE INC	10,593	527.870	5,591,726.910
	ADVANCED MICRO DEVICES	65,748	156.750	10,305,999.000
	AMAZON.COM INC	158,568	193.880	30,743,163.840
	BROADCOM INC	185,708	172.940	32,116,341.520
	INTUIT INC	32,019	641.970	20,555,237.430
	INTUITIVE SURGICAL INC	41,917	489.070	20,500,347.190
	KLA CORP	15,999	761.270	12,179,558.730
	META PLATFORMS INC-CLASS A	51,929	564.410	29,309,246.890
	NETFLIX INC	10,143	705.370	7,154,567.910
	PALO ALTO NETWORKS INC	37,698	344.170	12,974,520.660
	TEXAS INSTRUMENTS INC	37,190	203.850	7,581,181.500
	APPLIED MATERIALS INC	33,750	194.040	6,548,850.000
	PDD HOLDINGS INC	154,624	102.300	15,818,035.200
	MERCADOLIBRE INC	5,323	2,102.630	11,192,299.490
合計		1,651,071		383,761,708.780 (55,161,908.020)

(注) 合計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。

SMDAM・フード・テクノロジー 株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 【運用報告書(全体版)】

(2023年2月11日から2024年2月13日まで)

第 4 期
決算日 2024年2月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式から、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年7月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式から、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 フード・イノベーション厳選株式マザーファンド 日本を含む世界の株式
当ファンドの運用方法	■企業の成長見通しや株価の割安度、ESG評価等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 フード・イノベーション厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年2月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率	投 証 比	資 信 託 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率				
(設 定 日) 2020年 7 月17日	円 10,000	円 —	—	% —	% —	—	% —	百万円 1
1 期 (2021年 2 月10日)	11,975	0	19.8	95.4	2.1	2,122		
2 期 (2022年 2 月10日)	13,591	0	13.5	96.3	2.4	2,688		
3 期 (2023年 2 月10日)	14,091	0	3.7	96.1	2.4	6,281		
4 期 (2024年 2 月13日)	15,295	0	8.5	96.9	—	1,500		

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

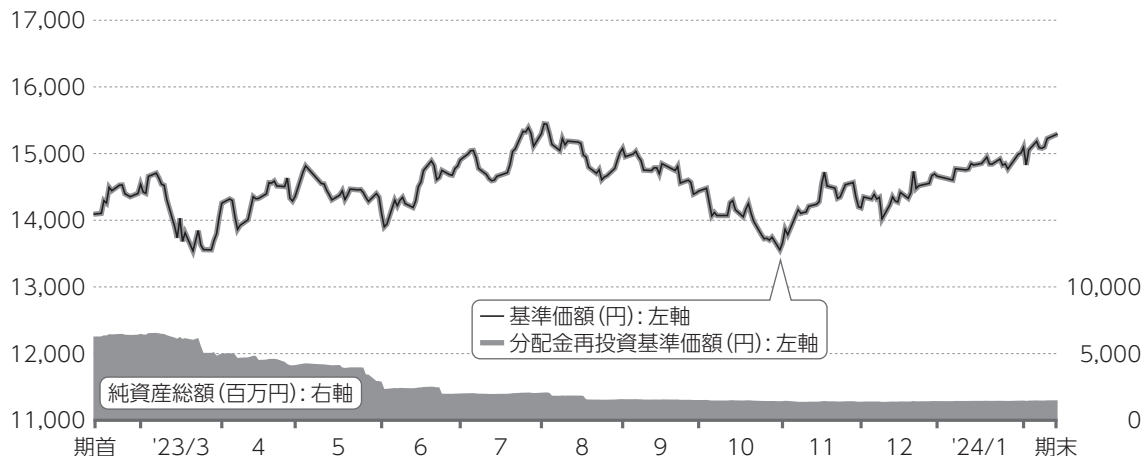
年	月	日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 証 比	資 信 託 入 率
				騰 落	率			
	(期 首)		円		%			%
	2023年 2 月	10日	14,091		—		96.1	2.4
	2 月末		14,539		3.2		95.9	2.4
	3 月末		14,257		1.2		96.6	0.7
	4 月末		14,358		1.9		96.2	0.7
	5 月末		14,097		0.0		93.8	0.7
	6 月末		14,905		5.8		96.9	0.8
	7 月末		15,300		8.6		97.3	0.8
	8 月末		15,076		7.0		96.3	0.8
	9 月末		14,437		2.5		95.8	0.8
	10月末		13,658		△3.1		96.5	—
	11月末		14,187		0.7		97.1	—
	12月末		14,661		4.0		96.4	—
	2024年 1 月末		15,092		7.1		97.2	—
	(期 末)							
	2024年 2 月	13日	15,295		8.5		96.9	—

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	14,091円
期 末	15,295円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+8.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月11日から2024年2月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式(不動産投資信託(REIT)を含みます。)に投資しました。マザーファンドにおける主な変動要因は、以下の通りです。

上昇要因

- 会員制倉庫型店舗のコストコホールセールが、好調な個人消費を背景に市場予想を上回る決算や特別配当を発表して株価が上昇したこと
- スーパーマーケットを展開するスプラウツ・ファーマーズ・マーケットが、堅調な個人消費に言及したことで株価が上昇したこと
- 工業用機器メーカーのローパー・テクノロジーズが、数四半期連続で好調な決算を発表して株価が上昇したこと
- 円に対して主要通貨が上昇したこと

下落要因

- 穀物メジャーのアーチャー・ダニエルズ・ミッドランドが、ニュートリション(食物栄養)部門の会計慣行について当局からの調査を受け、株価が下落したこと
- 化学工業および製薬会社のバイエルが、同社の除草剤製品に対する訴訟問題や新薬開発の中止などを受けて株価が下落したこと
- フードデリバリーなどを手掛ける美团が、競争環境の激化や中国経済の先行き懸念などにより株価が下落したこと

投資環境について（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

期間におけるグローバル株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。

グローバル株式市場

期間のグローバル株式市場は上昇しました。2023年3月に米国の金融機関の経営破綻が欧州にまで連鎖するなど金融システム不安が広がったことで一時下落しましたが、各国金融当局による対応を受けて過度な懸念が後退したことから上昇に転じました。その後はインフレ鎮静化を背景としたFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ停止期待や、AI（人工知能）関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなか2023年7月末にかけて上昇基調で推移しました。2023年7月末から2023年10月末にかけては、米国債需給バランスの悪化や、より高い金利がより長く続くとの見方が広がる中で米国の長期金利（10年国債利回り）が上昇し、世界株式市場は下落しました。その後は、インフレ鈍化やFRBの金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じたことや、好調な企業業績を受けて世界株式市場は上昇しました。

業種別では、情報技術、コミュニケーション・サービス、資本財・サービスがリターンの上位、素材、公益事業、エネルギーはリターンの下位でした。

為替市場

米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。金融不安の高まりや、日銀の金融政策の変更に対する思惑から一時的に円高になる場面も見られましたが、日本銀行が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す中で、2023年11月中旬にかけて米ドルやユーロは円に対して上昇しました。その後、年末にかけては米国のインフレ鈍化が示され、またパウエルFRB議長が利下げを示唆する発言を行ったことに加えて、日銀総裁の発言からマイナス金利政策解除への思惑が高まり、円が反発しました。年明け後は、力強い経済指標が発表されるなど米国の利下げペースに対する思惑が後退する中で、再び米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

当ファンド

主要投資対象である「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

フード・イノベーション厳選株式マザーファンド

●国／地域別配分

地域別では、北米、欧州(含む英国)を中心に、アジア・パシフィック(含む日本)などに投資しました。国別では、米国、スイス、日本などを組入上位としました。

●業種配分

業種別では、フードテーマに関連性の高い生活必需品を中心に、ヘルスケア、資本財・サービスなどに投資しました。

●個別銘柄

個別銘柄では、コストコホールセール(米国／生活必需品)、ノボザイムズ(デンマーク／素材)、ネスレ(スイス／生活必需品)を組入上位としました。期間末時点において、49銘柄を保有しました。

●ポートフォリオの特性

食に関連する「プラットフォーマー」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のサブテーマに着目し、企業の成長見通しや株価の割安度の分析なども踏まえた運用を行いました。

コストコホールセール

会員制倉庫型卸売・小売業者です。同社は売上の中で食料品が最大の比率を占め、食品市場で強力なポジションを占めます。他社と差別化された独自のビジネスモデルで堅調な事業拡大が米国内、海外の両面から期待できます。
プラットフォーマー：世界有数の小売業者の1社で、その規模と確立されたエンドマーケットが強みです。同社の人的資本マネジメントの取り組みは業界最高水準にあります。

組入上位銘柄

ネスレ

強力なブランド力を誇り売上を伸ばしています。経営陣は最も成長が見込まれる分野に経営資源を振り向ける事業戦略を継続しています。世界有数のパッケージ食品・飲料メーカーとして、スタートアップ企業との提携やM&A（合併・買収）など革新に向けて取り組んでいます。
新市場開拓企業：次の3つの取り組みでイノベーションに挑戦しています。（1）主要ブランドを新たなトレンド（植物由来など）や成分、技術などを通じて、再ブランディング、（2）新商品を新興企業やテクノロジー会社とのパートナーシップを通じて開発、（3）M&Aの強化。これらの取り組みにより、同社は新市場の発展と革新により恩恵を受けます。

ベンチマークとの差異について（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第4期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,295

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

フード・イノベーション厳選株式マザーファンド

昨年から肥満治療薬への期待が高まり、一部のフード関連銘柄に対して需要の減少懸念が台頭し、株価が軟調に推移する場面がありました。しかし、市場の期待はやや過剰反応と考えられ、大手食品メーカーなどは今後も食品需要の高まりによる恩恵が期待されます。引き続き、食に関連する3つのサブテーマ（「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」）に着目した銘柄選択を進めていきます。地政学リスク、気候変動、人口増加などによる食糧供給問題に対して、解決策を導くための新しい研究や投資、革新性などを有する企業に注目し、長期的に有用なテーマとファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいたポートフォリオ運用を継続していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について（2023年4月1日現在）

運用担当部署の概要

グローバルパートナー運用部、ファンドマネージャー数：13名、平均運用経験年数：18年（兼務者含む）

1万口当たりの費用明細(2023年2月11日から2024年2月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	119円	0.822%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,520円です。
(投 信 会 社)	(114)	(0.787)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.019	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.017)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.013	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.013)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.047	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.037)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	131	0.901	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フード・イノベーション厳選株式マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 3,483,734	千円 4,978,725

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

項 目	当 期
	フード・イノベーション厳選株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,870,766千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,776,634千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.05

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年2月11日から2024年2月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
フード・イノベーション厳選株式マザーファンド	千口 4,449,636	千口 965,902	千円 1,493,768

※フード・イノベーション厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は11,268,424,094口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月13日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
フード・イノベーション厳選株式マザーファンド	千円 1,493,768	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,090	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,506,858	100.0

※フード・イノベーション厳選株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（16,327,287千円）の投資信託財産総額（17,728,073千円）に対する比率は92.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.39円、1カナダ・ドル=111.05円、1香港・ドル=19.11円、1イギリス・ポンド=188.62円、1スイス・フラン=170.56円、1デンマーク・クローネ=21.59円、1ノルウェー・クローネ=14.22円、1メキシコ・ペソ=8.752円、1ユーロ=160.92円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,506,858,457円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,694,319
フード・イノベーション厳選株式 マザーファンド(評価額)	1,493,768,132
未 収 入 金	6,396,006
(B) 負 債	6,384,755
未 払 信 託 報 酬	6,205,431
そ の 他 未 払 費 用	179,324
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,500,473,702
元 本	981,010,631
次 期 繰 越 損 益 金	519,463,071
(D) 受 益 権 総 口 数	981,010,631口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,295円

※当期における期首元本額4,457,960,994円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額3,476,950,363円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年2月11日 至2024年2月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,260円
受 取 利 息	2,780
支 払 利 息	△ 7,040
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	140,450,140
売 買 益	262,760,260
売 買 損	△122,310,120
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,345,862
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	118,100,018
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	54,609,706
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	346,753,347
(配 当 等 相 当 額)	(176,121,104)
(売 買 損 益 相 当 額)	(170,632,243)
(G) 合 計 (D + E + F)	519,463,071
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	519,463,071
追 加 信 託 差 損 益 金	346,753,347
(配 当 等 相 当 額)	(176,121,104)
(売 買 損 益 相 当 額)	(170,632,243)
分 配 準 備 積 立 金	172,709,724

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の額、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は15,219,056円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,655,643円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	56,916,054
(c) 収益調整金	346,753,347
(d) 分配準備積立金	91,138,027
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	519,463,071
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,295.18
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 （ 税 引 前 ）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

フード・イノベーション厳選株式マザーファンド

第4期（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2020年2月14日）
運用方針	■新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式から、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。なお、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 式 組 入 率		投資信託証券組入比率	純 資 産 額
		期騰落率	中率		
（設 定 日） 2020年2月14日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 5,073
1 期（2021年2月10日）	11,740	17.4	95.4	2.1	16,560
2 期（2022年2月10日）	13,485	14.9	96.3	2.4	15,547
3 期（2023年2月10日）	14,117	4.7	96.1	2.4	28,595
4 期（2024年2月13日）	15,465	9.5	97.4	—	17,426

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

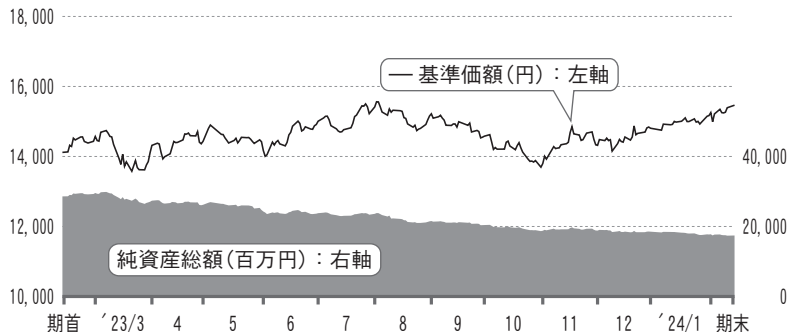
年	月	日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 率
				騰	落 率		
	(期 首)		円		%	%	%
	2023年 2 月	10日	14, 117		—	96. 1	2. 4
	2 月末		14, 571		3. 2	95. 9	2. 4
	3 月末		14, 317		1. 4	96. 4	0. 7
	4 月末		14, 433		2. 2	97. 0	0. 7
	5 月末		14, 170		0. 4	94. 3	0. 7
	6 月末		15, 007		6. 3	96. 8	0. 8
	7 月末		15, 415		9. 2	97. 2	0. 8
	8 月末		15, 219		7. 8	96. 9	0. 8
	9 月末		14, 579		3. 3	96. 4	0. 8
	10月末		13, 797		△2. 3	97. 1	—
	11月末		14, 318		1. 4	97. 2	—
	12月末		14, 807		4. 9	96. 5	—
	2024年 1 月末		15, 254		8. 1	97. 2	—
	(期 末)						
	2024年 2 月	13日	15, 465		9. 5	97. 4	—

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

基準価額等の推移



期首	14,117円
期末	15,465円
騰落率	+9.5%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

当ファンドは、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資しました。

上昇要因	・会員制倉庫型店舗のコストコホールセールが、好調な個人消費を背景に市場予想を上回る決算や特別配当を発表して株価が上昇したこと ・スーパーマーケットを展開するスプラウツ・ファーマーズ・マーケットが、堅調な個人消費に言及したことで株価が上昇したこと ・工業用機器メーカーのローパー・テクノロジーズが、数四半期連続で好調な決算を発表して株価が上昇したこと ・円に対して主要通貨が上昇したこと
下落要因	・穀物メジャーのアーチャー・ダニエルズ・ミッドランドが、ニュートリション（食物栄養）部門の会計慣行について当局からの調査を受け、株価が下落したこと ・化学工業および製薬会社のバイエルが、同社の除草剤製品に対する訴訟問題や新薬開発の中止などを受けて株価が下落したこと ・フードデリバリーなどを手掛ける美团が、競争環境の激化や中国経済の先行き懸念などにより株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

期間におけるグローバル株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。

グローバル株式市場

期間のグローバル株式市場は上昇しました。2023年3月に米国の金融機関の経営破綻が欧州にまで連鎖するなど金融システム不安が広がったことで一時下落しましたが、各国金融当局による対応を受けて過度な懸念が後退したことから上昇に転じました。その後はインフレ鎮静化を背景としたFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ停止期待や、AI（人工知能）関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まるなか2023年7月末にかけて上昇基調で推移しました。2023年7月末から2023年10月末にかけては、米国債需給バランスの悪化や、より高い金利がより長く続くとの見方が広がる中で米国の長期金利（10年国債利回り）が上昇し、世界株式市場は下落しました。その後は、インフレ鈍化やFRBの金融緩和政策への転換期待などから長期金利が低下に転じたことや、好調な企業業績を受けて世界株式市場は上昇しました。

業種別では、情報技術、コミュニケーション・サービス、資本財・サービスがリターンの上位、素材、公益事業、エネルギーはリターンの下位でした。

為替市場

米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。金融不安の高まりや、日銀の金融政策の変更に対する思惑から一時的に円高になる場面も見られましたが、日本銀行が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す中で、2023年11月中旬にかけて米ドルやユーロは円に対して上昇しました。その後、年末にかけては米国のインフレ鈍化が示され、またパウエルFRB議長が利下げを示唆する発言を行ったことに加えて、日銀総裁の発言からマイナス金利政策解除への思惑が高まり、円が反発しました。年明け後は、力強い経済指標が発表されるなど米国の利下げペースに対する思惑が後退する中で、再び米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

国／地域別配分

地域別では、北米、欧州（含む英国）を中心に、アジア・パシフィック（含む日本）などに投資しました。国別では、米国、スイス、日本などを組入上位としました。

業種配分

業種別では、フードテーマに関連性の高い生活必需品を中心に、ヘルスケア、資本財・サービスなどに投資しました。

個別銘柄

個別銘柄では、コストコホールセール（米国／生活必需品）、ノボザイムズ（デンマーク／素材）、ネスレ（スイス／生活必需品）を組入上位としました。期間末時点において、49銘柄を保有しました。

ポートフォリオの特性

食に関連する「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のサブテーマに着目し、企業の成長見通しや株価の割安度の分析なども踏まえた運用を行いました。

コストコホールセール

会員制倉庫型卸売・小売業者です。同社は売上の中で食料品が最大の比率を占め、食品市場で強力なポジションを占めます。他社と差別化された独自のビジネスモデルで堅調な事業拡大が米国内、海外の両面から期待できます。

プラットフォーム：世界有数の小売業者の1社で、その規模と確立されたエンドマーケットが強みです。同社の人的資本マネジメントの取り組みは業界最高水準にあります。

組入上位銘柄 ネスレ

強力なブランド力を誇り売上を伸ばしています。経営陣は最も成長が見込まれる分野に経営資源を振り向ける事業戦略を継続しています。世界有数のパッケージ食品・飲料メーカーとして、スタートアップ企業との提携やM&A（合併・買収）など革新に向けて取り組んでいます。

新市場開拓企業：次の3つの取り組みでイノベーションに挑戦しています。（1）主要ブランドを新たなトレンド（植物由来など）や成分、技術などを通じて、再ブランディング、（2）新商品を新興企業やテクノロジー会社とのパートナーシップを通じて開発、（3）M&Aの強化。これらの取り組みにより、同社は新市場の発展と革新により恩恵を受けます。

▶ベンチマークとの差異について（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

昨年から肥満治療薬への期待が高まり、一部のフード関連銘柄に対して需要の減少懸念が台頭し、株価が軟調に推移する場面がありました。しかし、市場の期待はやや過剰反応と考えられ、大手食品メーカーなどは今後も食品需要の高まりによる恩恵が期待されます。引き続き、食に関連する3つのサブテーマ（「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」）に着目した銘柄選択を進めていきます。地政学リスク、気候変動、人口増加などによる食糧供給問題に対して、解決策を導くための新しい研究や投資、革新性を有する企業に注目し、長期的に有用なテーマとファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいたポートフォリオ運用を継続していきます。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3円 (3) (0)	0.023% (0.021) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.043 (0.041) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0.084	

期中の平均基準価額は14,631円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

(1) 株 式

		買		売	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 15.3	千円 26,847	千株 315.4	千円 803,317
外 国	ア メ リ カ	百株 5,370.43 (61.53)	千アメリカ・ドル 27,124 (—)	百株 11,196.73	千アメリカ・ドル 63,832
	カ ナ ダ	百株 —	千カナダ・ドル —	百株 243.76	千カナダ・ドル 2,019
	オーストラリア	百株 —	千オーストラリア・ドル —	百株 2,060.49	千オーストラリア・ドル 1,025
	香 港	百株 590	千香港・ドル 7,526	百株 8,035.55	千香港・ドル 16,355
	イ ギ リ ス	百株 402.62	千イギリス・ポンド 2,292	百株 1,531.6	千イギリス・ポンド 5,585
	ス イ ス	百株 —	千スイス・フラン —	百株 412.26	千スイス・フラン 5,969
	デ ン マ ー ク	百株 (130.16)	千デンマーク・クローネ — (—)	百株 948.64	千デンマーク・クローネ 37,372
	ノ ル ウ ェ ー	百株 13,113.01	千ノルウェー・クローネ 28,402	百株 6,904.23	千ノルウェー・クローネ 60,489
	メ キ シ コ	百株 —	千メキシコ・ペソ —	百株 7,925.69	千メキシコ・ペソ 55,010
	ユ ー ロ	百株 —	千ユーロ —	百株 —	千ユーロ —
	ア イ ル ラ ン ド	—	—	329.35	2,853
	オ ラ ン ダ	(△ 335.02)	(△ 4,102)	2,487	7,244
	フ ラ ン ス	891.7	2,834	476.05	1,984
	ド イ ツ	18.34	551	644.04	4,609
	そ の 他	(335.02)	(4,055)	335.02	2,779

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買		売	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	口 —	千アメリカ・ドル —	口 233,265	千アメリカ・ドル 4,726

※金額は受渡し代金。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月11日から2024年2月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,870,766千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,776,634千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.05

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月11日から2024年2月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月11日から2024年2月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月13日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
食料品 (38.8%)				
サントリー食品インターナショナル	140.9	77.1	385,577	
機械 (39.8%)				
クボタ	331.5	181.3	396,231	
精密機器 (21.4%)				
トプコン	209.8	123.7	212,702	
合 計	千株	千株	千円	
	株 数 ・ 金 額	682.2	382.1	994,510
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄	3銘柄	<5.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		期		末		業	種	等
		株	数	株	数	評	価			
						外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)		百株		百株		千アメリカ・ドル	千円			
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		—		7.96		2,076	310,156	消費者サービス		
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC		674.16		369.23		2,911	434,986	素材		
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO		975.85		217.53		1,169	174,637	食品・飲料・タバコ		
MOSAIC CO/THE		584.67		365.28		1,117	166,927	素材		
DEERE & CO		241.94		71.92		2,800	418,365	資本財		
ZOETIS INC		—		171.45		3,372	503,780	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
COSTCO WHOLESALE CORP		170.19		84.13		6,077	907,937	生活必需品流通・小売り		
AGILENT TECHNOLOGIES INC		—		148.97		1,971	294,450	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
KRAFT HEINZ CO/THE		—		669.37		2,433	363,589	食品・飲料・タバコ		
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		79.53		—		—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
SPROUTS FARMERS MARKET INC		1,948.91		642.89		3,353	501,047	生活必需品流通・小売り		
CORTEVA INC		795.12		495.39		2,726	407,330	素材		
AGCO CORP		711.58		234.97		2,741	409,536	資本財		
GROCERY OUTLET HOLDING CORP		1,366.79		948.6		2,456	367,032	生活必需品流通・小売り		
TWIST BIOSCIENCE CORP		466.5		284.24		1,154	172,440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
DARLING INGREDIENTS INC		561.06		354.32		1,527	228,136	食品・飲料・タバコ		
VITAL FARMS INC		650.36		678.34		1,047	156,464	食品・飲料・タバコ		
PEPSICO INC		480.82		263.34		4,492	671,185	食品・飲料・タバコ		
SYSCO CORP		501.57		274.69		2,198	328,451	生活必需品流通・小売り		
VERALTO CORP		—		255.71		2,135	318,974	商業・専門サービス		
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF		—		1,001.85		672	100,426	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
WALMART INC		—		119.46		2,034	303,919	生活必需品流通・小売り		
ROPER TECHNOLOGIES INC		—		60.66		3,289	491,441	ソフトウェア・サービス		
ECOLAB INC		73.69		40.38		819	122,445	素材		
INTL FLAVORS & FRAGRANCES		427.39		—		—	—	素材		
ILLUMINA INC		207.49		165.88		2,321	346,832	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
DANAHER CORP		171.12		146.73		3,621	541,051	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
TRIMBLE INC		1,127.75		589.36		3,223	481,515	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ELANCO ANIMAL HEALTH INC		—		1,278.09		2,066	308,740	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SUNOPTA INC		4,286.39		1,883.66		1,188	177,563	食品・飲料・タバコ		
NOMAD FOODS LTD		2,747.68		1,399.89		2,427	362,630	食品・飲料・タバコ		
BIOCERES CROP SOLUTIONS CORP		—		261.5		362	54,144	素材		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,250.56 22銘柄	13,485.79 30銘柄	69,791 —	10,426.142 <59.8%>					
(カナダ)		百株		百株		千カナダ・ドル	千円			
NUTRIEN LTD		538.92		295.16		1,986	220,592	素材		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	538.92 1銘柄	295.16 1銘柄	1,986 —	220,592 <1.3%>					
(オーストラリア)		百株		百株		千オーストラリア・ドル	千円			
A2 MILK CO LTD		2,060.49		—		—	—	食品・飲料・タバコ		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,060.49 1銘柄	— —	— —	— <—%>					
(香港)		百株		百株		千香港・ドル	千円			
HEALTH AND HAPPINESS H&H INT		3,666.23		—		—	—	食品・飲料・タバコ		
MEITUAN-CLASS B		1,369.14		1,166.14		7,848	149,977	消費者サービス		
VITASOY INTL HOLDINGS LTD		3,576.32		—		—	—	食品・飲料・タバコ		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,611.69 3銘柄	1,166.14 1銘柄	7,848 —	149,977 <0.9%>					
(イギリス)		百株		百株		千イギリス・ポンド	千円			
GENUS PLC		790.58		432.98		952	179,671	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
UNILEVER PLC		1,096.23		—		—	—	家庭用品・パーソナル用品		
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		—		324.85		1,869	352,688	家庭用品・パーソナル用品		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,886.81 2銘柄	757.83 2銘柄	2,822 —	532,359 <3.1%>					

SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	期首(前期末)	期末	評価額		業種等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
BUCHER INDUSTRIES AG-REG		129.78	71.08	2,654	452,687	資本財
NESTLE SA-REG		781.63	428.07	4,143	706,752	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金 銘柄柄数額	911.41 2銘柄	499.15 2銘柄	6,797 —	1,159,440 < 6.7%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
CHR HANSEN HOLDING A/S		516.08	—	—	—	素材
NOVOZYMES A/S-B SHARES		1,300.34	997.94	34,907	753,662	素材
小計	株数・金 銘柄柄数額	1,816.42 2銘柄	997.94 1銘柄	34,907 —	753,662 < 4.3%>	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
GRIEG SEAFOOD ASA		1,885.9	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AUTOSTORE HOLDINGS LTD		—	10,093.32	19,071	271,194	資本財
TOMRA SYSTEMS ASA		1,392.35	1,008.58	10,363	147,364	資本財
MOWI ASA		2,883.74	1,268.87	24,140	343,274	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金 銘柄柄数額	6,161.99 3銘柄	12,370.77 3銘柄	53,574 —	761,832 < 4.4%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
WALMART DE MEXICO SAB DE CV		17,519.58	9,593.89	68,500	599,563	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金 銘柄柄数額	17,519.58 1銘柄	9,593.89 1銘柄	68,500 —	599,563 < 3.4%>	
(ユーロ…アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KERRY GROUP PLC-A		728.15	398.8	3,205	515,837	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金 銘柄柄数額	728.15 1銘柄	398.8 1銘柄	3,205 —	515,837 < 3.0%>	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N		2,487	—	—	—	生活必需品流通・小売り
DSM BV		335.02	—	—	—	素材
小計	株数・金 銘柄柄数額	2,822.02 2銘柄	— —	— —	— < —%>	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DANONE		467.15	347.91	2,122	341,568	食品・飲料・タバコ
VEOLIA ENVIRONNEMENT		—	534.89	1,564	251,767	公益事業
小計	株数・金 銘柄柄数額	467.15 1銘柄	882.8 2銘柄	3,687 —	593,336 < 3.4%>	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BAYER AG-REG		665.42	364.43	1,032	166,109	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SYMRIS AG		342.22	—	—	—	素材
SARTORIUS AG-VORZUG		—	17.51	586	94,393	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金 銘柄柄数額	1,007.64 2銘柄	381.94 2銘柄	1,618 —	260,502 < 1.5%>	
ユーロ通貨計	株数・金 銘柄柄数額	5,024.96 6銘柄	1,663.54 5銘柄	8,511 —	1,369,676 < 7.9%>	
合計	株数・金 銘柄柄数額	63,782.83 43銘柄	40,830.21 46銘柄	— —	15,973,248 < 91.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC		233,265	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	233,265	—	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	—	—	<—>	—
合 計	口 数 ・ 金 額	233,265	—	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	—	—	<—>	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成 (2024年2月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,967,759	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	760,314	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	17,728,073	100.0

※期末における外貨建資産（16,327,287千円）の投資信託財産総額（17,728,073千円）に対する比率は92.1%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
アメリカ・ドル＝149.39円、1カナダ・ドル＝111.05円、1香港・ドル＝19.11円、1イギリス・ポンド＝188.62円、1スイス・フラン＝
170.56円、1デンマーク・クローネ＝21.59円、1ノルウェー・クローネ＝14.22円、1メキシコ・ペソ＝8.752円、1ユーロ＝160.92円で
す。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,914,049,125円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	740,308,975
株 式 (評価額)	16,967,759,110
未 収 入 金	190,800,271
未 収 配 当 金	15,180,769
(B) 負 債	487,651,529
未 払 金	186,019,492
未 払 解 約 金	301,631,447
そ の 他 未 払 費 用	590
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,426,397,596
元 本	11,268,424,094
次 期 繰 越 損 益 金	6,157,973,502
(D) 受 益 権 総 口 数	11,268,424,094口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,465円

※当期における期首元本額20,255,932,399円、期中追加設定元本額111,276,698円、期中一部解約元本額9,098,785,003円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

フード・イノベーション厳選株式ファンド 10,302,521,648円
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
965,902,446円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年2月11日 至2024年2月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	461,733,062円
受 取 配 当 金	438,816,473
受 取 利 息	22,931,241
そ の 他 収 益 金	58,629
支 払 利 息	△ 73,281
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,477,878,720
売 買 益	4,865,961,725
売 買 損	△3,388,083,005
(C) そ の 他 費 用 等	△ 9,632,595
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,929,979,187
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,339,948,686
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,158,713,474
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,759,103
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,157,973,502
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,157,973,502

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2024年1月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、2024年1月22日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式（私募）	
信託期間	2020年7月17日から2030年1月18日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645005>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2020年 7 月17日	10, 000	—		—	—	10
1 期(2021年 1 月20日)	16, 079	0		60. 8	99. 7	1, 921
2 期(2022年 1 月20日)	14, 606	0		△ 9. 2	99. 2	4, 959
3 期(2023年 1 月20日)	10, 173	0		△30. 4	99. 4	3, 903
4 期(2024年 1 月22日)	15, 409	0		51. 5	99. 4	1, 591

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年 1 月20日	円		%	%
	10, 173	—	—	99. 4
1 月末	11, 096		9. 1	98. 7
2 月末	11, 780		15. 8	99. 1
3 月末	11, 678		14. 8	98. 7
4 月末	10, 949		7. 6	99. 5
5 月末	12, 505		22. 9	98. 1
6 月末	14, 718		44. 7	99. 1
7 月末	14, 843		45. 9	98. 8
8 月末	15, 065		48. 1	99. 0
9 月末	14, 469		42. 2	99. 2
10月末	13, 196		29. 7	99. 3
11月末	14, 836		45. 8	99. 2
12月末	15, 873		56. 0	99. 3
(期 末) 2024年 1 月22日	15, 409		51. 5	99. 4

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年1月21日～2024年1月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,173円
 期 末：15,409円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率： 51.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2023年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げサイクルの終了観測が強まったこと。
- ・人工知能（AI）が様々な業種に浸透し、イノベーションの促進や効率性の向上、複雑な課題への対処に役立てられ、半導体メーカーにとって追い風となったこと。
- ・電動垂直離着陸機（eVTOL）関連企業による商業化に向けた進展や世界的な紛争激化による地政学的リスクの高まりなどから国防予算が増加したことが、保有銘柄への追い風となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国の金融引き締め の長期化観測や、中国の不動産信用問題、中東情勢の混乱などが悪材料となって世界的な株安となったこと。
- ・マクロ経済面の圧力などが響いて一部の保有銘柄の企業収益が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・3Dプリンター業界における再編の動きにより競争激化と価格圧力が高まったこと。
- ・中国のマクロ経済指標が景気低迷を示唆し、中国関連の保有銘柄の悪材料となったこと。

投資環境

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇し、さらに円安による押し上げ効果で円ベース・リターンは大幅な上昇となりました。

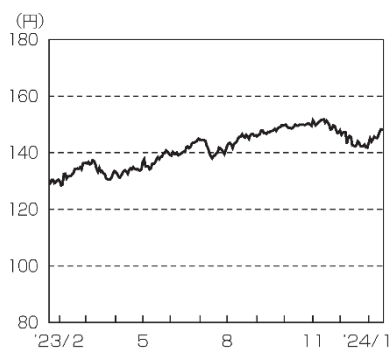
期間中は強弱入り混じる経済シグナルやFRBの次の政策動向をめぐる見通しに左右される展開となり、ボラティリティ（変動性）の高い市場環境となりました。期間の前半は、金利上昇や米国の地方銀行などから端を発した金融システム危機の懸念などから一時は世界的な株安となりつつも、その後は米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待などを背景に堅調に上昇しました。期間の後半は、米国の金融引き締め の長期化観測や、中国の不動産信用問題、中東情勢の混乱などの悪材料から再び世界的な株安となったものの、期間末にかけては米国の金融引き締め の終了観測を受けた金利低下などからセンチメント（心理）が好転して市場は急伸しました。

期間中にFRBは利上げを4回実施しましたが、2023年7月の利上げを最後にその後は金利を据え置きました。FRBがインフレ抑制に重点を置いていることから市場の動きは毎月の消費者物価指数（CPI）の結果に大きく左右され、総合インフレ率が市場予想を下回ると市場が好反応を示し、逆に上振れすると株価が下落する傾向が見られました。市場は2023年末にかけて上昇しましたが、2024年は不安定なスタートとなりました。中国発のニュースがまちまちな内容となったこともボラティリティを高める要因となりました。

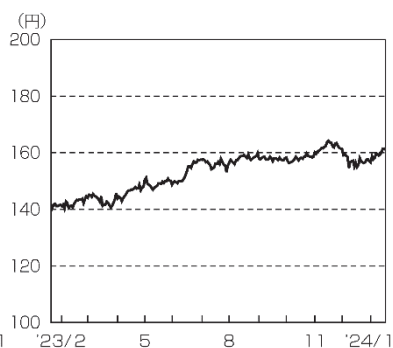
今後の市場動向は、FRBの政策や世界経済をめぐる根強い先行き不透明感の影響を受けやすい状況が続くとみられます。消費者心理の低迷や個人貯蓄率の低さも、市場環境の不透明感が増す要因となっています。

（為替市況）
 期間中における主要通貨（対円）
 は、右記の推移となりました。

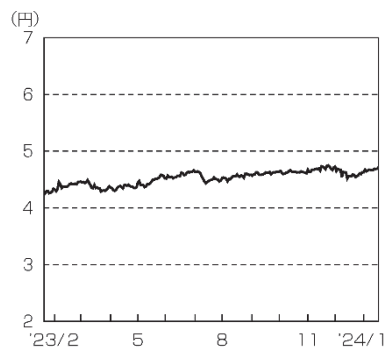
円／アメリカドルの推移



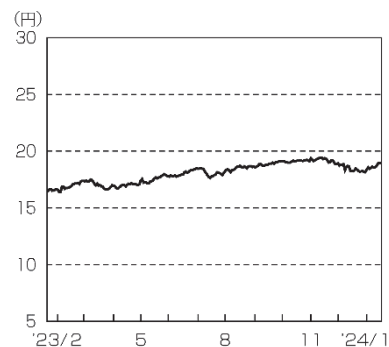
円／ユーロの推移



円／新台湾ドルの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

当ファンドの基準価額は、米国の利上げ局面の終了観測に伴って期間末にかけて世界的な株高となる中で、期間の初めと比べて大幅に上昇しました。

期間中のポートフォリオでは、主に以下のリバランスを行ないました。

グローバルな通信接続において重要な役割を果たし続けている、イリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）を新規に組み入れました。当ファンドでは長く注目してきた銘柄であり、経営陣は保守的な傾向があり、最近になってドローンのBLOS（見通し外）運用で果たせる役割について強調し始めた点などを評価しました。また、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）（半導体・半導体製造装置）については、次世代ハードウェアを牽引し、拡大するAI市場に資本投下する態勢にあることを評価して新規購入としました。加えて、自社名義での半導体製品の設計・製造・販売を行なわず、顧客の製品製造に特化する、世界最大の半導体ファウンドリ（受託生産）である台湾積体回路製造（半導体・半導体製造装置）についても、AIブームの追い風から大きく恩恵を受ける可能性に鑑みて新規購入を進めました。

一方、上海汽車集団と小鵬汽車（ともに自動車・自動車部品）については、米国の電気自動車（EV）大手が幅広いモデルの価格をさらに引き下げたことから競合の利益率が下方圧力に晒されると予想し、全売却を進めました。売却代金は、当該の米国EV大手などのより確信度の高い銘柄の積み増しに充てました。また、ゼネラル・モーターズ（自動車・自動車部品）についても全売却を進めました。Maas関連のビジネス機会は、米国の一部都市で配車サービスを商用展開する子会社によるものと、同社自体が完全統合型の自動運転プラットフォーム運営事業者およびEVメーカーとなる可能性を持っていることでした。上記の子会社は無人タクシーのうち1台が事故に関与したことを受けてカリフォルニア州での無人運行許可が停止され、その後、社内プロセスを検証するために全車両の無人運行を自発的に一時停止するに至るなど規制上の大きな障害に直面しています。これに加えて、利益確保のために一時的にEVからガソリン車へシフトしていることなどに鑑み、全売却を進めてより確信度の高い銘柄へ原資を再配分しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 4 期
	2023年 1 月 21 日～ 2024年 1 月 22 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,692

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様のバリュートラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと思われます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月21日～2024年 1 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 116	% 0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(111)	(0.830)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.061)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.050	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(4)	(0.030)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	131	0.978	
期中の平均基準価額は、13,417円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2024年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	959,911	1,484,156	3,004,813	5,297,036

○株式売買比率

(2023年1月21日～2024年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,956,183千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,318,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月21日～2024年1月22日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2024年 1 月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	2,788,953	744,052	1,587,807

(注) 親投資信託の2024年 1 月22日現在の受益権総口数は、29,370,166千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年 1 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	1,587,807	99.2
コール・ローン等、その他	12,579	0.8
投資信託財産総額	1,600,386	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（60,922,458千円）の投資信託財産総額（63,089,478千円）に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=148.20円、1ユーロ=161.52円、1香港ドル=18.95円、1新台幣ドル=4.7174円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年1月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,600,386,512
コール・ローン等	12,579,455
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(評価額)	1,587,807,057
(B) 負債	8,509,159
未払信託報酬	7,548,789
未払利息	3
その他未払費用	960,367
(C) 純資産総額(A－B)	1,591,877,353
元本	1,033,090,508
次期繰越損益金	558,786,845
(D) 受益権総口数	1,033,090,508口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,409円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,837,106,327円、期中追加設定元本額は1,331,459,971円、期中一部解約元本額は4,135,475,790円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.5409円です。

○損益の状況（2023年1月21日～2024年1月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,777
受取利息	11
支払利息	△ 2,788
(B) 有価証券売買損益	535,435,160
売買益	1,045,916,330
売買損	△ 510,481,170
(C) 信託報酬等	△ 26,022,540
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	509,409,843
(E) 前期繰越損益金	△ 353,997,346
(F) 追加信託差損益金	403,374,348
(配当等相当額)	(431,755,599)
(売買損益相当額)	(△ 28,381,251)
(G) 計(D＋E＋F)	558,786,845
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	558,786,845
追加信託差損益金	403,374,348
(配当等相当額)	(432,720,045)
(売買損益相当額)	(△ 29,345,697)
分配準備積立金	155,412,497

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年1月21日～2024年1月22日の期間に当ファンドが負担した費用は17,396,890円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年1月21日～2024年1月22日)は以下の通りです。

項 目	2023年1月21日～ 2024年1月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,470,922円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	127,501,372円
c. 信託約款に定める収益調整金	432,720,045円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	20,440,203円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	588,132,542円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,692円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年1月21日から2024年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第22条、第23条、第24条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2024年1月22日）
（2023年1月21日～2024年1月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率	（参考指数）	期 騰	中 落 率	
	円		%			%	百万円
2 期 (2020年 1 月20日)	10,946		30.4	99.50		14.9	54,193
3 期 (2021年 1 月20日)	21,521		96.6	125.38		26.0	68,611
4 期 (2022年 1 月20日)	19,870		△ 7.7	150.50		20.0	75,898
5 期 (2023年 1 月20日)	13,935		△29.9	135.05		△10.3	50,652
6 期 (2024年 1 月22日)	21,340		53.1	196.18		45.3	62,675

（注）FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2024年 1 月22日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）		株 組 入 比 率
		騰 落	率	（参考指数）	騰 落 率	
（期 首） 2023年 1 月20日	円		%		%	%
	13,935		—	135.05	—	99.8
1 月末	15,209		9.1	143.22	6.0	99.1
2 月末	16,162		16.0	152.85	13.2	99.5
3 月末	16,032		15.0	150.39	11.4	99.2
4 月末	15,038		7.9	149.18	10.5	100.0
5 月末	17,199		23.4	164.87	22.1	98.5
6 月末	20,272		45.5	185.66	37.5	99.5
7 月末	20,461		46.8	190.56	41.1	99.3
8 月末	20,784		49.1	190.34	40.9	99.4
9 月末	19,973		43.3	186.89	38.4	99.5
10月末	18,225		30.8	172.51	27.7	99.6
11月末	20,513		47.2	188.55	39.6	99.6
12月末	21,968		57.6	192.56	42.6	99.6
（期 末） 2024年 1 月22日						
	21,340		53.1	196.18	45.3	99.6

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年1月21日～2024年1月22日）

基準価額の推移

期間の初め13,935円の基準価額は、期間末に21,340円となり、騰落率は+53.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

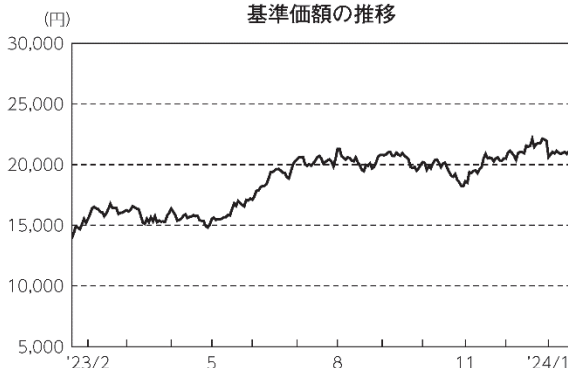
<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げサイクルの終了観測が強まったこと。
- ・人工知能（AI）が様々な業種に浸透し、イノベーションの促進や効率性の向上、複雑な課題への対処に役立てられ、半導体メーカーにとって追い風となったこと。
- ・電動垂直離着陸機（eVTOL）関連企業による商業化に向けた進展や世界的な紛争激化による地政学的リスクの高まりなどから国防予算が増加したことが、保有銘柄への追い風となったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の金融引き締め長期化観測や、中国の不動産信用問題、中東情勢の混乱などが悪材料となって世界的な株安となったこと。
- ・マクロ経済面の圧力などが響いて一部の保有銘柄の企業収益が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・3Dプリンター業界における再編の動きにより競争激化と価格圧力が高まったこと。
- ・中国のマクロ経済指標が景気低迷を示唆し、中国関連の保有銘柄の悪材料となったこと。

基準価額の推移

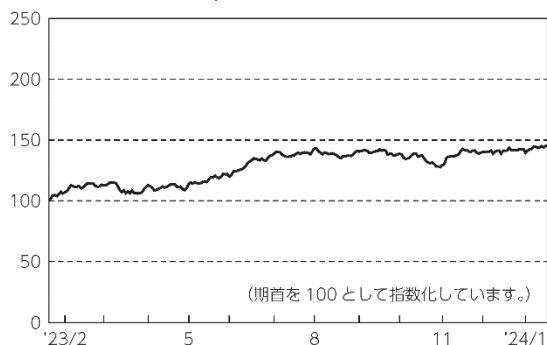


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/01/20	2023/12/27	2023/01/23	2024/01/22
13,935円	22,142円	14,384円	21,340円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇し、さらに円安による押し上げ効果で円ベース・リターンは大幅な上昇となりました。

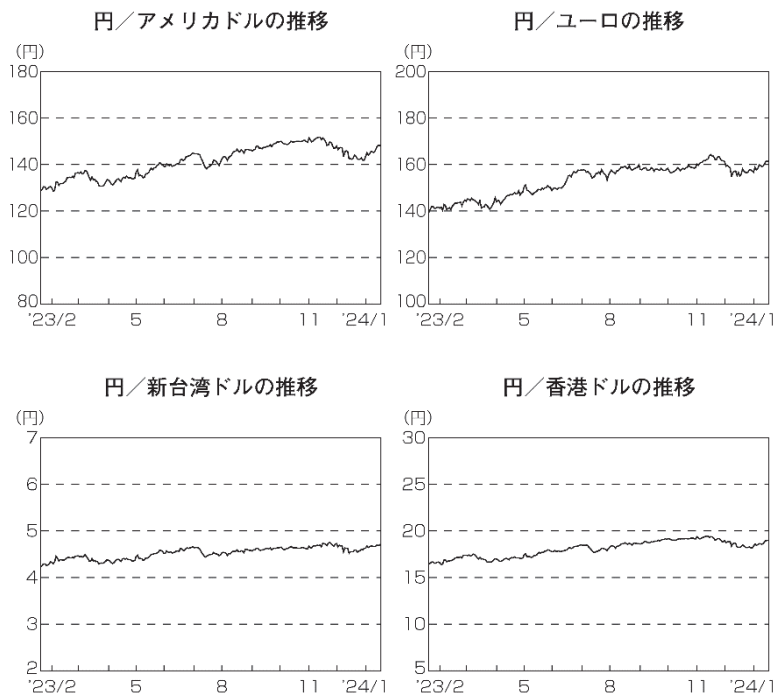
期間中は強弱入り混じる経済シグナルやFRBの次の政策動向をめぐる見通しに左右される展開となり、ボラティリティ（変動性）の高い市場環境となりました。期間の前半は、金利上昇や米国の地方銀行などから端を発した金融システム危機の懸念などから一時は世界的な株安となりつつも、その後は米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待などを背景に堅調に上昇しました。期間の後半は、米国の金融引き締め of 長期化観測や、中国の不動産信用問題、中東情勢の混乱などの悪材料から再び世界的な株安となったものの、期間末にかけては米国の金融引き締めの終了観測を受けた金利低下などからセンチメント（心理）が好転して市場は急伸しました。

期間中にFRBは利上げを4回実施しましたが、2023年7月の利上げを最後にその後は金利を据え置きました。FRBがインフレ抑制に重点を置いていることから市場の動きは毎月の消費者物価指数（CPI）の結果に大きく左右され、総合インフレ率が市場予想を下回ると市場が好反応を示し、逆に上振れすると株価が下落する傾向が見られました。市場は2023年末にかけて上昇しましたが、2024年は不安定なスタートとなりました。中国発のニュースがまちまちな内容となったこともボラティリティを高める要因となりました。

今後の市場動向は、FRBの政策や世界経済をめぐる根強い先行き不透明感の影響を受けやすい状況が続くとみられます。消費者心理の低迷や個人貯蓄率の低さも、市場環境の不透明感が増す要因となっています。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は、米国の利上げ局面の終了観測に伴って期間末にかけて世界的な株高となる中で、期間の初めと比べて大幅に上昇しました。

期間中のポートフォリオでは、主に以下のリバランスを行ないました。

グローバルな通信接続において重要な役割を果たし続けている、イリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）を新規に組み入れました。当ファンドでは長く注目してきた銘柄であり、経営陣は保守的な傾向があり、最近になってドローンのBLOS（見通し外）運用で果たせる役割について強調し始めた点などを評価しました。また、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）（半導体・半導体製造装置）については、次世代ハードウェアを牽引し、拡大するAI市場に資本投下する態勢にあることを評価して新規購入としました。加えて、自社名義での半導体製品の設計・製造・販売を行わず、顧客の製品製造に特化する、世界最大の半導体ファウンドリ（受託生産）である台湾積体電路製造（半導体・半導体製造装置）についても、AIブームの追い風から大きく恩恵を受ける可能性に鑑みて新規購入を進めました。

一方、上海汽車集団と小鹏汽車（ともに自動車・自動車部品）については、米国の電気自動車（EV）大手が幅広いモデルの価格をさらに引き下げたことから競合の利益率が下方圧力に晒されると予想し、全売却を進めました。売却代金は、当該の米国EV大手などのより確信度の高い銘柄の積み増しに充てました。また、ゼネラル・モーターズ（自動車・自動車部品）についても全売却を進めました。Maas関連のビジネス機会

は、米国の一部都市で配車サービスを商用展開する子会社によるものと、同社自体が完全統合型の自動運転プラットフォーム運営事業者およびEVメーカーとなる可能性を持っていることでした。上記の子会社は無人タクシーのうち1台が事故に関与したことを受けてカリフォルニア州での無人運行許可が停止され、その後、社内プロセスを検証するために全車両の無人運行を自発的に一時停止するに至るなど規制上の大きな障害に直面しています。これに加えて、利益確保のために一時的にEVからガソリン車へシフトしていることなどに鑑み、全売却を進めてより確信度の高い銘柄へ原資を再配分しました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様のバリュートラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月21日～2024年 1 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	14	0.077	
期中の平均基準価額は、18,486円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 1 月21日～2024年 1 月22日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		—	—	276	994,723
外国	アメリカ	百株 89,484 (—)	千アメリカドル 112,004 (△ 195)	百株 71,666	千アメリカドル 185,225
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	16	59	692	2,814
	香港	1,301	千香港ドル 2,477	30,708	千香港ドル 55,168
	台湾	—	千新台幣ドル —	5,680	千新台幣ドル 58,885
	中国オフショア	—	千香港・オフショア人民元 —	7,861	千香港・オフショア人民元 11,030

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 1 月21日～2024年 1 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,956,183千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,318,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 1 月21日～2024年 1 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年 1 月21日～2024年 1 月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年 1 月22日現在)

国内株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
機械 (100.0%)		千株	千株	千円
小松製作所		731.592	454.992	1,819,058
合 計	株 数 ・ 金 額	731	454	1,819,058
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<2.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ARCHER AVIATION INC		21,487	33,982	17,195	2,548,339	資本財
CATERPILLAR INC		351	209	5,989	887,637	資本財
DEERE & CO		430	332	12,720	1,885,116	資本財
APTIV PLC		657	440	3,476	515,248	自動車・自動車部品
DOMINO'S PIZZA INC		162	129	5,523	818,546	消費者サービス
GENERAL MOTORS CORP		2,296	—	—	—	自動車・自動車部品
VELO3D INC		—	27,352	711	105,395	資本財
MAGNA INTERNATIONAL INC		1,926	1,561	8,520	1,262,693	自動車・自動車部品
MARKFORGED HOLDING CORP		44,147	37,653	3,181	471,530	資本財
PROTO LABS INC		1,380	—	—	—	資本財
JOBY AVIATION INC		13,885	18,095	10,188	1,509,864	運輸
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		583	603	12,347	1,829,959	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		—	784	8,954	1,327,096	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC		2,196	3,423	37,221	5,516,176	半導体・半導体製造装置
UIPATH INC - CLASS A		17,200	9,938	22,093	3,274,228	ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC		2,394	2,746	9,101	1,348,798	ソフトウェア・サービス
XPENG INC - ADR		3,620	—	—	—	自動車・自動車部品
ADVANCED MICRO DEVICES		—	676	11,794	1,747,919	半導体・半導体製造装置
AEROVIRONMENT INC		2,139	1,474	18,124	2,686,112	資本財
AMAZON.COM INC		770	622	9,663	1,432,183	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC		197	127	4,306	638,226	ソフトウェア・サービス
APPLE INC		331	265	5,090	754,414	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELBIT SYSTEMS LTD		277	199	4,176	618,977	資本財
BLADE AIR MOBILITY INC		22,999	18,960	5,365	795,231	運輸
GARMIN LTD		747	599	7,518	1,114,261	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C		1,499	1,027	15,203	2,253,176	メディア・娯楽
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC		—	3,273	12,196	1,807,499	電気通信サービス
KRATOS DEFENSE & SECURITY		22,244	14,536	26,674	3,953,122	資本財
NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR		3,802	—	—	—	自動車・自動車部品
NVIDIA CORP		556	178	10,638	1,576,578	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV		367	296	6,476	959,761	半導体・半導体製造装置
AURORA INNOVATION INC		26,530	35,460	10,992	1,629,128	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC		208	151	7,840	1,162,016	ソフトウェア・サービス
TESLA INC		2,672	1,498	31,800	4,712,801	自動車・自動車部品
TRIMBLE INC		6,471	6,573	32,872	4,871,730	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION-GDR REG S		819	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	205,358 32	223,177 31	377,960 — < 89.4% >	56,013,771	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
DASSAULT SYSTEMES SE		3,416	2,740	12,648	2,042,928	ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,416 1	2,740 1	12,648 — < 3.3% >	2,042,928	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H		2,419	1,582	30,948	586,472	自動車・自動車部品
JD LOGISTICS INC		62,209	33,639	26,171	495,955	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	64,629 2	35,222 2	57,120 — < 1.7% >	1,082,427	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
HON HAI PRECISION INDUSTRY		36,770	31,090	312,454	1,473,972	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	36,770 1	31,090 1	312,454 —	1,473,972 <2.4%>	
(中国オフショア)				千香港・オフショア人民元		
SAIC MOTOR CORP LTD-A		7,861	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,861 1	— —	— —	— <—%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	318,035 37	292,229 35	— —	60,613,100 <96.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年 1 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	62,432,158	99.0
コール・ローン等、その他	657,320	1.0
投資信託財産総額	63,089,478	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（60,922,458千円）の投資信託財産総額（63,089,478千円）に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=148.20円、1ユーロ=161.52円、1香港ドル=18.95円、1新台湾ドル=4.7174円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年1月22日現在）

○損益の状況（2023年1月21日～2024年1月22日）

項 目	当 期 末	項 目	当 期
	円		円
(A) 資産	63,089,478,698	(A) 配当等収益	352,073,177
コール・ローン等	450,576,484	受取配当金	347,821,991
株式(評価額)	62,432,158,326	受取利息	104
未収入金	196,489,107	その他収益金	4,282,741
未収配当金	10,254,781	支払利息	△ 31,659
(B) 負債	414,279,534	(B) 有価証券売買損益	25,333,483,963
未払解約金	414,279,429	売買益	29,263,394,280
未払利息	105	売買損	△ 3,929,910,317
(C) 純資産総額(A－B)	62,675,199,164	(C) 保管費用等	△ 11,787,406
元本	29,370,166,736	(D) 当期損益金(A＋B＋C)	25,673,769,734
次期繰越損益金	33,305,032,428	(E) 前期繰越損益金	14,303,701,152
(D) 受益権総口数	29,370,166,736口	(F) 追加信託差損益金	586,244,515
1万口当たり基準価額(C／D)	21,340円	(G) 解約差損益金	△ 7,258,682,973

- (注) 当ファンドの期首元本額は36,348,321,133円、期中追加設定元本額は1,058,520,115円、期中一部解約元本額は8,036,674,512円です。

(注) 2024年1月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

 - ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型） 25,206,933,540円
 - ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型） 2,208,596,437円
 - ・グローバル・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家向け） 1,210,584,717円
 - ・Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け） 744,052,042円

(注) 1口当たり純資産額は2,1340円です。
- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年1月21日から2024年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第19条、第20条、第21条、第26条）

グローバルX eコマース ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX eコマース ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。
以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2024年10月31日

資 産	
投資（取得費）	\$ 61,097,446
現先取引（取得費）	3,808,796
投資（評価額）	\$ 56,211,387*
現先取引（評価額）	3,808,796
現金	34,513
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	9,920
資産合計	60,064,616
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	3,808,796
投資顧問に対する支払勘定	24,322
カストディアンに対する負債	15
負債合計	3,833,133
純 資 産	\$ 56,231,483
純 資 産	
払込資本	\$ 102,913,823
分配可能収益（損失）合計	(46,682,340)
純 資 産	\$ 56,231,483
発行済受益権シェア（授權数の制限なし－無額面）	2,110,002
シェア1口当たり純資産価額、売価および償還価格	\$ 26.65

* 貸付証券の市場価格3,706,230ドルを含む。

損益計算書

2024年10月31日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 478,328
受取利息	3,180
証券貸付収入	34,964
外国源泉徴収税の控除額	(4,474)
投資利益合計	511,998
費用：	
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	336,869
保管報酬	125
費用合計	336,994
正味投資利益	175,004
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(7,254,308)
外国通貨取引	1,133
正味実現利益（損失）	(7,253,175)
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	37,703,762
未実現増価（減価）の正味変動額	37,703,762
実現および未実現の正味利益（損失）	30,450,587
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ 30,625,591

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。
(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧

銘柄	株式数	価額
普通株式 - 99.9%		
オーストラリア - 1.3%		
一般消費財・サービス - 1.3%		
Temple & Webster Group *		\$255,471
Webjet *	33,769	402,712
Webjet Group *	159,823	81,130
オーストラリア合計		739,313
ブラジル - 4.6%		
コミュニケーション・サービス - 0.3%		
VTEX, Cl A *	22,482	151,979
一般消費財・サービス - 4.3%		
MercadoLibre *	1,196	2,436,467
ブラジル合計		2,588,446
カナダ - 8.5%		
資本財・サービス - 4.0%		
RB Global	26,178	2,218,324
情報技術 - 4.5%		
Shopify, Cl A *	32,503	2,542,059
カナダ合計		4,760,383
中国 - 27.5%		
コミュニケーション・サービス - 3.2%		
NetEase ADR	22,291	1,794,648
一般消費財・サービス - 22.3%		
Alibaba Group Holding ADR	26,788	2,624,688
JD.com ADR	78,413	3,185,136
PDD Holdings ADR *	15,143	1,826,095
Trip.com Group ADR *	43,730	2,816,212
Vipshop Holdings ADR	144,237	2,082,782
		12,534,913
生活必需品 - 2.0%		
Alibaba Health Information Technology * (A)	2,246,400	1,135,567
中国合計		15,465,128
ドイツ - 0.3%		
一般消費財・サービス - 0.3%		
Jumia Technologies ADR *	40,042	184,193
香港 - 0.3%		
一般消費財・サービス - 0.3%		
GigaCloud Technology, Cl A * (A)	8,869	201,947
イスラエル - 2.6%		
一般消費財・サービス - 2.6%		
Global-e Online, Cl E *	38,462	1,478,479
日本 - 4.1%		
一般消費財・サービス - 3.9%		
Rakuten Group * (A)	361,386	2,189,075
情報技術 - 0.2%		
BASE *	89,879	141,022
日本合計		2,330,097
シンガポール - 4.9%		
コミュニケーション・サービス - 4.9%		
Sea ADR *	29,076	2,734,598
英国 - 0.3%		
一般消費財・サービス - 0.3%		
ASOS * (A)	32,162	147,781
米国 - 45.5%		
コミュニケーション・サービス - 2.2%		
Angi, Cl A *	77,255	183,867
Shutterstock	10,848	348,112
TripAdvisor *	43,791	702,408
		1,234,387
一般消費財・サービス - 32.4%		
Amazon.com *	10,847	2,021,881
Beyond *	20,582	131,931
Booking Holdings	515	2,408,269
Carvana, Cl A *	14,705	3,636,693
eBay	38,896	2,236,909
Etsy *	33,940	1,745,873
Expedia Group *	15,767	2,464,540
Groupon, Cl A * (A)	9,225	94,648
Qurate Retail, Cl A *	199,992	106,876
Wayfair, Cl A * (A)	37,224	1,594,304
Williams-Sonoma	13,469	1,806,597
		18,248,521

銘柄	株式数	価額
金融 - 0.5%		
LendingTree *	5,120	291,994
資本財・サービス - 2.3%		
ACV Auctions, Cl A *	62,899	1,087,524
Liquidity Services *	9,493	204,859
		1,292,383
情報技術 - 4.5%		
BigCommerce Holdings *	26,858	140,736
GoDaddy, Cl A *	14,232	2,373,897
		2,514,633
不動産 - 3.6%		
CoStar Group *	27,464	1,999,104
米国合計		25,581,022
普通株式合計		56,211,387
(簿価 \$61,097,446)		
		額面価額
レボ取引® - 6.8%		
Citigroup Global Markets, Inc.		
2024年10月31日現在4.860%、2024年11月1日再取得予定、再取得価額：\$895,188(U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$131から\$229,043、2.00%から7.964%、2036年2月1日から2067年8月20日、時価総額：\$909,355)	\$895,067	895,067
Daiwa Capital Markets America, Inc.		
2024年10月31日現在4.890%、2024年11月1日再取得予定、再取得価額：\$228,559(U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$19から\$44,653、0.625%から7.500%、2025年5月15日から2054年11月1日、時価総額：\$231,914)	228,528	228,528
Deutsche Bank Securities, Inc.		
2024年10月31日現在4.850%、2024年11月1日再取得予定、再取得価額：\$895,188(U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$213,227から\$731,070、2.875%から4.500%、2027年5月15日から2052年5月15日、時価総額：\$895,045)	895,067	895,067
HSBC Securities USA, Inc.		
2024年10月31日現在4.860%、2024年11月1日再取得予定、再取得価額：\$895,188(U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$179から\$464,003、2.000%から7.500%、2028年5月1日から2054年10月1日、時価総額：\$909,662)	895,067	895,067
Nomura Securities International, Inc.		
2024年10月31日現在4.850%、2024年11月1日再取得予定、再取得価額：\$895,188(U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$488から\$451,630、2.500%から6.980%、2034年7月1日から2059年6月15日、時価総額：\$909,860)	895,067	895,067
レボ取引合計		3,808,796
(簿価 \$3,808,796)		
投資合計 - 106.7%		\$60,020,183
(簿価 \$64,906,242)		

割合は純資産56,231,483ドルに基づく。
*非収益性証券
(A) この証券またはこの証券の一部は、2024年10月31日現在、貸し付けられている。2024年10月31日時点で貸付中の証券の総市場価値は3,706,230ドルである。
(B) これらの証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。そのような証券の総価値は、2024年10月31日現在、3,808,796ドルである。貸付証券からの現金以外の担保の総価値は、2024年10月31日現在、92,036ドルである。

グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ） ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2023年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 208,001,048
現先取引（取得費）	7,389,888
外国通貨（取得費／（取得益））	14,349
投資（評価額）	\$ 132,126,051*
現先取引（評価額）	7,389,888
外国通貨（評価額）	15,293
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	154,708
現物契約に関する未実現増価	946
売却されたキャピタル・シェアの受取勘定	3,110,293
売却された投資有価証券の受取勘定	709,727
還付請求額の受取勘定	2,772
資産合計	143,509,678
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	7,389,888
投資アドバイザーに対する支払勘定	50,608
現金当座借越	614,831
未払保管報酬	4,946
ブローカーに対する負債	3,110,293
負債合計	11,170,566
純 資 産	\$ 132,339,112
純 資 産	
払込資本	\$ 276,155,727
分配可能収益（累積損失）合計	(143,816,615)
純 資 産	\$ 132,339,112
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	6,640,000
シェア1口当たり純資産価額、売出価格および償還価格	\$ 19.93

*貸付証券の市場価格7,200,617ドルを含む。

損益計算書

2023年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 1,702,164
受取利息	4,087
証券貸付収入	100,632
外国源泉徴収税の控除額	(189,504)
投資利益合計	1,617,379
費用	
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	817,513
保管報酬	4,946
費用合計	822,459
正味投資利益	794,920
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(38,513,404)
外国通貨取引	(60,106)
正味実現利益（損失）	(38,573,510)
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	44,040,481
外国通貨換算	(858)
未実現増価の正味変動額	44,039,623
実現および未実現の正味利益	5,466,113
運用による純資産の正味増加	\$ 6,261,033

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問業務に対して本ファンドが支払う報酬を含む。

(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧

銘柄	株式数/ 額面金額	価額
普通株式 - 99.8%		
中国 - 12.2%		
電気通信サービス - 12.2%		
Archosaur Games* ^(A)	725,600	\$182,090
Bilibili ADR* ^(A)	415,238	4,704,647
HUYA ADR*	141,629	480,122
iDreamSky Technology Holdings*	1,142,000	361,156
NetEase ADR	86,741	9,843,369
XD*	388,700	627,072
中国合計		16,198,456
フランス - 2.8%		
電気通信サービス - 2.8%		
Ubisoft Entertainment*	128,564	3,665,402
アイルランド - 1.5%		
情報技術 - 1.5%		
Keywords Studios	112,744	1,952,524
日本 - 28.2%		
電気通信サービス - 28.2%		
Capcom	169,490	5,712,914
DeNA	106,868	1,087,222
Gumi ^(A)	89,066	250,627
GungHo Online Entertainment*	59,070	915,808
Koei Tecmo Holdings	167,267	2,048,479
Konami Group	127,853	6,326,274
Nexon	344,996	7,463,031
Nintendo	200,694	9,383,414
Square Enix Holdings	120,343	4,177,632
日本合計		37,365,401
ポーランド - 1.9%		
電気通信サービス - 1.9%		
CD Projekt ^(A)	93,672	2,555,278
シンガポール - 0.4%		
電気通信サービス - 0.4%		
IGG*	1,112,400	470,010
韓国 - 14.6%		
電気通信サービス - 14.6%		
Com2uS Holdings*	15,953	431,546
Com2uSCorp	11,470	439,632
Devsisters*	14,574	553,522
JoyCity*	162,093	344,879
Kakao Games*	53,946	1,101,792
Krafton*	40,535	6,692,210
NCSoft	23,190	4,709,359
Neowiz*	17,402	358,790
Netmarble*	31,803	1,464,247
Nexon Games*	30,000	368,097
Pearl Abyss*	41,215	1,207,555
Wemade	26,682	1,108,519
Wemade Max*	56,217	529,424
韓国合計		19,309,572
スウェーデン - 3.3%		
電気通信サービス - 3.3%		
Embracer Group, Cl B* ^(A)	1,054,790	2,319,685
Enad Global 7*	173,708	295,402
Modern Times Group MTG, Cl B*	129,246	1,044,689
Stillfront Group*	667,694	743,911
スウェーデン合計		4,403,687
台湾 - 3.5%		
電気通信サービス - 3.5%		
Gamania Digital Entertainment	177,200	435,626
International Games System	164,000	3,496,287
Soft-World International	141,800	721,709
台湾合計		4,653,622

銘柄	株式数/ 額面金額	価額
米国 - 31.4%		
電気通信サービス - 21.0%		
Electronic Arts	66,667	9,200,713
Playtika Holding*	73,895	642,147
ROBLOX, Cl A*	207,247	8,146,880
Skilzz, Cl A* ^(A)	39,092	232,991
Take-Two Interactive Software*	60,339	9,545,630
電気通信サービス合計		27,768,361
一般消費財 - 0.2%		
Inspired Entertainment*	35,618	279,957
情報技術 - 10.2%		
AppLovin, Cl A*	220,836	8,276,933
Corsair Gaming*	62,159	802,473
Unity Software* ^(A)	149,928	4,424,375
情報技術合計		13,503,781
米国合計		41,552,099
普通株式総額		
(取得費: \$208,001,048)		132,126,051
レボ取引 ^(B) - 5.6%		
Bank of America		
2023年11月30日現在5.320%、2023年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$443,462 (U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$47 から\$156,402、1.500% から7.000%、2027年8月1日から2063年9月20日、時価総額は\$452,264)	443,396	443,396
Citigroup Global Markets Securities		
2023年11月30日現在5.320%、2023年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$1,736,880 (U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$14,919 から\$525,419、2.000% から7.028%、2043年11月20日から2072年1月20日、時価総額は\$1,771,355)	1,736,623	1,736,623
Daiwa Capital Markets		
2023年11月30日現在5.340%、2023年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$1,736,881 (U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$109から\$239,924、0.000%から7.000%、2024年1月25日から2053年12月1日、時価総額は\$1,771,451)	1,736,623	1,736,623
Deutsche Bank Securities		
2023年11月30日現在5.320%、2023年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$1,736,880 (U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$5,210から\$524,693、2.500%から7.500%、2042年6月1日から2053年11月1日、時価総額は\$1,771,355)	1,736,623	1,736,623
RBC Dominion Securities		
2023年11月30日現在5.320%、2023年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$1,736,880 (U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$101から\$455,190、0.000%から6.500%、2023年12月14日から2053年9月1日、時価総額は\$1,771,356)	1,736,623	1,736,623
レボ取引総額		
(取得費: \$7,389,888)		7,389,888
投資総額 - 105.4%		
(取得費: \$215,390,936)		\$139,515,939
割合は純資産132,339,112ドルに基づく。		
* 非収益性証券		

(A) 証券またはその持ち高の一部は、2023年11月30日現在、貸し付けられている。2023年11月30日現在、貸付証券の時価総額は7,200,617ドルである。
(B) 証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。2023年11月30日現在、かかる証券の総価額は7,389,888ドルである。2023年11月30日現在、貸付証券からの非現金担保の総価額は97,644ドルである。

グローバルX クラウド・コンピューティング ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX クラウド・コンピューティング ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2023年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 812,447,906
現先取引（取得費）	783,762
投資（評価額）	\$ 580,541,229*
現先取引（評価額）	783,762
現金	1,078,039
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	87,337
資産合計	582,490,367
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	1,022,984
投資アドバイザーに対する支払勘定	304,819
カストディアンに対する負債	122
負債合計	1,327,925
純 資 産	\$ 581,162,442
純 資 産	
払込資本	\$ 976,040,704
分配可能収益（累積損失）合計	(394,878,262)
純 資 産	\$ 581,162,442
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	27,960,000
シェア1口当たり純資産価額、売価格および償還価格	\$ 20.79

* 貸付証券の市場価格973,636ドルを含む。

損益計算書

2023年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 708,434
受取利息	30,971
証券貸付収入	35,582
投資利益合計	774,987
費用	
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	3,814,991
保管報酬	122
費用合計	3,815,113
正味投資利益（損失）	(3,040,126)
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(61,704,747)
外国通貨取引	(2,455)
正味実現利益（損失）	(61,707,202)
未実現増価の正味変動額の内訳	
投資	183,037,358
外国通貨換算	361
未実現増価の正味変動額	183,037,719
実現および未実現の正味利益	121,330,517
運用による純資産の正味増加	\$ 118,290,391

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問業務に対して本ファンドが支払う報酬を含む。

(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧

銘柄	株式数/額面金額	価額
普通株式 - 99.9%		
カナダ - 4.2%		
情報技術 - 4.2%		
Shopify, Cl A*	335,758	\$24,449,898
中国 - 1.2%		
一般消費財 - 0.3%		
Alibaba Group Holding ADR*	25,544	1,912,735
情報技術 - 0.9%		
Kingsoft Cloud Holdings ADR* ^(A)	297,174	1,298,650
Vnet Group ADR*	1,295,940	3,628,632
情報技術合計		4,927,282
中国合計		6,840,017
イスラエル - 4.3%		
情報技術 - 4.3%		
Wix.com*	246,297	24,999,145
シンガポール - 0.3%		
不動産 - 0.3%		
Digital Core REIT Management Pte ‡	2,682,325	1,649,630
米国 - 89.9%		
電気通信サービス - 7.2%		
Alphabet, Cl A*	60,026	7,955,246
Netflix*	47,197	22,369,962
PubMatic, Cl A*	386,116	6,451,998
Vimeo*	1,424,250	5,013,360
電気通信サービス合計		41,790,566
一般消費財 - 1.9%		
2U*	728,444	715,623
Amazon.com*	72,487	10,589,626
一般消費財合計		11,305,249
ヘルスケア - 1.2%		
HealthStream	274,354	6,858,850
資本財 - 3.9%		
Paycom Software	123,235	22,386,870
情報技術 - 72.0%		
Akamai Technologies*	190,421	21,999,338
Box, Cl A*	797,951	20,882,378
DigitalOcean Holdings*	807,087	23,905,917
Dropbox, Cl A*	758,388	21,371,374
Everbridge*	369,367	7,520,312
Fastly, Cl A*	1,173,598	19,493,463
Five9*	354,996	27,057,795
Freshworks, Cl A*	1,098,808	21,998,136
International Business Machines	10,044	1,592,577
Microsoft	28,734	10,887,600
Procure Technologies *	397,150	23,467,593
Qualys*	131,266	24,263,207
Salesforce*	96,317	24,262,252
Sinch*	7,687,376	21,872,545
SPS Commerce*	122,845	21,163,737
Twilio, Cl A*	384,101	24,843,653
Workday, Cl A*	94,148	25,487,747
Workiva, Cl A*	229,339	22,055,532
Yext*	1,127,830	7,477,513

銘柄	株式数/額面金額	価額
Zoom Video Communications, Cl A*	327,092	22,186,650
Zscaler*	125,927	24,874,360
情報技術合計		418,663,679
不動産 - 3.7%		
Digital Realty Trust ‡	153,899	21,358,103
米国合計		522,363,317
普通株式総額		
(取得費: \$812,208,684)		580,302,007
短期投資 ^(B) - 0.0%		
Fidelity Investments Money Market Government Portfolio, Cl Institutional, 5.280%		
(取得費: \$239,222)	239,222	239,222
レボ取引 ^(C) - 0.1%		
BNP Paribas		
2023年11月30日現在5.220%、2023年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$783,876 (U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$92,207から\$3,913、2.000%から2.000%、2025年8月15日から2025年8月15日、時価総額は\$798,703)		
(取得費: \$783,762)	783,762	783,762
投資総額 - 100.0%		
(取得費: \$813,231,668)		\$581,324,991

割合は純資産581,162,442ドルに基づく。
*非収益性証券
‡不動産投資信託
(A) 証券またはその持ち高の一部は、2023年11月30日現在、貸し付けられている。
2023年11月30日現在、貸付証券の時価総額は973,636ドルである。
(B) 投資一覧記載の利率は、2023年11月30日現在の7日間の実効利回りである。
(C) 証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。2023年11月30日現在、かかる証券の総価額は783,762ドルである。2023年11月30日現在、貸付証券からの非現金担保の総価額は—ドルである。

グローバルX ソーシャルメディア ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX ソーシャルメディア ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2024年10月31日

資 産	
投資（取得費）	\$ 162,314,106
現先取引（取得費）	1,432,398
投資（評価額）	\$ 119,075,483*
現先取引（評価額）	1,432,398
現金	181,578
売却された投資有価証券の受取勘定	8,161,313
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	25,829
還付請求額の受取勘定	8,990
ブローカーからの未収入金	5,000
資産合計	128,890,591
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	1,432,398
購入された投資有価証券の支払勘定	8,288,762
投資顧問に対する支払勘定	68,946
現物契約に関する未実現減価	805
カストディアンに対する負債	44
負債合計	9,790,955
純 資 産	\$ 119,099,636
純 資 産	
払込資本	294,029,388
分配可能収益（損失）合計	(174,929,752)
純 資 産	119,099,636
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	2,840,000
シェア1口当たり純資産価額、売却価格および償還価格	\$ 41.94

* 貸付証券の市場価格1,302,509ドルを含む。

損益計算書

2024年10月31日終了の計算期間

投資利益：	
受取配当金	\$ 783,927
受取利息	9,087
証券貸付収入	313,618
外国源泉徴収税の控除額	(17,981)
投資利益合計	1,088,651
費用：	
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	937,335
保管報酬	2,051
費用合計	939,386
正味投資利益	149,265
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(11,450,131)
外国通貨取引	(14,723)
正味実現利益（損失）	(11,464,854)
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	39,130,427
外国通貨換算	(1,193)
未実現増価（減価）の正味変動額	39,129,234
実現および未実現の正味利益（損失）	27,664,380
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ 27,813,645

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。

(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧

銘柄	株式数	価額
普通株式 - 100.0%		
中国 - 34.0%		
コミュニケーション・サービス - 33.8%		
Baidu ADR *	60,342	\$5,505,001
Bilibili ADR *	147,137	3,254,670
DouYu International Holdings ADR	6,893	74,582
Hello Group ADR	69,337	490,212
HUYA ADR	38,867	134,480
JOYY ADR *	17,240	587,022
Kuaishou Technology, Cl B *	1,363,688	8,051,204
Meitu	1,450,400	494,387
NetEase ADR	69,712	5,612,513
Tencent Holdings	220,627	11,482,003
Tencent Music Entertainment Group ADR	378,559	4,213,362
Weibo ADR	43,136	390,381
		40,289,817
情報技術 - 0.2%		
Newborn Town *	349,600	169,530
中国合計		
		40,459,347
ドイツ - 0.7%		
コミュニケーション・サービス - 0.7%		
United Internet	40,479	824,425
日本 - 4.7%		
コミュニケーション・サービス - 4.7%		
DeNA	37,289	461,691
giftee * ^(A)	9,717	60,027
Gree	27,800	85,230
Kakaku.com	62,509	967,643
MIXI	17,291	320,450
Nexon	208,192	3,662,238
日本合計		
		5,557,279
シンガポール - 0.2%		
コミュニケーション・サービス - 0.2%		
Grindr *	15,135	202,506
韓国 - 11.4%		
コミュニケーション・サービス - 11.4%		
Com2uS Corp	4,031	126,918
Kakao	153,694	4,115,213
NAVER	73,734	9,083,174
SOOP	3,884	270,191
韓国合計		
		13,595,496
台湾 - 0.1%		
一般消費財・サービス - 0.1%		
PChome Online *	66,426	100,655
アラブ首長国連邦 - 0.1%		
コミュニケーション・サービス - 0.1%		
Yalla Group ADR *	45,863	189,873
英国 - 0.4%		
コミュニケーション・サービス - 0.4%		
Trustpilot Group *	170,587	543,899
米国 - 48.4%		
コミュニケーション・サービス - 45.8%		
Alphabet, Cl A	34,115	5,837,418
Angi, Cl A *	37,217	88,576
Bumble, Cl A *	46,914	332,151
IAC *	38,860	1,863,337
Match Group *	132,391	4,770,048
Meta Platforms, Cl A	20,289	11,515,631
Nextdoor Holdings *	83,684	202,515
Pinterest, Cl A *	307,067	9,761,660
Reddit, Cl A *	38,406	4,581,836
Rumble * ^(A)	37,364	218,206
Snap, Cl A *	544,722	6,623,819
Spotify Technology *	15,156	5,836,575
Trump Media & Technology Group * ^(A)	38,762	1,369,849
Vimeo *	73,271	349,503
Yelp, Cl A *	33,448	1,141,915
		54,493,039

銘柄	株式数	価額
一般消費財・サービス - 0.1%		
Groupon, Cl A * ^(A)	10,512	107,853
資本財・サービス - 0.4%		
Fiverr International * ^(A)	15,295	447,531
情報技術 - 2.1%		
Life360, CDI *	103,879	1,494,853
Sprinklr, Cl A *	52,998	393,775
Sprout Social, Cl A *	25,102	664,952
		2,553,580
米国合計		
普通株式合計		57,602,003
(簿価 \$162,314,106)		119,075,483
	額面価額	
レボ取引 [®] - 1.2%		
Citigroup Global Markets, Inc.		
2024年10月31日現在4.860%、2024年11月1日再取得予定、再取得価額：\$336,658(U.S. Government Obligations に担保され、額面価額は\$49から\$86,138、2.000%から7.964%、2036年 2月1日から2067年8月20日、時価総額：\$343,345)		
	\$336,613	336,613
Daiwa Capital Markets America, Inc.		
2024年10月31日現在4.890%、2024年11月1日再取得予定、再取得価額：\$85,958(U.S. Government Obligations および U.S. Treasury Obligations に担保され、額面価額は\$7から\$16,793、0.625%から7.500%、2025年5月15日から2054年11月1日、時価総額：\$87,665)		
	85,946	85,946
Deutsche Bank Securities, Inc.		
2024年10月31日現在4.850%、2024年11月1日再取得予定、再取得価額：\$336,658(U.S. Government Obligations および U.S. Treasury Obligations に担保され、額面価額は\$80,190から\$274,938、2.875%から 4.500%、2027年5月15日から2052年5月15日、時価総額：343,345)		
	336,613	336,613
HSBC Securities USA, Inc.		
2024年10月31日現在4.860%、2024年11月1日再取得予定、再取得価額：\$336,658、(U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$67から\$174,500、2.000%から7.500%、2028年5月1日から2054年10月1日、時価総額：343,345)		
	336,613	336,613
Nomura Securities International, Inc.		
2024年10月31日現在4.850%、2024年11月1日再取得予定、再取得価額：\$336,658、(U.S. Government Obligations に担保され、額面価額は\$183 から \$169,847、 2.500% から 6.980%、2034年7月1日から2059年6月15日、時価総額：343,345)		
	336,613	336,613
レボ取引合計		
(簿価 \$1,432,398)		1,432,398
投資合計 - 101.2%		
(簿価 \$163,746,504)		\$120,507,881

割合は純資産119,099,636ドルに基づく。
*非収益性証券
(A) この証券またはこの証券の一部は、2024年10月31日現在、貸し付けられている。2024年10月31日時点で貸付中の証券の総市場価値は1,302,509ドルである。
(B) これらの証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。そのような証券の総価値は、2024年10月31日現在、1,432,398ドルである。貸付証券からの現金以外の担保の総価値は、2024年10月31日現在、0ドルである。